



2008京葉銀行レポート

R E P O R T 2 0 0 8

## 京葉銀行のコミュニケーションシンボル



「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい” “常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい” そんな京葉銀行の思いをあらわしています。







取締役会長  
綿貫 弘一

取締役頭取  
小島 信夫

## ごあいさつ

いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2008京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあいについてできるだけ分かり易くご説明させていただくことを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成19年度の金融経済情勢を振り返りますと、上半期は好調な企業業績を受け、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復が続いたものの、下半期以降はサブプライムローン問題に端を発した株式市場の低迷、急激な円高や原油価格の高騰など、経済環境の変化が企業業績や消費者物価に影響を与える厳しい環境となり、景気の先行き不透明感が増しました。

このような環境の中、当行では平成19年度からの2年間を地域のお客様と共に発展していくための非常に重要な期間と位置付け、第13次中期経営計画「 $\alpha$  ACTION PLAN 2009」を推進しております。本計画を達成することにより、経営課題である「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」、「地域の活性化に向けた取組み」、「経営管理体制の強化」、「収益力の強化」を実現します。

なお、第102期定時株主総会終了後の取締役会で、取締役会長に綿貫弘一が、取締役頭取に小島信夫がそれぞれ就任いたしました。

新体制のもと、これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同より一層の努力を重ねてまいります。

引き続き、皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長 綿貫 弘一

取締役頭取 小島 信夫

# αACTION PLAN 2009 ~地域のお客様との共存

平成19年4月から第13次中期経営計画「αACTION PLAN 2009」を推進中です。

この計画では、「お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上」、「地域の活性化に強化」の4つの経営課題を掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行』を

● 目指す銀行像

**お客様に信頼と利便性、  
高い満足度を提供する魅力のある、  
活力あふれる銀行**

● 計画期間

平成19年4月1日～平成21年3月31日 2年間

● 4つの経営課題

**お客様、株主からの厚い信頼の獲得、  
地域社会への貢献と従業員満足度の向上**

- ① お客様の安全性と利便性の追求
- ② 地域のお客様の声を活かした経営の実践
- ③ プロフェッショナルな人材の育成と活力ある職場の実現

**地域の活性化に向けた取組み**

- ① お取引先の持続可能な成長支援への取組みの充実
- ② 外部機関との連携を通じた中小企業向け金融の円滑化
- ③ 個人のお客様に対するライフ・サポートへの取組み

**経営管理体制の強化**

- ① コーポレート・ガバナンスの強化
- ② 内部統制の高度化
- ③ 統合的なリスク管理体制の整備

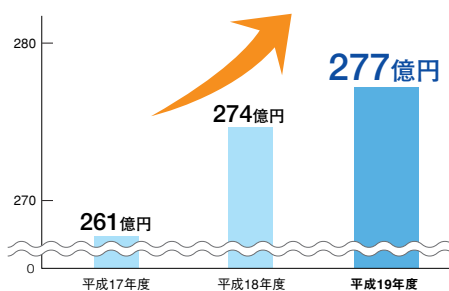
**収益力の強化**

- ① ITの戦略的活用
- ② マーケティング力の強化
- ③ 戦略的収益管理体制の構築

## 好調です！ 営業成績。

平成19年度の当行のコア業務純益は277億円。ここ数年間、順調な伸びを示しており、健全な経営を行っています。

コア業務純益の推移 (単位：億円)



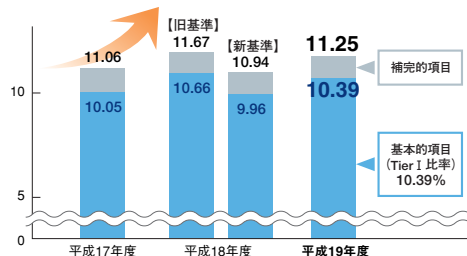
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

詳しくは P.5 へ

## 基準をはるかに上回る自己資本比率。

当行の自己資本比率は、11.25%であり、前期比0.31%の上昇となりました。拠点を国内に限っている銀行の基準である4%をはるかに上回っています。

自己資本比率の内訳 (単位：%)



基本的項目とは？ 資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

補完的項目とは？ 一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

詳しくは P.5,7 へ

## のためのベストプラン～

向けた取組み」、「経営管理体制の強化」、「収益力の目指しています。

### 安定した評価で、高い格付け。

世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ(長期カウンターパーティ格付け)の格付けは「A<sup>-</sup>」です。(平成20年3月31日現在)。安定した評価を受けています。

当行の格付け



格付けとは?

第三者の格付け機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。銀行の選定や企業へ投資するときなどの指標として利用されています。

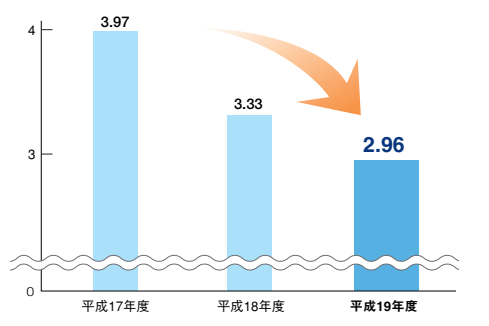
詳しくは P.6へ

### 万全を期した不良債権対策。

企業再生支援を中心とした不良債権処理に取組んだ結果、確実に不良債権を減少させています。

金融再生法基準の開示債権

(単位：%)



詳しくは P.31へ

## C O N T E N T S

# 1

### αBANKの取組み

ごあいさつ	2
当行のプロフィール	4
平成19年度決算概要(単体情報)	5
第13次中期経営計画の進捗について	7
お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上	9
地域の活性化に向けた取組み	27
信頼をより一層深めるために	31

# 2

### ご案内

商品・サービスのご案内	39
あゆみ	50

# 3

### αBANKデータ

役員・従業員	51
京葉銀行組織図	52
グループ会社	53
ネットワーク	54

# 4

### 資料編

業績・財務データ	58
さくいん	115

### 当行のプロフィール

創 立	昭 和 18 年 3 月
総 資 産	3 兆 1,288 億 円
預 金	2 兆 8,821 億 円
貸 出 金	2 兆 929 億 円
資 本 金	497 億 円
発行済株式総数	普通株式 290,855 千株
自己資本比率	11.25% (国内基準、単体)
行 員 数	1,833 人
店 舗 数	258 カ 店 (有 人 店 舗 116 カ 店 ・ 無 人 店 舗 142 カ 所)

(平成20年3月31日現在)



# 平成19年度決算概要（単体情報）

## 経営成績



平成19年度は、預金の大幅な増加を受け貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、コア業務純益、経常利益、当期純利益、いずれも4年連続最高益を更新することができました。

当行は銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としています。

平成19年度の年間配当金については、1株当たり8円と前年度に比べ50銭の増配を行いました。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えております。

当期の経営成績につきましては以下の通りです。

### ■主な経営指標の推移

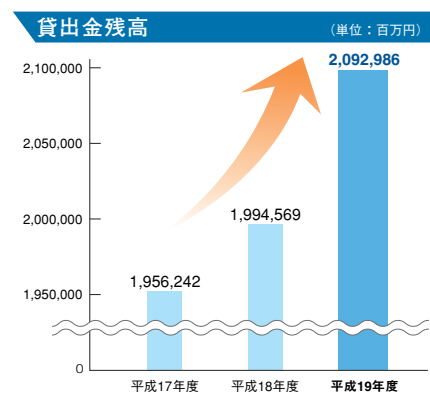
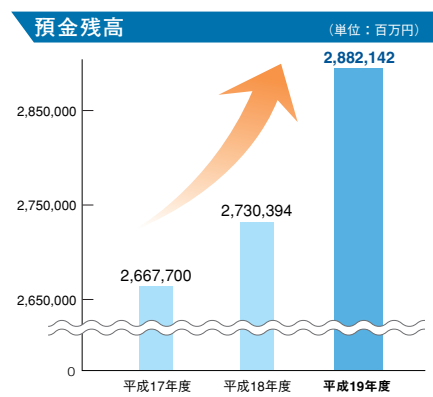
（単位：百万円・千株・人・％）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	63,987	66,086	68,060	69,693	<b>73,881</b>
業務純益	25,315	29,021	25,629	25,037	<b>29,175</b>
コア業務純益	23,183	25,870	26,112	27,445	<b>27,797</b>
経常利益	12,077	20,605	21,999	23,631	<b>24,420</b>
当期純利益	5,800	11,468	12,691	13,880	<b>14,117</b>
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	<b>49,759</b>
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	<b>290,855</b>
純資産額	126,751	143,898	150,436	166,821	<b>174,649</b>
総資産額	2,808,205	2,848,703	2,923,422	2,973,549	<b>3,128,873</b>
預金残高	2,600,115	2,630,538	2,667,700	2,730,394	<b>2,882,142</b>
貸出金残高	1,895,164	1,920,481	1,956,242	1,994,569	<b>2,092,986</b>
有価証券残高	609,656	734,053	802,626	801,232	<b>824,310</b>
従業員数	1,931	1,900	1,838	1,811	<b>1,833</b>
単体自己資本比率	9.41	10.30	11.06	10.94	<b>11.25</b>

※平成15・16・17年度の単体自己資本比率は旧基準を掲載しています。

（単位：円・％）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一株当たり純資産額	440.65	497.11	518.65	575.45	<b>602.69</b>
一株当たり配当額	5.00	5.50	6.50	7.50	<b>8.00</b>
一株当たり当期純利益	20.16	39.62	43.56	47.87	<b>48.70</b>
配当性向	24.79	13.88	14.92	15.66	<b>16.42</b>



## 事業の概況

### ■ 預金について

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,517億円増加し2兆8,821億円となりました。このうち、個人預金は1,277億円増加し2兆4,117億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は235億円増加し、4,083億円となりました。

### ■ 貸出金について

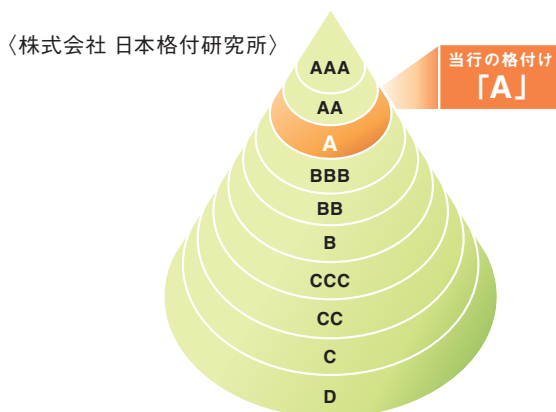
住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓による事業性貸出の積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比984億円増加し2兆929億円となりました。

### ■ 損益について

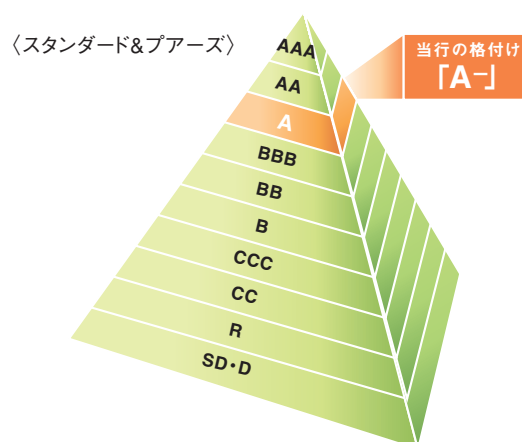
貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、本業の儲けを示すコア業務純益は前期比3億51百万円増加し277億97百万円となりました。また、経常利益は前期比7億89百万円増加し244億20百万円、当期純利益は前期比2億36百万円増加し141億17百万円となり、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも過去最高益となりました。

### ■ 格付け機関による当行の評価

株式会社 日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは、「A」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）の格付けは、「A-」です。



AAからBまでの格付け記号には同一等級内の相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。



AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

(平成20年3月31日現在)

## 用語解説

### ● 格付け

株式会社日本格付研究所やスタンダード&プアーズなど、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の一つとされることがあります。

### ● 長期優先債務格付け

長期優先債務（債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務）の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

### ● 長期カウンターパーティ格付け

長期カウンターパーティ格付けは、発行体格付け（債務者が債務を履行する総合的な能力（信用度）について、現時点での評価を示すもの）の一部。長期の信用度を表します。

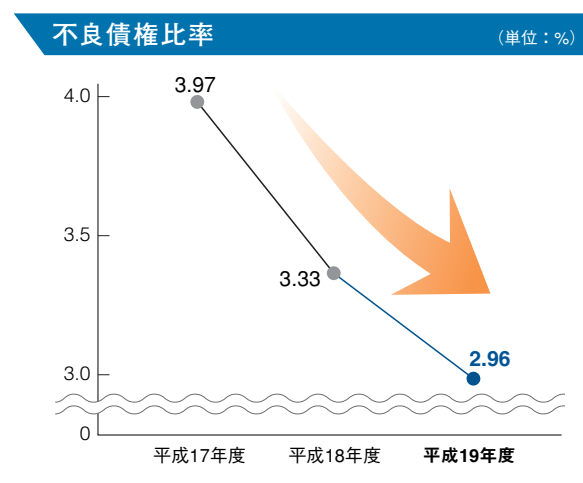
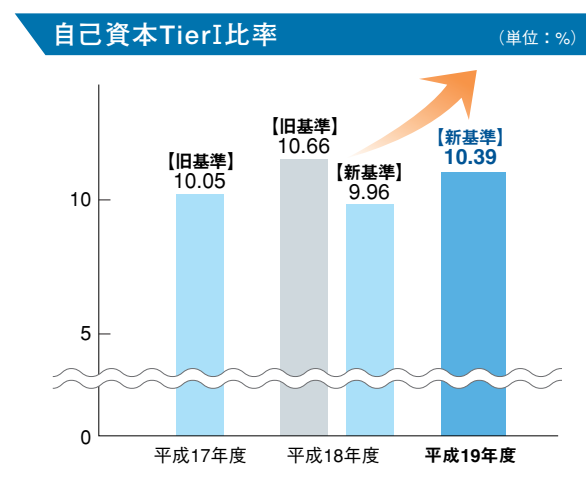
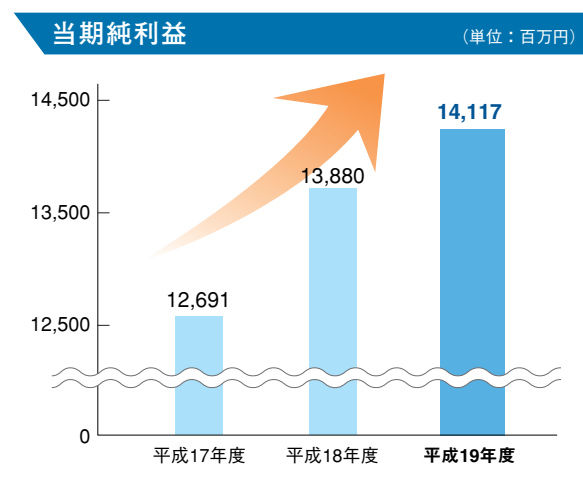
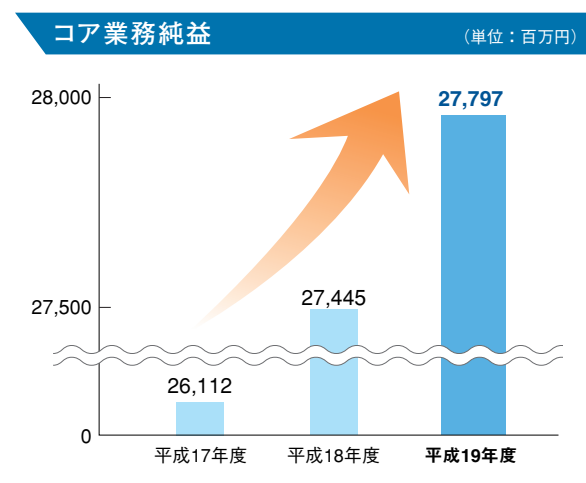
# 第13次中期経営計画の進捗について

地域経済の活性化を通じた地域との共存・共栄を、地域金融機関としての最大の使命と考え、お客様の視点に立った安全性と利便性の更なる追求を目指して、第13次中期経営計画を推進しています。

同計画の最終年度となる平成20年度は、この計画に掲げた諸施策を実現し、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推し進め、お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する、魅力のある、活力あふれる銀行を目指していきます。

## ■ 第13次中期経営計画「α ACTION PLAN 2009」の計画推移

項目	内容	単位	平成21年3月計画	平成20年3月実績
コア業務純益	業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻	百万円	29,000	<b>27,797</b>
当期純利益		百万円	15,000	<b>14,117</b>
ROE(資本利益率)	当期純利益/純資産*(平均) ※その他有価証券評価差額金を除く	%	9%程度	<b>8.86%</b>
自己資本TierI比率	自己資本比率の基本的項目	%	11%程度	<b>10.39%</b>
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額/総与信	%	2%台	<b>2.96%</b>



(注) 平成18年度より新しい自己資本比率規制が実施されました。

## 用語解説

### ● ROE(資本利益率)とは?

ROEとは、Return on Equityの略語で、企業が純資産に対してどれだけの税引後利益を上げたかを表す経営指標のこと。

### ● 自己資本比率の基本的項目とは?

資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。



## 地域密着型金融の取組み状況について

現在推進中の第13次中期経営計画「 $\alpha$  ACTION PLAN 2009」において、地域密着型金融の推進を一層強化していくため15項目の数値目標を設定しています。平成20年3月末時点における中間実績は以下ようになりました。

### ■数値目標に対する中間実績

目標項目	数値目標 平成19年4月～ 21年3月	中間実績 平成19年4月～ 20年3月	中間達成率(実績)
① 創業・新事業支援融資実績	200件	139件	69.5% (139件)
② ビジスマッチング情報の提供	400件	250件	62.5% (250件)
③ 経営改善支援取組み率 (経営改善支援取組み先数/期初債務者数)	2%	2.3%	115.0% (2.3%)
④ 再生計画策定率 (再生計画策定先数/経営改善支援取組み先数)	20%	22.1%	110.5% (22.1%)
⑤ ランクアップ率 (ランクアップ先数/経営改善支援取組み先数)	10%	6.8%	68% (6.8%)
⑥ 中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先	3先	60% (3先)
⑦ 整理回収機構への案件持込み	5先	3先	60% (3先)
⑧ 担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資の実行	500億円	545億76百万円	109.1% (545億76百万円)
⑨ 事業承継セミナーの開催	4回 100人	2回 57人	50% (2回) 57% (57人)
⑩ 住宅取得者相談会の開催	200回 1,000人	332回 2,207人	166% (332回) 220.7% (2,207人)
⑪ 県内住宅開発案件の獲得	110件	63件	57.2% (63件)
⑫ 住宅業者説明会の開催	190回 950人	94回 622人	49.4% (94回) 65.4% (622人)
⑬ 資産運用フォローアップセミナーの開催 (原則として、当行とお取引のあるお客様向けセミナー)	10回	8回	80% (8回)
⑭ 年金相談会開催	平日相談会 1,440回 休日相談会 100回 休日セミナー 24回	775回 114回 12回	53.8% (775回)
			114% (114回)
			50% (12回)
⑮ 返済相談への取組み	900人	382人	42.4% (382人)

### ■経営改善支援の取組み実績

(単位:先)

	期初債務者数	経営改善支援 取組み先数	再生計画 策定先数	ランクアップ 先数	経営改善支援 取組み率	再生計画 策定率	ランクアップ率
正常先を除いたお取引先数	4,032	392	87	27	9.7%	22.1%	6.8%
全お取引先数	16,642	392	87	27	2.3%	22.1%	6.8%

※期初債務者数は、平成19年4月初時点の数です。  
個人ローンや住宅ローンなどの先は数値に含んでいません。

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表しています。

# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## 新しい取組み

### ■ お客様の安全性と利便性に配慮した店舗戦略

お客様の安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでおります。

#### ● 5つのコンセプト

1. 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
2. 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー
3. 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
4. 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
5. 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

※目の不自由な方向けに音声案内が流れるハンドセット付ATMを、柏コンサルティングプラザを除く全営業店に設置しています。

### ■ 店舗の新設、建替え、リニューアルについて

#### ▶ 新設店舗

平成19年10月15日(月)、12年振りの新設店舗となる我孫子支店を開設、平成20年4月14日(月)にはつくばエクスプレス沿線に流山おおたかの森支店を開設しました。

支店名称	我孫子支店	流山おおたかの森支店
所在地	我孫子市我孫子1-9-16	流山市市野谷635-1
電話番号	04-7186-5511	04-7150-8611
貸金庫 (指静脈システムを利用した 全自動貸金庫)	2,022箱 ※専用ブース3室と貸金庫室前に専用ラウンジスペースを 設置(うち1室は車いすの方にもご利用いただけます)	1,265箱 ※専用ブース3室と貸金庫室前に専用ラウンジスペースを 設置(うち1室は車いすの方にもご利用いただけます)
ATM	4台 うち1台は、目の不自由な方に配慮した電話機と 同一のキー配置を施したハンドセット付ATM	3台 うち2台は、目の不自由な方に配慮した電話機と 同一のキー配置を施したハンドセット付ATM
駐車場	23台(含障害者用1台)	23台(含障害者用1台)



我孫子支店全景



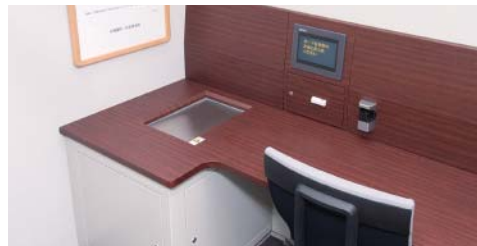
流山おおたかの森支店全景

▶ 建替店舗

平成19年11月、木更津支店を新築移転しました。



木更津支店全景



貸金庫室



相談コーナー



ATM

▶ リニューアル店舗

「5つのコンセプト」に基づき、以下店舗をリニューアルオープンしました。

平成19年4月	海浜幕張支店	平成19年11月	小見川支店
平成19年7月	八日市場支店・さつきが丘支店	平成19年12月	藤崎支店
平成19年9月	矢切支店	平成20年3月	南柏支店・稲毛海岸支店・二和向台支店
平成19年10月	湖北台支店	平成20年6月	江戸川台支店・鎌取支店

今後も安全性と利便性に配慮し、お客様にご満足いただける店舗づくりを心がけていきます。



二和向台支店



南柏支店

▶ 今後の予定

平成20年8月4日(月)に実羽支店の新築移転を、秋頃に「柏の葉キャンパス支店」(仮称)の出店を予定しています。

※平成19年10月19日(金)、「柏の葉サポートオフィス」を開設、柏の葉キャンパス支店(仮称)の正式オープンまでの間、各種ローンの相談、取次業務およびそれに付随する業務を行っています。



実羽支店完成予想図



柏の葉キャンパス支店(仮称)完成予想図



# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ■ 貸金庫設備について

お客様のセキュリティに対する関心の高さにお応えするため、平成19年度では貸金庫を7,486箱あらたに設置しました。また貸金庫における、より高度な安全性をご提供するため、指静脈を認識してご本人の確認を行う「指静脈認証システム」の導入を拡大、平成20年6月末現在23店舗となりました（平成19年9月末、14店舗）。今後も対象店舗を順次拡大していく予定です。

※指静脈認証システム全自動貸金庫については、相続人へのなりすまし防止、金庫内での事故防止など高齢者の方にも安心してご利用いただくことを目的としています。

### ▶ 指静脈認証システム全自動貸金庫のご利用時間

毎日8:00～21:00（入室は20:40迄）

土・日・祝日もご利用いただけます。（※元日は除きます）

上記ご利用時間内は何度でもご利用いただけます。

（全自動貸金庫を指静脈認証方式でご利用いただいているお客様に限ります）

### ▶ 全自動貸金庫のご利用方法



①入室チェック  
専用カードにより入室チェックを行います。



②ご本人確認  
指静脈認証または専用カードと暗証番号入力によりご本人確認を行います。



③貸金庫利用  
貸金庫ボックスが現れたら、ボックスの鍵をあけて利用します。  
※座ったままご利用いただけます。



④返却  
案内パネル表示にしたがって、返却ボタンを押します。

## ■ 「コミュニケーションボード」の設置について

平成20年3月、耳の不自由な方や外国人など、会話や文字による店頭でのコミュニケーションに不安をお持ちのお客様が安心してお取引いただけるよう、全営業店に「コミュニケーションボード」<sup>※</sup>を設置しました。

※銀行の代表的なお取引をわかりやすくデザインしたイラストと文字（ひらがな、数字）を記載したボード。該当箇所を指差していただくことによりコミュニケーションをはかるもの。

## ■ インターネットバンキングの機能拡充

平成20年3月、個人のお客様向けに提供していますインターネットバンキングの機能強化を行いました。従来、定期預金については作成のみのお取扱いとさせていただいておりましたが、照会機能と解約機能の追加を行いました。これにより、インターネットバンキングがますます便利にご利用いただけます。

## ■ ATMと指静脈認証システム全自動貸金庫の正月営業

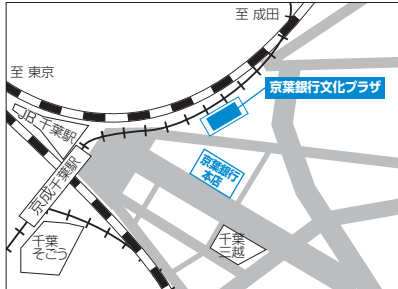
平成20年より、正月の2日、3日について、「ATM」と「指静脈認証システム全自動貸金庫」の営業を開始いたしました。

これにより、当行のATMと指静脈認証システム全自動貸金庫は1月1日を除き通年で8:00～21:00の稼働となり、一層の利便性をご提供しております。

## ■ 京葉銀行文化プラザ

平成20年4月に千葉市より「千葉市文化交流プラザ」のネーミングライツ(命名権)を取得し、同施設は「京葉銀行文化プラザ」となりました。(協定期間:平成20年4月1日～平成25年3月31日)

当プラザを利用した各種セミナー及び講演会等各種イベントの開催を実施していくと共に、千葉市との協力により「京葉銀行文化プラザ」が地域の皆様の文化交流の場として発展するよう努めていきます。



## ■ 「女性企画会議」によるアイデアの活用

女性の観点、女性ならではの感性によるアイデアを積極的に活用するため、当行ではいち早く「女性企画会議」を発足しました。本部の女性スタッフを中心に商品企画やサービス向上策などを検討し、担当部署と連携して様々な企画を行っています。



女性企画会議



## ■ 新商品

### ▶ ジャンボ宝くじ付定期預金

高額な当せん金が支払われるジャンボ宝くじを付帯した定期預金を、平成19年3月より取扱いし、大変好評を得ています。なお、時期により付帯する宝くじを変えて取扱いを継続しています。

#### ■ 商品の主な概要

預入期間	3年
預入金額	100万円以上(100万円単位)
宝くじについて	「ジャンボ宝くじ」を、100万円のお預け入れに対し、年間5枚(3年間で15枚)贈呈します。
その他	宝くじお受取の権利は、毎年所定の基準日に定期預金残高があることを条件に確定します。また、宝くじは保護預かりとさせていただきます、現物は取扱いしません。

#### ※ 取扱いしたジャンボ宝くじ付定期預金の種類

平成19年3月～4月	「年末ジャンボ宝くじ付定期預金」
平成19年5月～6月	「ドリームジャンボ宝くじ付定期預金」
平成19年7月～10月	「サマージャンボ宝くじ付定期預金」
平成19年11月～平成20年4月	「年末ジャンボ宝くじ付定期預金」
平成20年5月～6月	「ドリームジャンボ宝くじ付定期預金」

# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

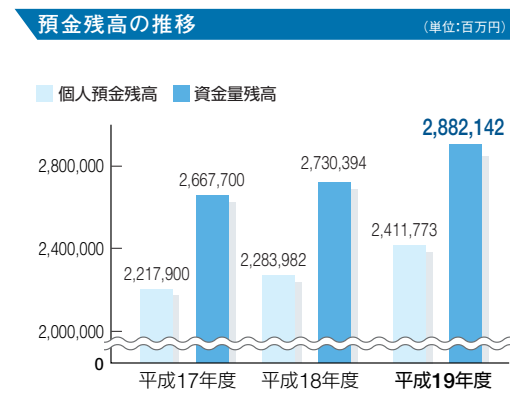
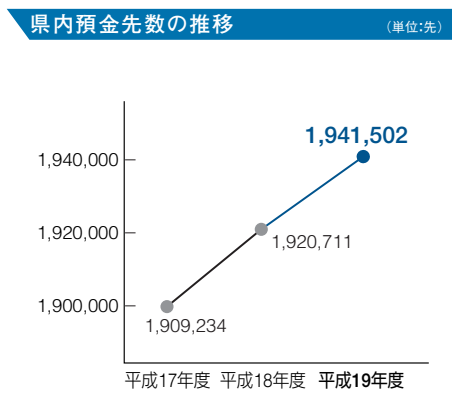
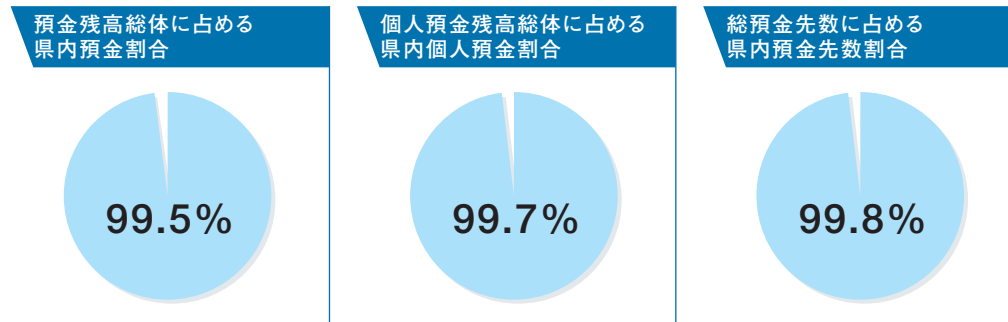
## 地域の皆様とともに

### ■ 預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.5%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.7%となっています。

また、県内預金先数は約194万先と1年間で約2万先増加しており、総預金先数に占める県内預金先数の割合は、99.8%となっています。

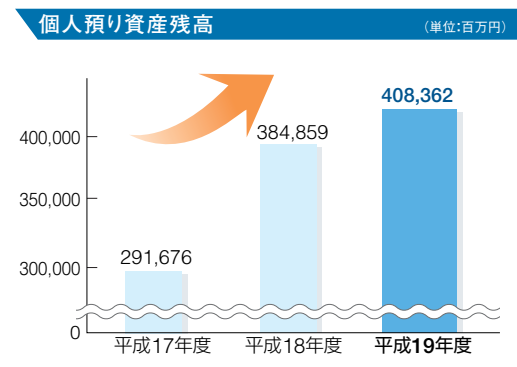
今後も、お客様に喜ばれる魅力ある商品の提供を心がけていきます。



### ■ 個人預り資産の状況

お客様の様々な資産運用ニーズにお応えする金融商品ラインナップがご好評をいただき、平成20年3月末の個人預り資産残高は4,083億円となり、前年に比べ235億円の増加となりました。

これからも、お客様のニーズに合った新商品、質の高いサービスを提供することにより、厚い信頼をいただけるよう努めていきます。

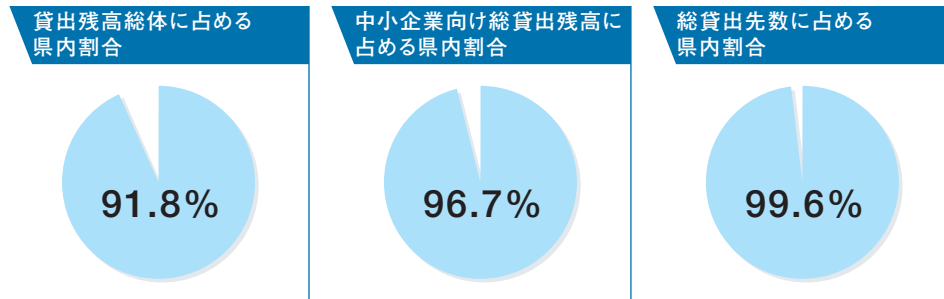




■ 地域の皆様への貸出状況

融資残高に占める県内融資の割合は91.8%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は96.7%となっています。

また県内融資先数は125,530件と、総貸出先数に占める県内貸出先数の割合は、99.6%になります。今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力していきます。



▶ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

総合融資支援システムの稼働による各種融資データの統合、システム化を進め、担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資商品を取扱いしています。取扱いにあたっては実査・面談を徹底する等、お客様の事業内容や事業特性を十分に把握した上で対応しています。平成19年度の実績は右記の通りです。

(単位:百万円)

スコアリングを 活用した融資	2,089件	54,576
-------------------	--------	--------

■ 中小企業ニーズに対応する貸出商品

中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、お客様の事業発展のために積極的にお応えしています。

■ 貸出商品の一例として

- 〈一般事業資金〉 αBANKビジネスローン、αBANKスモールビジネスローン、αBANKビジネスサポートローン、αBANKビジネススクイックローン、αBANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど
- 〈千葉県制度融資〉 事業資金、サポート短期資金、小規模事業資金、創業資金、セーフティネット資金など
- 〈市町村〉 市町村制度融資
- 〈保証協会〉 ダッシュ5,000、スパート3,000、アシスト2,000、当貸マックスなど
- 〈諸団体〉 千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資、商工会議所・商工会・法人会会員向けαBANKビジネスローンなど



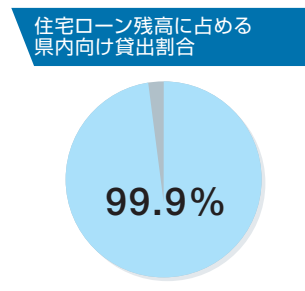
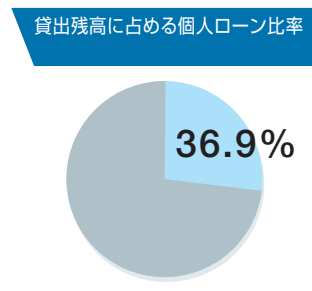
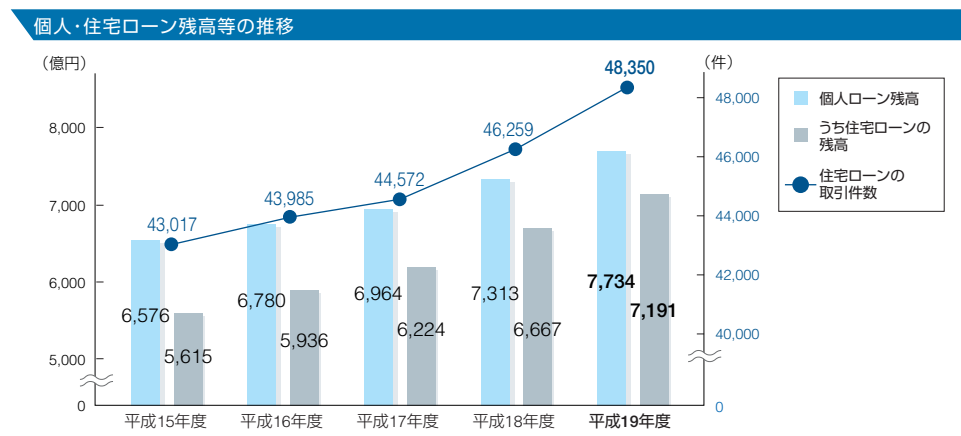
# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ■ 個人ローン残高等の推移



お客様のマイホームの実現のお手伝いとして、住宅ローン融資を積極的に推進しています。平成20年3月末の住宅ローン貸出数は、48,350件（前年度に比べ4.5%増）、同残高は7,191億円（前年度に比べ7.8%増）となっており、そのうち県内向けが48,342件、7,191億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。

平成17年7月25日より住宅ローン支援システム（住-Navi）が稼働しています。今まで以上にスピーディーな回答で、お客様にご満足いただけるようシステム化を図りました。また、システム判定により住宅ローン審査における業務の効率化も図られています。



## ■ エコ応援ローン取扱開始

平成19年10月1日より、地球温暖化など環境問題に関心の高いお客様を応援するべく、環境への配慮を目的としたローン商品を拡充しました。

### 1. エコマイカーローン

低公害車（エコカー）の中で、もっとも普及が進んでいるハイブリッド車を購入するお客様が対象となります。

### 2. エコ住宅ローン

東京電力（株）が取扱う「オール電化住宅」と、京葉ガス（株）が取扱う「ガス省エネ住宅」を新築・購入・リフォームを行うお客様が対象となります。



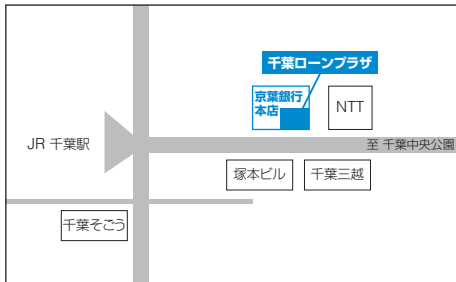
## ■ マイカーローンリピーター優遇取扱開始

平成20年4月1日より、当行消費者ローン（無担保証書貸付または住宅ローン）を過去1年以内に正常完済されたお客様、もしくは現在ご利用中で、過去1年間で返済の遅れがないお客様を対象に、マイカーローンリピーター金利優遇の取扱いを開始しました。

■ 住宅取得を4つのローンプラザで幅広くサポート！

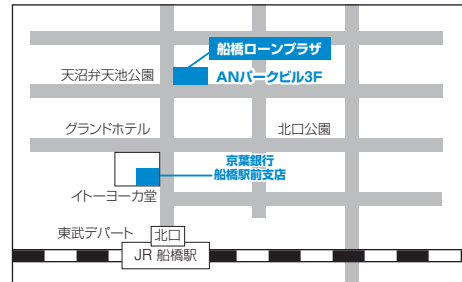
窓口の営業時間外及び休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業しています。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

千葉ローンプラザ



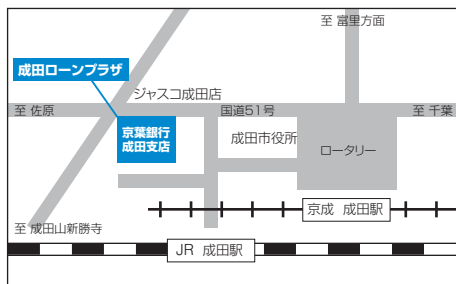
営業日	平日	土・日・祝日	千葉市中央区富士見1-11-11 京葉銀行本店となり
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	TEL：043-222-1361 FAX：043-224-7230
休業日	1/1～1/3、5/3～5/5、12/29～12/31		

船橋ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	船橋市本町6-7-1 JR船橋駅北口ANパークビル3階
営業時間	9:00～19:00	10:00～17:00	TEL：047-425-1187 FAX：047-425-1185
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	成田市花崎町774-2 京葉銀行成田支店2階
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	TEL：0476-24-7822 FAX：0476-24-7823
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	柏市柏4-8-1 JR柏駅東口金子ビル6階
営業時間	10:00～19:00	10:00～18:00	TEL：04-7163-7272 FAX：04-7163-5903
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

【ローンプラザでの受付状況ー平成19年度】

住宅ローン案件持込件数・金額 ・件数：4,190件 ・金額：111,564百万円



千葉ローンプラザ



柏ローンプラザ

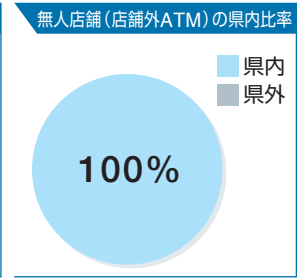
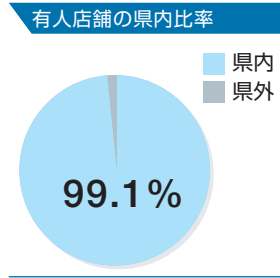


# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## 地域の利便性・サービスの充実

### ■ 地域のお客様の利便性向上への取組み

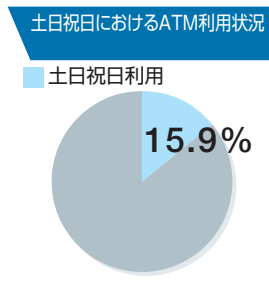
有人店舗117カ店（内千葉県内において116カ店）、無人店舗143カ所（内千葉県内において143カ所）を設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。  
（平成20年5月31日現在）



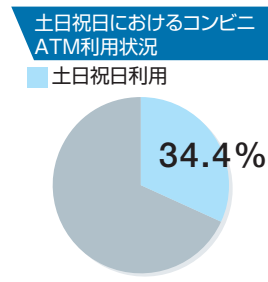
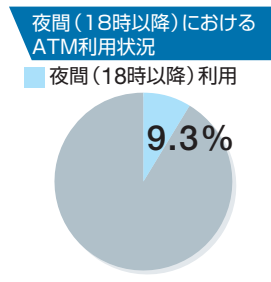
### ■ 休日・夜間（18時以降）に入金もできる便利なATM

日中お忙しいお客様のために当行では1月1日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

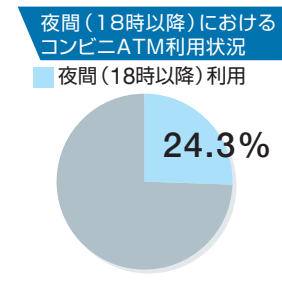
当行では、コンビニATM（E-net、セブン銀行）との提携により、コンビニ等に設置されたATMで、1月1日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」等がご利用いただけます。



※平成20年3月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。



※平成20年3月における入金、出金、振込取引を対象としています。



### ■ 個人向け国債の販売実績について

（単位：件、百万円）

	販売件数		販売比率	販売金額		販売比率
		ATMによる販売件数			ATMによる販売金額	
10年第19回債 （平成19年7月17日発行）	652	347	53.2%	1,520	451	29.7%
5年第7回債 （平成19年7月17日発行）	2,549	965	37.9%	6,699	1,403	20.9%
10年第20回債 （平成19年10月15日発行）	262	151	57.6%	597	228	38.2%
5年第8回債 （平成19年10月15日発行）	971	389	40.1%	2,834	546	19.3%
10年第21回債 （平成20年1月15日発行）	263	173	65.8%	675	329	48.7%
5年第9回債 （平成20年1月15日発行）	876	517	59.0%	2,049	764	37.3%
10年第22回債 （平成20年4月15日発行）	143	83	58.0%	336	148	44.0%
5年第10回債 （平成20年4月15日発行）	590	301	51.0%	1,677	421	25.1%

## ■ ATMサービス

■すべてのATMで、下記のサービスをご利用になれます。(ただし、1月1日は休業日とさせていただきます。またご利用日時によりご利用にならない場合があります。)

項目	内容
お預入れ及びお引出し	普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出しにご利用になれます。
入金時のお釣り払い	ご希望の、入金金額またはお釣り金額を指定できます。
通帳のみによるお引出し	キャッシュカードが発行されている口座でお客様から依頼書をご提出いただくと通帳のみでのお引出しにご利用になれます。
通帳間の資金のお振替	同一のお取引店の通帳に限り、普通預金から貯蓄預金へ等、資金のお振替がご利用になれます。
お振込、お振込のご予約	休日など窓口の営業時間外でも、お振込のご予約がご利用になれます。
税金、各種料金のお支払い	当行と提携している収納機関で、Pay-easy(ペイジー)マークのある納付書により、税金、各種料金がお支払いいただけます。
定期預金のお預入れ及びご解約	スーパー定期、自由引出型定期預金及び期日指定定期預金が対象です。
外貨預金のお取扱い	外貨預金専用通帳をお作りいただくと、外貨定期預金、外貨普通預金のお預入れ、お支払いがご利用になれます。
個人向け国債のお取扱い	債券・定期口座通帳をお作りいただくと、個人向け国債の購入、購入予約、中途換金がご利用になれます。
通帳の記入	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
通帳の繰越発行	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
残高照会	残高照会の後、カードを一度返却することなく、お預入れ、お引出し、お振込がご利用になれます。
クレジットカード等によるキャッシング	各種カード会社と提携しています。
資料の請求	預金、ローン、各種サービス等に関する資料のご請求ができます。
メッセージによるご案内	ATMによるお取引で処理をお待ちになる間、ATM画面に各種メッセージをご案内します。
暗証番号の変更	ご本人様キャッシュカードの暗証番号を無料で変更できます。
ご利用限度額の変更	ATMでの1日1口座当たりのご利用限度額が所定の限度額の範囲内で変更できます。
デビットカード利用停止	デビットカード機能の利用停止ができます。
総合口座の貸越停止	ATM取引やデビットカードとしてのご利用時に総合口座貸越を行わないようにできます。

(平成20年3月31日現在)

■さらにお得な、金利上乗せサービスを実施しています。

項目	内容
金利上乗せサービス	ATMで定期預金を作成されたお客様へ、店頭表示金利に0.01%金利を上乗せするサービスを実施しています。ただし、対象となる定期預金の種類は、スーパー定期(期間1年以上)に限りです。

(平成20年3月31日現在)

■提携金融機関のATMがご利用になれます。

京葉銀行のキャッシュカードは全国キャッシュサービス提携金融機関のATMの他、下記のATMがご利用になれます。

項目	内容
イーネット	全国の「E-net」マークのあるコンビニ等に設置のATMで、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。
セブン銀行	全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。
イオン銀行	全国のイオン、マックスバリュ等に設置のイオン銀行のATMで、お引出し、残高照会がご利用になれます。
ゆうちょ銀行	全国の郵便局等に設置のゆうちょ銀行のATMでお預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。

(平成20年3月31日現在)


# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## お客様のご預金の安全性について

### ■ 「振り込め詐欺被害者受付窓口」の設置について

「振り込め詐欺被害者救済法」の趣旨を踏まえ、振り込め詐欺被害者受付窓口を設置しています。下記のフリーダイヤルで振り込め詐欺等の被害に遭われた方からのご照会を受け付けています。

振り込め詐欺被害者受付窓口

 **0120-8789-56**

受付時間 9:00～21:00（土・日・祝日及び12月31日～1月3日は除きます）

### ■ キャッシュカードご利用時の安全対策について

当行ではお客様にキャッシュカードを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

1.指静脈認証ICキャッシュカードの発行	平成19年6月より指静脈認証ICキャッシュカードの発行を開始しています。 なお、指静脈認証機能付ATMを各店に原則2台設置しています。
2.1日当たりのATM支払限度額	平成20年3月現在の当初設定されている1日のATMにおけるご利用限度額は下記の通りです。 【磁気ストライプのキャッシュカード】 ・お引出し 100万円（他行ATM利用の場合は「お引出し」と） ・お振込み 100万円（「お振込み」の合算で50万円） ・お振替え 500万円 【指静脈認証ICキャッシュカード】 ・お引出し 100万円（他行ATM利用の場合は「お引出し」と） ・お振込み 100万円（「お振込み」で、それぞれ100万円） ・お振替え 500万円 ※指静脈認証ICキャッシュカードをご利用の場合であっても、指静脈認証機能の無いATMをご利用の場合は、磁気ストライプのキャッシュカードを使用した場合の限度額が適用されます。
3.カードご利用限度額設定サービス	1日当たりのATMご利用限度額をお客様のご希望額に応じて1万単位で設定できるサービスを実施しています。 平成20年3月現在の変更可金額は以下の通りです。 【磁気ストライプのキャッシュカード】 ・お引出し 0円～100万円 ・お振込み 0円～100万円 ・お振替え 0円～500万円 【指静脈認証ICキャッシュカード】 ・お引出し 0円～200万円（他行ATM利用の場合は「お引出し」と） ・お振込み 0円～500万円（「お振込み」の合算で0円～200万円） ・お振替え 0円～500万円 ※限度額の引下げはATM・窓口で手続きができますが、限度額の引上げはATMではお取扱いできません。
4.総合口座貸越限度額設定サービス	ATMご利用時の貸越限度額をお客様のご希望に応じて1万円単位で設定できるサービスを実施しています。 手続きは窓口で受付けています。 ・設定できる貸越限度額の範囲 0円～200万円
5.ATM取引等における総合口座貸越停止	平成20年3月よりATM取引やデビットカードとしての利用の際に、総合口座貸越を行わないようにするサービスを開始しました。 ATMでお手続きいただけます。
6.ATMにおける暗証番号変更	ATMで暗証番号の変更ができるサービスを実施しています。
7.類推され易い暗証番号利用者への注意メッセージ	生年月日、電話番号等の類推されやすい暗証番号を使用しているお客様が当行ATMをご利用になった際に、暗証番号変更をお勧めする注意メッセージを表示しています。 また、キャッシュカード発行や暗証番号変更を行う際に、類推され易い暗証番号を設定することはできないようにしています。
8.ATM覗き見防止対策	(1)全ATM画面に覗き見防止フィルタを設置しています。 (2)ATMブース間への覗き見防止パネルを設置しています。 (3)全ATMブースに後方確認用ミラーを設置しています。
9.盗難・紛失に気がついたら場合の届出受付時間の拡大	通帳、カード、印鑑等の紛失・盗難の届け出を24時間受付としています。
10.異常取引の検知	多額の出金を繰返し行うなどの取引について、翌営業日にお客様へ速やかにご連絡を行うサービスを実施しています。
11.盗撮による偽造カード対策	カードに刻印されている番号だけではカードの偽造ができないようにするため、カードに刻印されていない数字を照合することにより真正カードであることの判定をホストコンピュータで行う取扱いを実施しています。
12.ATMとホストコンピュータ間の暗証番号通信電文の暗号化	ATM取引時に入力した暗証番号をホストコンピュータに送信する際に、暗号化して送信する取扱いを実施しています。 なお、これまでに通信電文の傍受によるカード不正使用の被害は報告されていませんが、予防的な対策として実施しています。
13.ATMでの暗証番号入力時のテンキー配列変更	ATMでお引出し等を行う際に表示する暗証番号入力用テンキーの配列を取引の都度変更する機能を付加しています。

当行ではお客様にインターネットバンキング、モバイルバンキングを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

- お振込限度額の引下げ  
平成19年4月より1回及び1日当たりのお振込限度額を以下の通り引下げました。
- ・500万円から100万円に引下げ

当行では偽造カード、盗難カード、盗難通帳・証書による不正な払出しの被害に遭われたお客様に対し、被害の状況に応じて、被害額の補償を行っています。



## 各種キャンペーン

### ■ スペシャルセレクションプレゼント

外貨預金、株式投資信託のご成約をいただいた個人のお客様を対象に、お好きなプレゼントをお選びいただける「スペシャルセレクションプレゼント」を実施しています。お客様に大変ご好評をいただいております。現在もお取扱っています。

#### ■ 現在の取扱内容

期 間	平成20年9月30日まで
対 象 者	個 人
対象商品	株式投資信託 外貨定期預金(全5通貨)
条 件	対象商品を邦貨換算100万円以上成約
プレゼント	対象商品のご成約金額に応じていずれか1点の商品をお選びいただけます。 ○成約金額300万円以上 1. アサヒスーパードライ 2. キリンハイパー100 3. 道場六三郎こだわりスープ詰合せ 4. カタログオーダーギフト ○成約金額100万円以上 1. ナイブ ギフトセット 2. マリクレール タンブラー 3. コットンライフタオルセット



### ■ Wプレゼント

夏、冬のボーナスシーズンに、個人のお客様を対象に最高10万円が当たる懸賞付定期預金と3種類の中から景品をお選びいただきプレゼントする「Wプレゼント」を実施しました。

	懸賞付定期預金	総付景品
対 象 者	個 人	同 左
対象商品	スーパー定期 (期間1年以上、うれし定期含む)	定期預金(期間1年以上、スーパーアルファ除く) 株式投資信託、外貨定期預金 個人向け国債
条 件	20万円以上	20万円(相当額)以上
景 品	—	3種類の景品から選択
懸 賞 (税引前)	1等：10万円 2等：1万円 3等：3千円	—



### ■ 「セカンドライフ応援プラン」

団塊世代の方をはじめとした退職金専用の資産運用プランとして、「セカンドライフ応援プラン」を実施しています。

お客様のニーズに合わせ、定期預金プランと投資信託・外貨預金プランの2種類をご用意しています。

期 間	平成20年9月30日まで
対 象 者	退職金受取後1年以内の個人のお客様
定期預金 プラン	スーパー定期3か月の 金利 年2.0%(税引後1.6%) 300万円以上3,000万円以内
投資信託・ 外貨預金プラン	株式投資信託または外貨定期預金を500万円相当額以上のご成約で1万円分の VISAギフトカードを贈呈させていただきます。



# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## 各種相談会の開催

### ■ 年金相談会の開催について

専門の社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求手続きのお手伝いをしています。平成19年度には、県内の各店舗にて775回開催しました。

またお仕事等の理由で平日の年金相談会にご参加できない方のために、休日に当行ローンプラザや一部の営業店ならびにデパート等において個別年金相談会を114回開催し、さらに県内公共施設にて「退職前後の手続き」をテーマにした休日年金セミナーを12回開催しました。

セミナーでは、「医療制度」や「年金問題」等についても解説しております。

相談会・セミナーともに、当行とお取引のない方にも気軽にご参加いただいております。

年金相談会へご参加等のお問合せはお近くの店舗もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター ☎ **0120-46-0852**  
受付時間 9:00~17:00 ただし土・日・祝日は除く

までお気軽にご連絡ください。

#### ▶<年金相談会・セミナーの主な内容>

- 受給資格の有無
- 各制度(厚生年金・国民年金・共済年金)の基本的説明
- 繰上げ・繰下げ制度
- 年金見込額の算出(概算)
- 在職老齢年金について
- 退職後の医療保険
- 遺族年金について
- 雇用保険の受給について(基本手当、高年齢雇用継続給付金)
- 年金制度の改正について
- 年金手続き関係(裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明)
- 受給後の手続き等
- 年金問題(ねんきん特別便等)について

### ■ 税務相談会の開催について

当行では、お客様の税務相談ニーズにお応えするため、無料税務相談会を毎月開催しております。

本相談会は、プライバシーに配慮した当行顧問税理士との個別相談ですから安心してご利用いただけます。

お客様は右記4店舗のどの店舗でもご利用いただけますので、ご利用の際にはお取引店舗、または右記店舗へお気軽にお申し込みください。

#### ▶<個別税務相談会開催店舗>

- 本店営業部:毎月18日
- 船橋駅前支店:毎月8日
- 本八幡支店:毎月16日
- 柏コンサルティングプラザ:毎月第2金曜日

※ご相談時間=午前10時~午後3時  
(但し、柏コンサルティングプラザは午前10時~正午、午後1時~午後3時)  
柏コンサルティングプラザ以外の実施店については、実施日が銀行休業日の場合は、翌営業日に実施します。

### ■ 資産運用セミナーの開催について

お客様への資産運用に関する情報提供、フォローアップの場として金融資産に関する運用セミナーを、平成19年度は、千葉市、船橋市、柏市、成田市にて合計8回開催し、1,100名以上のご参加をいただきました。

内訳としては、団塊世代のお客様向けにセカンドライフの資産運用をテーマにしたセミナーを2回、当行での投資信託保有者様向けに資産運用の話とともに、ライフプランや健康に関するテーマをセットにしたセミナーを6回開催し、大変ご好評をいただきました。

セミナーについては、今後も随時、開催していきます。

## ■ 相続・事業承継への取組みについて

高齢化社会の進展により、次世代へのスムーズな財産の承継が多くのお客様のニーズとしてクローズアップされてきています。

当行では、平成18年1月に信託代理店として相続関連業務に参入して以来、一貫して地域のお客様のニーズや時代の要請にお応えできるように当業務に力を入れてきました。

この間、県内各地で相続と遺言に関する講演会を開催し、平成19年度については、200名以上のお客様のご参加をいただいております。また、日本経済の発展の原動力となってきた中小企業オーナーの皆様のための事業承継に関する講演会も平成19年上期より開始しました。

事業承継については、専門的かつ高度な相談ニーズについても対応できるようコンサルティング会社への紹介業務も開始しました。

今後も、地域金融機関として、お客様のニーズに応じたサービスの提供に努めてまいります。

## ■ 平成19年度開催の「相続と遺言」・「事業承継」に関する講演会

「相続と遺言」 千葉、船橋、柏、各2回 野田1回 計7回

「事業承継」 千葉2回

## お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得に向けて

### ■ CSアンケートの実施について

お客様の生のご意見をお伺いするために、CSアンケートを実施しています。平成19年度は、約101,000通をお客様宛に送付し、約7,000通のご回答をいただいております。多くの貴重なご意見がサービス向上に繋がるよう、今後も継続して行ってまいります。

### ■ 浦安子ども健やか債（住民参加型ミニ市場公募債）の受託

平成18年3月、同年10月に続いて、平成19年10月に浦安市が発行した、第3回目となる「浦安子ども健やか債」の募集に係る受託会社となりました。

この「浦安子ども健やか債」は、国が発行する国債と同じように、市が市民の皆さんを対象に発行する債券です。

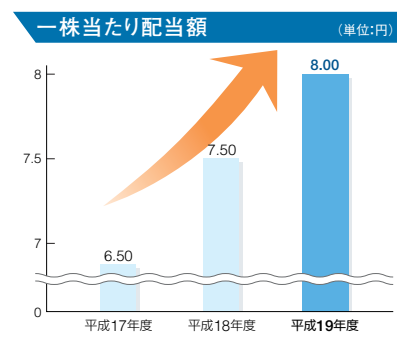
応募いただいた資金については、公民館複合施設用地の取得や少年サッカー場の整備など、「子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり」に活用されます。



## 株主の皆様へ

### ■ 配当金について

平成19年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、当期末の配当金は4円とさせていただきました。これにより平成19年度の配当金は中間配当金の4円と合わせて年間8円となり、平成18年度の配当金7円50銭から50銭の増配となりました。





# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ■ 株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱いします。

対象者	毎年3月31日及び9月30日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
適用金利	店頭表示金利+0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで(年2回実施により年間最高200万円まで預入可能です)
取扱店舗	当行本支店及び出張所(成田空港出張所、成田空港第二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割預入はできません)
取扱期間	毎年7月・8月及び12月・1月の一定期間(予定)

## 社会貢献活動について

### ■ 献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員を主に献血を実施しています。  
平成19年度は124名、46,200ccを採血し協力しました。

### ■ 小さな親切運動

京葉銀行の役職員、約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。  
平成19年度は、肢体不自由児100名をディズニーリゾートへ、福祉施設入所者332名を8回のコンサートへ招待しました。  
また、歳末たすけあい寄付等を行っています。  
寄付先 10団体 217万円

### ■ 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立し、毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金を贈呈しています。  
これまで15年間、184団体、2,638万円を助成しホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。

### ■ 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業60社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

環境美化活動として、毎月、第一水曜日に約200名の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間432トンの古紙回収を行い、地域社会に貢献をしています。

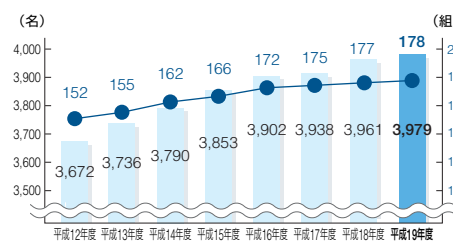


## ■ RLC会（結婚無料相談所）

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会（Rose Life Creation＝バラ色の人生設計の略）を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供等により、結婚のお手伝いをさせていただいています。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。

これまで178組のカップルが誕生しています。

会員数、結婚数の推移



## ■ 若い芽のαコンサート協賛

平成元年より、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、(財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽のαコンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホール)に協賛しています。

これまでに、21回、60人が公演し、その後プロとして、世界の舞台で活躍している演奏家も輩出しています。



## ■ 各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援をしています。

### ① ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。

#### 共催の大会(平成19年度)

「第16回α杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」

50歳以上55チーム(約700名)参加

「第12回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」

50歳未満の32チーム(約500名)参加



### ② 少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成19年度「第31回千葉市少年軟式野球協会秋季中央大会」

142チーム約3,000名の小学生が参加

### ③ グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援しています。

平成19年度

「第11回千葉県グラウンドゴルフ大会」春 約1,500名参加

「第19回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋 約1,500名参加

「第15回関東地区グラウンドゴルフ千葉大会」夏 約1,100名参加



# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ■ カレンダーへの県内若手画家起用

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。永年にわたり、東山魁夷画伯をはじめ県内にゆかりの深い有名画家の作品をご紹介しますでしたが、平成14年からは、将来を嘱望される若手画家の紹介に切り替え、今年は、流山市在住の女流日本画家木下千春氏の作品をご紹介します。

また、本年4月にオープンした「流山おおたかの森支店」には、木下氏が、オオタカの棲む森の取材をもとに制作した作品「おおたかの森」を常設展示しました。

なお、今回でご紹介した画家は52名となります。



## ■ 地域向け情報冊子「房総大地のめぐみ」発行

お客様向けの小冊子として「房総大地のめぐみ」を発行しています。

「房総大地のめぐみ」は「ちば魚～きんぐ」に次ぐ食の第二弾として、千葉県で収穫される季節ごとの“農産物”を「健康と家族」をテーマに様々な角度からご紹介しようというものです。「健康」の視点からは、野菜や果物の栄養成分や効用、見分け方やおいしさを失わない保存法を、「家族」の視点では、体験ツアーやイベント、身近な直売所、育て方をご紹介します。歳時記やことわざなどのコラム欄も充実させ、幅広い世代の方に楽しんでいただけるよう、親しみやすい誌面づくりに努めています。発行は平成21年9月までの3年間、毎月1回計36回で、毎月下旬に店頭へ備え置き、ご来店されたお客様にご自由にお持ち帰りいただくことができます。

また、県内の公立図書館等にも配布し、地域の皆様にいつでもご覧いただけるようにしています。



## ■ お客様向け情報誌「ゆとり」リニューアル発刊 ～創刊50号を機に内容を充実～

お客様向け情報誌「ゆとり」は、「旅と健康」をテーマに年2回（4月・10月）発行していますが、2008年春夏号で創刊50号となるのを機に、新たなコーナーを設けるなど誌面の充実を図りました。

### 〈新たに設けたコーナーの一例〉

#### ①「グラフィックインタビュー」

千葉県出身もしくは在住など県内にゆかりがあり、その道の一流の著名人にインタビューをして、ご本人の魅力やプロフィール、仕事内容を紹介し、今後の抱負などを伺うコーナー。

第1回目の今回は、千葉市出身の女優市原悦子さんにご登場いただきました。

#### ②「私鉄沿線スケッチの旅」

県内の私鉄沿線の風景や風物、暮らし、産業などをスケッチや写真を見ながら、読者の皆様に小さな旅を味わっていただきたいと思えます。表紙にもそのスケッチを採用しています。

今回は「銚子電鉄」です。

#### ③特集「歴史の舞台を行く」

史実に基づいた歴史的背景や人物、街や城の成り立ち、歴史遺産など新しい発見を試みます。更に見どころやイベントを紹介するなど、歴史の舞台を歩く楽しい旅ガイドに仕上げました。

今回は「大多喜」です。

また、「健康」面でも、健康を維持するためのエクササイズや健康づくりに欠かせない食事、怪我をしないための運動方法をご紹介します。





## ■ 本店ショーウィンドーギャラリー開催

千葉市中央区にあります本店では、芸術や文化を発信する場としてショーウィンドーギャラリーの展示を行っています。

平成17年度より、「日本の伝統」というテーマで、私たちの暮らしの中にみられる伝統的な良きものを様々な角度から改めて見つめ直して、毎回ご紹介しています。

平成19年度は、「素材を生かす知恵」に焦点をあてて、日本の道具を形づくる素材のもつ魅力、特性を4回にわたりご紹介しました。



## ■ 本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」開催

平成17年10月より、本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」を開催し、「本店ショーウィンドーギャラリー」と共に芸術・文化の情報発信の場として、季節感や話題性に富んだ様々な分野の芸術作品をご紹介しています。

これまでに開催した作品展は次の通りです。

- 前田麻里洋画展（平成17年10月7日～平成18年1月13日）
- 安原直樹「東京タワー」写真展（平成18年1月19日～4月18日）
- 田中稔作品展（平成18年4月20日～7月19日）
- 羽海野チカ アルファミリ原画展（平成18年7月24日～10月20日）
- 藤井聡子・劉煥泉日本画二人展（平成18年11月1日～11月30日）
- 藤井聡子日本画小品展（平成18年12月1日～平成19年1月15日）
- 葉画作家 鈴木みどり作品展（平成19年1月22日～2月23日）
- 高岡香苗展「失くした歌」（平成19年7月9日～8月31日）
- 木下千春日本画展（平成19年10月15日～平成20年1月18日）
- 旅路より～後藤仁日本画展（平成20年1月28日～3月28日）

「房総大地のめぐみ」、「ゆとり」及び「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。

### ■ 京葉銀行ホームページ

<http://www.keiyobank.co.jp>



## ■ お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ 043-222-2121（本店代表）  
受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時  
（ただし、銀行休業日は除きます）



# 地域の活性化に向けた取組み

## 企業再生支援の継続的取組み

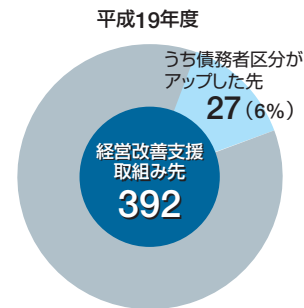
### ■ 地域企業の再生支援への取組み

地域経済活性化の観点から、お取引先企業との協調により、企業再生支援の取組みを実施しています。

平成14年6月、中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフからなる「企業経営相談室」を設置し、お取引先企業の財務体質の強化や「経営改善計画書」作成等のアドバイスやフォローアップの活動を行っています。

また、千葉県中小企業再生支援協議会、整理回収機構、民間外部機関等と連携し、再生支援の継続的な取組みを行っています。

これらの結果、債務者区分がランクアップしたお取引先数は右記の通りです。



### ■ 経営改善支援の取組み事例

経営支援先業種	サービス業	水産加工業
経営支援先の状況	マーケットの縮小及び競合激化により業況が悪化し、借入過多及び債務超過の状況となっていました。	工場設備の過大投資により、借入過多の状況となり財務内容が悪化していました。
経営支援の概要	千葉中小企業再生ファンドによる債権買取を実施しました。	民間の再生ファンドによる債権買取を実施しました。
経営支援後の成果	債権買取により、再建の見込みが立ちました。	債権買取により、再建の見込みが立ちました。

## 個人のお客様に対するライフ・サポートへの取組み

### ■ 「返済相談グループ」の活動と実績

ご返済に関してお困りのお客様のため、平成16年2月、個人融資部のオートコールセンター内に「返済相談グループ」を設置し、お客様の生活支援への取組みを開始しました。県内各地にてお客様相談会を開催し、豊富な知識と経験を持った行員が3名体制で、ご相談に応じています。取組み開始以来、平成20年3月末迄に1,772名のお客様が返済計画の見直しのご相談に参加され、内1,675名のお客様に対して返済方法の変更を行う際のお手伝いをしました。

## 地域の活性化に向けた取組み

### ■ ビジネスマッチング

当行ではビジネスマッチング業務を、平成16年12月より開始しました。

お客様のいろいろなニーズや情報を本支店間で共有化し、お客様のために最大限活用できるよう活動しております。現在、お客様の経費削減策の一環としてオートリースを中心としたリース関連の紹介や、不動産有効利用ニーズに関連した建設業者紹介、M&A仲介業務など、幅広いビジネスニーズに対応しております。

### ■ PFI事業について

PFIは、民間の資金、経営能力及び技術的能力、創意工夫等を活用して公共施設の建設・運営・維持管理等を行う新しい手法です。当行では、空港整備事業などの大型PFIプロジェクトへの参加や千葉県内PFI事業に参加しており、今後も積極的に加わっていく方針です。

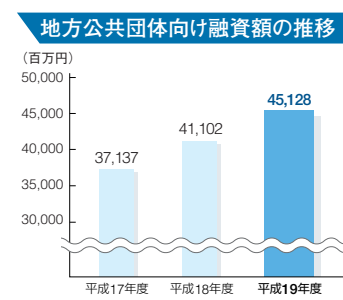
### ■ 環境・社会福祉・教育関連事業への融資取組み

環境保全対策を支援するため、「環境保全施設整備資金」を取扱っており、実績は融資先数64先、融資残高266百万円となっています。

また、社会福祉関連については31先1,627百万円、教育関連については119先5,609百万円の融資を実施しています。(平成20年3月31日現在)

### ■ 地方公共団体向け融資額の推移

地方公共団体向けの融資対応状況は、平成20年3月末現在で、千葉県内37市町村に対し、融資残高451億円となっています。



### ■ 地方自治体の制度融資の取扱件数・額

当行は、千葉県及び千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしております。平成19年度は11,613件82,623百万円のご利用をいただいております。

主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	年度末残高		年度中貸出累計	
		件数	金額	件数	金額
事業資金	店舗、工場等の新築・増改築資金。 原材料、商品等の購入資金。	959	11,678百万円	1,013	13,535百万円
小規模事業資金	小規模企業者向け事業経営資金。	627	3,891百万円	650	4,495百万円
挑戦資金	中小企業新事業活動促進法に基づき 認定を受けた計画事業等を行うための資金。	11	317百万円	11	329百万円
セーフティネット資金	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に 支障を生じている中小企業者向けの資金。	211	5,045百万円	213	5,233百万円
創業資金	新たに事業を開始しようとする方又は 創業後5年未満の方向けの事業資金。	60	323百万円	63	372百万円
サポート短期資金	一時的な資金を必要とする 中小企業者向けの資金。	1,823	10,169百万円	3,292	23,559百万円

# 地域の活性化に向けた取組み

## ■ αBANKビジネスクラブ

昭和63年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引先企業を会員とした「αBANKビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスを行っています。また各種セミナー、講演会を通じ会員企業の人材育成や交流・地域経済活動のお手伝いをしています。

平成20年3月末現在の会員数は、1,460社にのぼります。

平成19年度は以下のような活動を実施し、参加者の皆様からは高い評価をいただきました。

### 【平成19年度の主な活動】

#### ◎セミナー

一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、平成19年度はセミナーを11回実施し、合計で約500名の皆様にご参加いただきました。実施した主なセミナーは①新入社員・若手社員セミナー、②ディスプレイに学ぶ従業員教育と顧客満足向上の秘訣、③中堅中小企業のための人材育成のコツ、④悪質クレマーの見極めと対応方法、等です。

#### ◎年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人の講師をお招きして実施しています。平成20年3月18日に実施したαBANKビジネスクラブ年次大会には約700名の皆様にご参加いただきました。

#### ◎その他の主なサービス

##### ・ビジネス・レポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。

平成19年度の年間利用件数は、約2,100件でした。

##### ・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等の購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。

平成19年度の年間利用件数は、約100件でした。



東海大学教授  
葉 千栄氏

## ■ サービス項目

サービス項目	主な内容
ブックセレクトサービス	日経BP社が発行する経営情報誌10誌の中から会員様の希望誌をお届けします。
αBANKビジネスクラブ・マンスリー	最新のビジネス情報の他、クラブ事務局からのお知らせや、講演会・セミナー等をご案内します。
トップの情報CD	日経ベンチャー経営セミナーやタイムリーな経済、税務、法務の話題など、経営者に必要な情報を収録したCDを毎月お届けします。
ビジネス・レポート	経営課題全般から健康管理といったオフビジネス面まで、約3,300項目のレポートを24時間お届けします。全タイトルを収録した「ビジネス・レポート・インデックス手帳」に見当たらない項目や、もっと掘り下げて知りたい項目は専門スタッフが個別にお応えします。
各種セミナー	経営者だけでなく管理者や若手社員の方のお仕事に役立つ実践的セミナーが低料金で、また、日経ベンチャー経営者クラブ主催の講演会へは会員の皆様は何回でも無料でご参加いただけます。
商談情報発信サービス	「日経ベンチャー」誌、日経BP社の「バーチャル商談会」サイトへ会員の情報を無料で掲載できます。また、日経BP社主催のビジネスフォーラム、ビジネス交流会・展示会等に低料金でご参加いただけます。
コストダウンサービス	(株)ベネフィットワンとの提携により文具・事務用品等の約14,000アイテムを割引価格にてご提供します。

## ■ 「ベンチャークラブちば」への参画について

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路開拓等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しています。

同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、地域経済の活性化に取り組んでいます。

### 【平成19年度の主な活動】

#### ※ビジネスプラン発表会

ベンチャー企業の資金調達や販路開拓のビジネスパートナーとのマッチングの場として、事業計画のプレゼンテーションを行うビジネスプラン発表会を開催しており、当行は積極的に参加しています。

	発表企業	参加者
平成19年 8月23日 第14回ビジネスプラン発表会	3社	80名
平成19年10月10日 第6回ベンチャーカップちばビジネスプラン発表会	5社	140名
平成20年 3月11日 第15回ビジネスプラン発表会	3社	102名

## ■ 県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先生方の豊富な知識と、地域金融機関ならではの県内116カ店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。

## ■ 公共性の高い企業への出資

千葉県経済の発展・活性化・県民の利便性に寄与すべく、現在、30社近くへののぼる公共団体関連企業に対して出資しています。当行出資先の主な業種は、交通事業、放送事業、市街地開発、産業振興、公共不動産管理、エネルギー関連等です。

## ■ 市役所及び各区事務所への行員派出状況

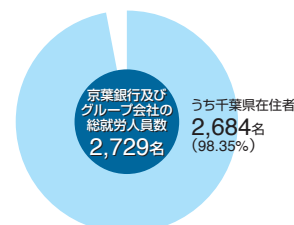
当行は、3市と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び区事務所に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市	派出場所	派出所開設日	派出窓口営業時間	派出人員
四街道市	四街道市役所	昭和62年 7月26日	8:30～17:00	2人
浦安市	浦安市役所	平成 9年 6月 1日	8:30～17:00	2人
香取市	香取市役所	平成18年 3月27日	9:00～16:00	2人
〃	小見川区事務所	平成18年 3月27日	9:00～16:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所4階	平成 4年 4月 1日	9:00～16:00	2人

※一般店舗とは違い、各種税金等の納付受付が主な業務です。

## ■ 千葉県の皆様を中心とした雇用への取組み

地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成20年3月末現在、当行役職員として1,818名、嘱託・パートとして351名、他社からの派遣・出向2名、当行グループ会社513名、合計2,684名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。





# 信頼をより一層深めるために

## 不良債権への取組み

平成19年度の不良債権処理費用は21億円となりました。

今後も引き続き地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の事業再生と地域経済の活性化を軸に不良債権処理への取組みを進めていきます。

### ■ リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権	5,016	5,085	3,701	3,750
延滞債権	35,370	35,509	33,099	33,422
3か月以上延滞債権	249	307	201	268
貸出条件緩和債権	26,422	26,422	25,436	25,436
合計 (A)	67,058	67,324	62,438	62,878
上記債権額に係る個別貸倒引当金	7,961	8,181	6,679	6,864
担保等保全額	31,912	31,895	31,876	32,060
一般貸倒引当金	4,667	4,681	3,351	3,367
合計 (B)	44,541	44,758	41,907	42,292
保全率 (B)/(A)	66.42%	66.48%	67.11%	67.26%

### ■ 金融再生法基準の開示債権 (単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、資産の自己査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率67.28%と、今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

リスク管理債権の開示対象が貸出金だけであるのに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、自らの保証を付した私募債などの債権が開示対象に含まれている点が相違しています。

(単位：百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足金(C)に対する引当率(%) F/C	カバー率 (B+F)/A
		担保等B (注1)	保全不足C (A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金F (D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,218	9,366	1,852	1,852	—	1,852	100.00%	100.00%
危険債権	25,988	16,162	9,826	4,913	—	4,913	50.00%	81.09%
要管理債権	25,637	6,641	18,996	—	3,351	3,351	17.64%	38.97%
(うち3か月以上延滞債権)	201	116	85	—	45	45	53.76%	80.41%
(うち貸出条件緩和債権)	25,436	6,525	18,910	—	3,305	3,305	17.47%	38.64%
小計	62,845	32,170	30,675	6,765	3,351	10,117	32.98%	67.28%
正常債権 (注2)	2,056,704							
合計 (注3)	2,119,549							

(注1) 担保等のうち土地については、主に平成19年度の路線価を基準にした金額です。  
(注2) 正常債権…正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。  
(注3) 合計…総与信残高(貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだもの)及び自らの保証を付した私募債。

### ■ 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権の情報開示基準の関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分(対象：総与信)	
破綻先	3,710
実質破綻先	7,508
破綻懸念先	25,988
要注意先	251,216
(うち要管理先)	27,518
(うち要管理先以外の要注意先)	223,697
小計	288,424
正常先	1,831,125
合計	2,119,549

金融再生法基準(対象：総与信)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,218
危険債権	25,988
要管理債権	25,637
(うち3か月以上延滞債権)	201
(うち貸出条件緩和債権)	25,436
小計(開示債権)	62,845
正常債権(自己査定の要管理先以外の要注意先を含む)	2,056,704
合計	2,119,549

リスク管理債権(対象：貸出金)	
破綻先債権	3,701
延滞債権	33,099
3か月以上延滞債権	201
貸出条件緩和債権	25,436
合計(開示債権)	62,438

## リスク管理体制

IT（情報通信技術）の高度化や規制緩和の進展により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となっています。当行では、リスク管理を、企業価値を向上させていくために必要不可欠な経営課題として位置づけ、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいます。

### ■ 統合的リスク管理体制

銀行が直面するリスクが多様化・複雑化するなか、経営の健全性を維持しつつ収益を拡大していくためには、信用リスク、市場リスクなど個々のリスクを別々に評価し管理するだけでなく、銀行が直面するリスクの全体を統合的に捉え、銀行全体のリスクと経営体力（自己資本）を対比することによるリスク管理、いわゆる統合的リスク管理を行っていく必要があります。

当行では、この統合的リスク管理を実現するために、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、銀行全体のリスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。また、融資・市場・事務・システムといった業務部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをリスク管理統括部署と定め、銀行全体のリスクの把握とコントロールを行っています。リスク管理にかかる重要な方針や具体的な行動計画は、定期的に行われる「ALM委員会」及び「リスク管理委員会」で協議し、経営のための報告・提言を行います。

### ■ 内部監査

内部監査については、監査部が本部・営業店・関連会社の内部管理態勢の適切性、有効性の検証と課題の改善提案を行っています。

また、監査役、監査法人と連携しながら、内部監査機能の拡充を図っています。

#### ▶ 内部管理態勢の整備状況

当行では監査部による監査を通じ、内部管理態勢の充実と銀行の健全な発展を図っています。監査部は、業務監査グループ5名、資産監査グループ3名、検査グループ18名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等への遵守性や有効性を監査し、その状況と改善事項を取締役や監査役及び取締役会へ報告しています。また、内部監査では、経営管理、法令等遵守、顧客保護等、統合的リスク、自己資本、信用リスク、資産査定、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク等）の管理態勢について、その有効性と適切性等に関する監査を実施しています。

尚、社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。

### ■ 信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、信用リスク管理において融資の基本姿勢を明文化した「クレジットポリシー」を定め、貸出の審査にあたっては、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を定め、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、貸出資産の健全化に努めています。

具体的な取り組みとして、平成16年10月に信用格付と自己査定を統合した「格付自己査定システム」の導入により、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応出来る態勢を強化しました。平成17年8月には「総合融資支援システム」が本稼働し、各種融資情報のデータ統合、システム化が図られ、融資業務の効率化に向けた態勢を整備・強化しました。

平成18年10月には信用リスクの量を計測する「信用リスク計量システム」を更改し、信用リスク管理の更なる強化に取り組んでいます。

# 信頼をより一層深めるために

## ■ 市場性リスク管理

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価値が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も、市場性リスクの一つとして捉えています。

当行では、資金証券部及び国際部が市場性リスク管理を担当しており、リスク管理の状況をリスク管理部リスク管理グループ及び毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

## ■ 流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことです。

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

## ■ オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、事務リスク、システムリスク、その他のリスクに区分し、それぞれにリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをオペレーショナルリスク管理統括部署と定め、統合的リスク管理のなかで、銀行全体のオペレーショナルリスクの把握とコントロールを行っています。

### ▶ 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をお掛けし、その結果当行が損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、事務の多様化や増加し続ける取引量に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、可能な限りIT化を図り事務の自動化を行うなど、取扱量を極小化することにより事務処理体制の整備・強化に努めています。具体的には「事務リスク管理マニュアル」を制定し、管理者による定期的なリスク認識及びリスクチェックを実施しています。

銀行内で発生している事務リスクについては、本部各部署で取りまとめを行い影響度合いを測定しています。

また、パート行員を含めた全行員の事務知識向上のために、e-ラーニングによる研修体系を開始しています。

監査体制としては、監査部による本部各部門及び営業店への内部監査の実施、本部各部門及び営業店自らが行う店内検査、また事務部による定期的な事務指導臨店により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

### ▶ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことです。

システムリスクを回避するための安全対策はお客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なことと考えます。当行は、各種システム及び設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定め、システムリスクの極小化を図っています。

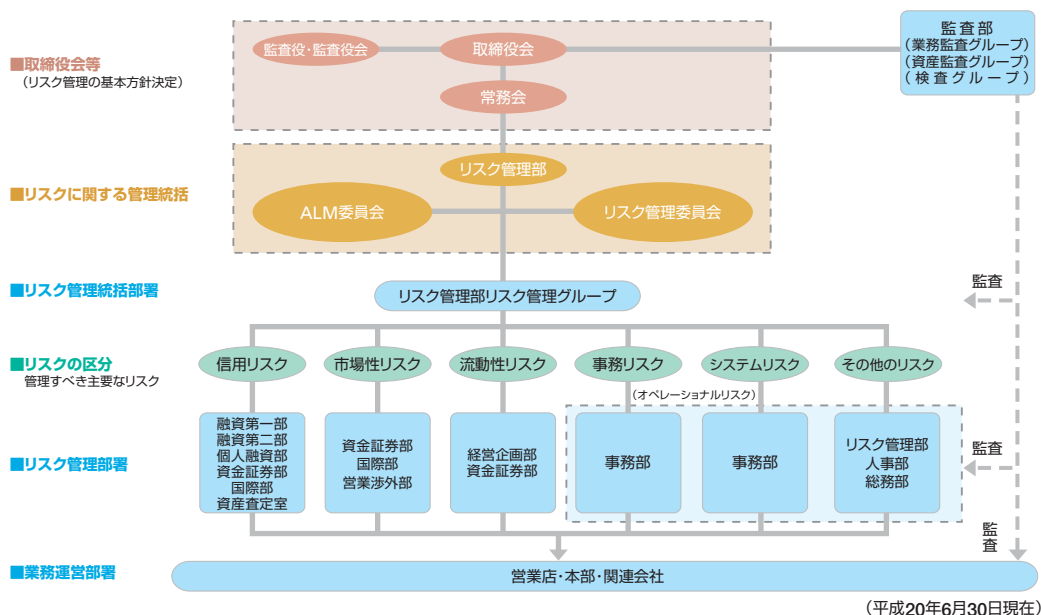
また、当行の保有する情報資産を適切に保護するため、電子データはすべて本部のサーバで集中管理し個々のパソコンには保有しない体制を構築しています。さらに、電子帳票システムを導入し「紙」で作成していた各種資料を電子データによる管理へ移行し、帳票ごとに閲覧権限を設定して情報の紛失・漏洩リスクの低減を図っています。

## ▶ その他のリスク

オペレーショナルリスクには、事務リスク、システムリスクの他にも、悪質な噂や風説などによりお客様や市場の間で当行の評判が悪化することにより損害を被る風評リスクや、災害や犯罪などによりお客様や当行の行員、店舗等が損害を受けるリスクなどがあります。

当行では、「風評リスク対策マニュアル」や「防犯・防災対策マニュアル」を制定し、役職員の日ごとの心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、こうしたリスクの軽減・極小化のための体制を整備しています。

## ■ リスク管理体制図



## コンプライアンス体制

コンプライアンスとは、「法令遵守」「企業順法」という概念を総括する言葉です。この場合、留意すべきは単に法令の遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含まれる点です。

コンプライアンスの役割は法令等の違反を予防することであり、万一違反等を起こした場合、速やかかつ的確な対応を最優先にします。

## ■ コンプライアンス強化の取組み方針

企業としての社会的責任を果たし、お客様、株主の皆様をはじめマーケットから見た企業の価値を高めるには、コンプライアンスの強化が最重要と認識し取組んでいます。

役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」及び「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓しています。

## ■ 具体的な取組み

リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員に、リスク管理部コンプライアンス統括グループをコンプライアンスの統括部署として明確に定めるとともに、本部各グループ及び全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス・マインドの醸成を図っています。

## ■ コンプライアンスファイル

役職員全員が、法令遵守、企業倫理の徹底を図るため、各自が「コンプライアンスファイル」を所持し、日常の業務活動等における指針・手引書として活用しています。

### ▶ 内容

- ・私達の行動規範
- ・法令遵守ガイダンス
- ・融資取組時の規範
- ・反社会的勢力に関する対応マニュアル
- ・インサイダー取引未然防止ルール







## 京葉銀行の行動規範

当行は、社会からの信頼を揺るぎなきものとするための「行動規範」を次のように定めます。これは、全役職員が遵守すべき倫理的規範であり、全ての行動の指針となるものです。経営者は自ら本規範の遵守に努めるとともに、リーダーシップを発揮して行内への周知徹底を図ります。

### 地域社会との関わり

- 金融機関としての高い公共的使命と社会的責任の重みを認識し、高い自己規律を確立します。
- 事業活動を通じて地域経済社会の発展に寄与するとともに、地域銀行としての責務を認識し、積極的に社会貢献活動を行います。
- 地域社会と共存共栄する営業活動を行うことは、強い信頼関係を構築することであり、これにより当行の発展も可能となります。

### 情報開示

- 株主を始め広く社会とのコミュニケーションを行い、経営情報を積極的かつ公正に、適時適切に開示します。

### 働きがい

- ゆとりと豊かさを実現し、安全で働きがいのある職場を確保するために、互いの人格、個性を尊重し、規律、秩序を守ります。

### 営業活動

- 公正、透明、かつ自由な競争を行い、お客様への一方的な押し付けや、不利益となる取引は行いません。

### お客様ニーズへの対応

- お客様第一主義の精神を実践し、真にニーズにあった質の高い商品・サービスを開発・提供いたします。また、リスクのある商品等については、十分な説明を行います。

### 反社会的勢力の排除

- 市民社会及び企業活動の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

## 京葉銀行の勧誘方針

私たちは、金融商品の販売等に当たり次の事項を遵守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 私たちは、お客さまの知識、経験、財産状況、契約締結の目的を踏まえ、お客さまの意向と実情に即した適切な勧誘を行います。
2. 私たちは、お客さま自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの事項について、書面その他適切な方法により、十分にご理解をいただけるよう努めます。
3. 私たちは、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘を行いません。
4. 私たちは、お客さまのお申し出のない限り、深夜や早朝などお客さまの迷惑となる時間帯に、電話・訪問による勧誘を行いません。
5. 私たちは、お客さまにご満足いただける勧誘を行うべく、役職員一体となって研鑽に努めます。

本勧誘方針は、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して準用いたします。

# 信頼をより一層深めるために

## コーポレート・ガバナンスの状況

### ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダー（お客様、株主の皆様、地域社会、当行従業員等、当行に関わる全ての利害関係者）の皆様  
の利益・権利を保護し、社会性を維持していくことは、地域金融機関である当行に求められる経営上の使命で  
あると認識しています。そのためには、企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能  
することが必要不可欠です。当行は、平成19年4月にスタートした第13次中期経営計画「 $\alpha$  ACTION PLAN  
2009～地域のお客様との共存のためのベストプラン～」において「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提  
供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指す銀行像に掲げ、企業価値の創造とその長期的な維持に取組  
んでおり、コーポレート・ガバナンスの強化を中期経営計画における重要なテーマに掲げています。企業とし  
て社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるよう、行内態勢を整備し各  
種施策に取り組んでいます。

### ■ 経営管理組織の内容及び内部統制システムの整備状況等（平成20年6月30日現在）

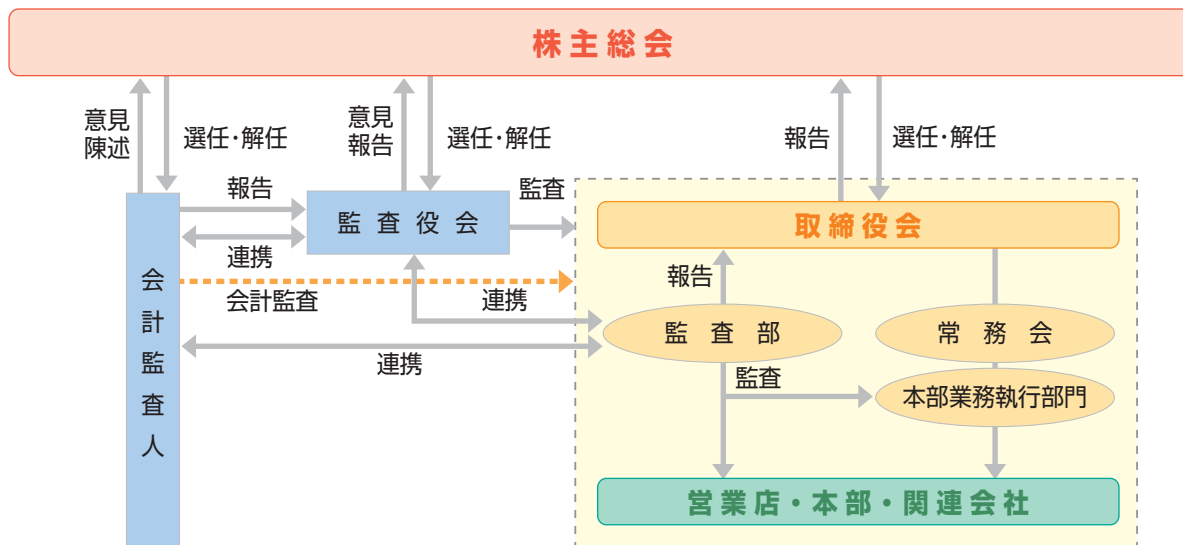
#### ① 経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しています。監査役5名のうち3名については、会社法第2条第16号に定める社外  
監査役であり、監査の透明性・実効性を高めています。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応じ  
て出席し、意見を述べています。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規  
定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としています。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必  
要に応じて助言等を得ています。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務を果たすため、取締役は善良なる管理者  
としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）及び取締役会は、違法行為や社会通念上不  
適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



## ②内部統制システムの整備状況

取締役による職務の執行状況が法令や定款等に適合し、適正な業務運営体制が確保できるよう、内部統制システムについて基本方針を定め、取締役会において決議しています。基本方針では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるような仕組みを明確に定めています。

## ③内部監査及び監査役監査の状況

当行では監査部による監査を通じ、内部統制システムを強化し銀行組織の機能充実を図っています。監査部は、業務監査グループ5名、資産監査グループ3名、検査グループ18名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との遵守性や有効性を監査し、その状況と改善事項を取締役や監査役及び取締役会へ報告しています。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。また、内部監査では、経営管理、法令等遵守、顧客保護等、統合的リスク、自己資本、信用リスク、資産査定、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク等）の管理態勢について、その有効性と適切性等に関する監査を実施しています。

監査役と会計監査人である新日本監査法人は、半年毎に実施している定例協議に加え、監査の実施状況等について随時、意見や情報の交換を行う等、監査の適切性と実効性を高めています。監査役と監査部は、原則として毎月1回の定例連絡会に加え、監査部による監査実施状況の定例報告や保有情報の共有化、意見の交換等を随時行う等、内部統制システムの有効性と適切性を高めています。また監査部は、半年毎に行っている監査法人情報交換会に加え随時、新日本監査法人と保有情報の共有化・意見の交換等を行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査部門は相互に連携する態勢をとっています。

## ④会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下の通りです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	岩原 淳一 東 勝次	新日本監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名      会計士補等 3名      その他 2名

## ⑤社外監査役との関係

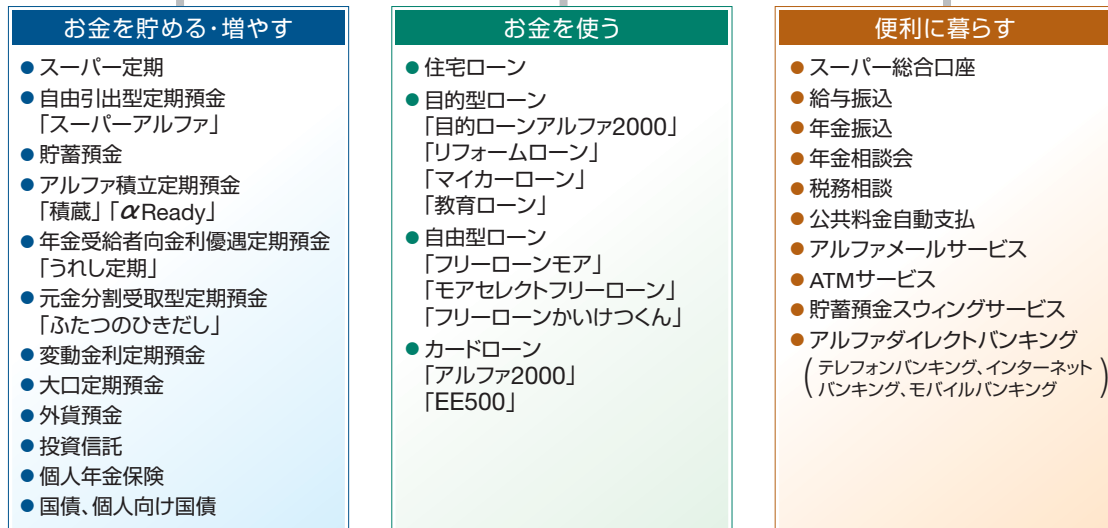
当行の社外監査役は勝又基夫、小野功、磯貝正尚の3名です。社外監査役及びその親族が議決権を所有する法人に対して資金の貸付を行う場合等は、一般の取引条件と同等の基準で対応しています。当行の取締役及び監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。



# 商品・サービスのご案内

## お客様のニーズにあった商品・サービス

### あなたのホームバンクに



### ■ 業務内容

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	為替及び代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	外貨両替、外国送金、輸出、輸入その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債等の受託業務	債券等の受託業務、公社債の募集受託等に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証（支払承諾）	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	コマース・ペーパー等の取扱い	

## 預金商品

多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。

項目	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座	普通預金		
	貯蓄預金		
	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」		
	期日指定定期預金		
	スーパー定期大口定期預金変動金利定期預金		
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。 ※お客様のご要望により、預金保険制度で全額保護の対象となる無利息の決済用普通預金へ切替が可能です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりあえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期預金。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型もご用意しています。	1か月以上 5年以内	100円以上 (1円単位)
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入れから1か月たてばお引出しができて、しかもお預入期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1か月の複利計算ですのでとてもお得です。一部引出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1か月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位) (お一人様100万円以内)
元金分割受取型定期預金「ふたつのひきだし」	元金の半分とそのお利息は、毎月または2か月ごとに一定額ずつお支払いし、残りの元金半分とそのお利息は、満期時にまとめてお支払いする新しいタイプの定期預金です。	5年	300万円以上 (1万円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)
変動金利定期預金	6か月ごとに利率が変わる定期預金です。	1年以上 3年以内	100円以上 (1円単位)
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上・3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 (1,000円単位)
女性向積立定期預金「α Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 (1,000円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからずにとまとった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際 引出し	1円以上
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 5年以内	5,000万円以上 (1円単位)

(平成20年3月31日現在)

## アルファ外貨預金

お客様の資産運用の多様化や金利選好ニーズの高まりにお応えするため、5種類の通貨をご用意、ATMでの対応など、サービスの向上に努めています。

預金種類	内容	期間	お預入額												
外貨普通預金	外貨預金通帳1冊で外貨普通預金と外貨定期預金のお取引ができます。米ドル・ユーロ・豪ドル・英ポンド・カナダドルの5種類の通貨をご用意。全通貨、ATMでお預入れ・お引出しができます。お預入れ・お引出しとも以下の為替手数料でご利用いただけます。	出し入れ自由	(注1) 参照												
外貨定期預金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取扱通貨</th> <th>米ドル</th> <th>ユーロ</th> <th>豪ドル</th> <th>英ポンド</th> <th>カナダドル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金為替手数料 (片道・1通貨当たり)</td> <td>50銭</td> <td>75銭</td> <td>1円25銭</td> <td>2円</td> <td>80銭</td> </tr> </tbody> </table>	取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル	外貨預金為替手数料 (片道・1通貨当たり)	50銭	75銭	1円25銭	2円	80銭	1か月・3か月・ 6か月・1年	(注2) 参照
取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル										
外貨預金為替手数料 (片道・1通貨当たり)	50銭	75銭	1円25銭	2円	80銭										
毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子さん」	毎月、円貨で利息が受け取れる、新しいカタチの外貨定期預金。米ドルと豪ドルをご用意しています。	1年	<窓口のみ> 1万通貨単位以上												

(注1): (窓口の場合) 1通貨単位以上、1補助通貨単位

(ATMの場合) 円指定の場合: 1,000円以上500万円以内、1円単位 外貨指定の場合: 1通貨単位以上5万通貨単位以内(英ポンドは2万5千ポンド以内)、1通貨単位

(平成20年3月31日現在)

(注2): (窓口の場合) 100通貨単位以上、1補助通貨単位

(ATMの場合) 円指定の場合: 1万円以上500万円以内、1円単位 外貨指定の場合: 100通貨単位以上5万通貨単位以内(英ポンドは2万5千ポンド以内)、1通貨単位

# 商品・サービスのご案内

## 融資業務のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行では様々な融資商品を取りそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

平成15年5月には、中長期（無担保または有担保）のスピード重視型新商品「**α**BANKビジネスローン」を発売し、お客様よりご好評をいただいております。

平成16年2月には、地域経済活性化のため中小企業と起業家向けの融資として新商品「**α**BANKスモールビジネスローン」・「**α**BANK新規事業支援ローン」を平成17年10月には担保・保証人に過度に依存しない「無保証人融資制度」を、同年11月には「財務制限条項付融資」を、平成19年4月には迅速な回答が可能な「**α**BANKビジネススクイックローン」を発売し地元の資金ニーズに一層お応えできるように致しました。

また、千葉県ならびに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいております。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱いにより、政府系金融機関からの資金調達のご要望にもお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店及び各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

### ▶ 融資業務

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローン、**α**BANKビジネスローン、**α**BANKスモールビジネスローン、**α**BANKビジネスサポートローン、**α**BANKビジネススクイックローン、**α**BANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、無保証人融資制度、財務制限条項付融資、インパクトローン、ダッシュ5,000、スパート3,000、アシスト2,000、当貸マックス、代理貸付、各種制度融資

### ■ 企業向け主要融資商品一覧

	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担 保
一般ご融資・割引	運転資金・設備資金等、事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形等の割引を取扱っています。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	運転資金：15年以内 設備資金：設備内容により 30年以内	不動産 有価証券 信用保証協会
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金等	100万円以上		
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	1年または2年以内（更新可）	
<b>α</b> BANKビジネスローン	事業資金	100万円以上5,000万円	3年または5年以内	原則無担保
<b>α</b> BANKビジネススクイックローン	事業資金	100万円以上3,000万円	5年以内	原則無担保
<b>α</b> BANKスモールビジネスローン	事業資金	100万円以上500万円	3ヵ月以上3年以内	原則無担保
<b>α</b> BANK新規事業支援ローン	事業資金	100万円以上3,000万円	6ヵ月以上5年以内	原則無担保 不動産
TKC戦略経営者ローン	事業資金	100万円以上3,000万円	3年または5年以内	無担保
<b>α</b> BANKビジネスサポートローン	事業資金	100万円以上3,000万円	3年または5年以内	原則無担保
無保証人融資制度	事業資金	100万円以上	5年以内 ※一括返済の場合1年以内	無担保無保証人
財務制限条項付融資	事業資金	100万円以上	5年以内 ※一括返済の場合1年以内	原則無担保
ダッシュ5,000	事業資金	100万円以上5,000万円	5年以内	信用保証協会
スパート3,000	事業資金	100万円以上3,000万円	5年以内	信用保証協会
アシスト2,000	事業資金	100万円以上2,000万円	5年以内	信用保証協会
当貸マックス	事業資金	100万円以上3,000万円	1年または2年	信用保証協会
代理貸付業務	中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、福祉医療機構、国民生活金融公庫			
制度融資	千葉県：中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金等 市町村：市町村制度融資		諸団体：千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資等 提携：各種諸団体との提携当座貸越制度等	

※各種融資商品のご利用にあたりましては、当行所定の審査が必要となります。

(平成20年4月30日現在)

## 豊かな生活をサポートするローン

お客様のニーズにお応えできるよう様々なローンを取りそろえ、お客様のご来店をお待ちしています。  
お客様のニーズに合わせてご利用ください。

### ■個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧

名 称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人(保証会社)	受付方法	
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型 (2年・3年・5年・10年・15年・20年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	6,000万円以内	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を利用の 場合原則として 不要です	店 頭
	女性専用住宅ローン 「αReady(アルファレディ)」	自己居住用マンション (新築・中古)購入資金	100万円～ 3,000万円	1年～35年	購入する 建物 (マンションのみ)	不要です	店 頭
	リゾート応援ローン	別荘の建築・購入・増改築 別荘建築用の土地取得 別荘取得資金の借換え・諸費用等	100万円～ 5,000万円	1年～35年	原則として 購入する 土地・建物	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	アルファバンク 長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	住宅の購入 住宅の新築	100万円～ 8,000万円	15年～35年	購入する 土地・建物 (住宅金融支援機構が 担保設定します)	不要です	店 頭
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金 リフォームに伴う家具購入や 設備資金等	10万円～ 700万円	1年～10年 ※住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭
	モアセレクト リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金等	10万円～ 700万円	10年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	無担保住宅ローン	住宅金融支援機構等の公的住宅 資金及び他行住宅ローンの借換え	100万円～ 700万円	1年～15年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭
お車購入に	モアセレクトマイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・F A X
	エコマイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・F A X
	女性専用マイカーローン 「αReady(アルファレディ)」	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 200万円	5年以内	不要です	原則として 不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・F A X
教育に	モアセレクト教育ローン	大学・大学院等に納付する 学費等	200万円～ 1,000万円	14年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	アルファバンク 教育ローン 一般型	高校・大学等に納付する学費等	10万円～ 300万円	14年以内	不要です	原則として不要です (かんそうしん)	店 頭
お使いみち自由に	モアセレクトフリーローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 200万円	5年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	フリーローンモア	ご自由(事業資金・他の借入金 返済資金を除く)	10万円～200万円 (主婦/パートは30万円)	7年以内	不要です	原則として 不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・F A X
	フリーローンかいけつくん	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	7年以内	不要です	不要です (三洋信販)	店 頭・F A X
	目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	カードローンアルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (審査のうえ更新)	自宅以外 の不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店 頭
	カードローンEE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 200万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭

※各種のローン・カードローン等のご利用にあたりましては、当行指定の保証会社及び当行所定の審査が必要となります。  
また、ローン・カードローン等のご契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に、十分にご注意ください。(平成20年7月1日現在)



# 商品・サービスのご案内

## 証券業務

取引業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて17種類の投資信託をお取扱いしています。 (お取り扱い商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください。)
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
社債等の受託業務	お客様からの債券発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続きを代行します。 また、公社債の募集受託等に関する業務を行っています。

### ■ 投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランに合った資産形成のお役に立てるように、17種類の投資信託商品をお取扱いしています。

また、このうち8本のファンドについては、定時定額購入サービスのお取扱いも行い、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。

### ■ 投資信託商品一覧

ファンド名	定時定額購入サービス	特徴(注)	設定・運用	
<b>MMF型</b> ダイワMMF	—	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1か月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	大和証券投資信託委託	
<b>海外債券型</b> グローバル・ソブリン・オープン	毎月決算型	世界主要先進国の国債、政府機関債等(原則としてA格以上のもの)に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	国際投信投資顧問	
	1年決算型			●
<b>海外債券型</b> 高金利先進国債券オープン ＜愛称:月桂樹＞	[毎月分配型]	相対的に高利回りを享受できる先進国(原則としてAA格以上の国)のソブリン債券(国債、政府保証債等)に分散投資を行うことで、安定した収益の獲得を目指します。	日興アセットマネジメント	
<b>海外債券型</b> 世界のサイフ	—	高金利の10通貨を選定、基本的に10分の1ずつ均等分散し、高格付の短期公社債に投資します。	日興アセットマネジメント	
<b>海外債券型</b> エマージング・ソブリン・オープン	[毎月決算型]	エマージング・カントリー(新興国)のミドル建ソブリン債券(国債、政府保証債等)及び準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超える企業が発行する債券)を主要投資対象とします。	国際投信投資顧問	
<b>海外債券型</b> JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド	[毎月決算型]	主に現地通貨建ての新興国(エマージング・カントリー)ソブリン債券(国債、政府保証債等)に分散投資します。	JPモルガン・アセット・マネジメント	
<b>バランス型</b> LM・グローバル・プラス	[毎月分配型]	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の安定成長を目指します。	レック・メイン・アセット・マネジメント	
<b>バランス型</b> 世界8資産ファンド 〔安定コース/分配コース/成長コース〕 ＜愛称:世界組曲＞	安定コース	世界の8つの資産(国内外の債券、株式、リート等)を投資対象として、世界の資産及び地域(通貨)へ広く分散投資を行い、安定した投資成果を目指します。	みずほ投信投資顧問	
	分配コース			—
	成長コース			●
<b>バランス型</b> フィデリティ・世界分散・ファンド ＜愛称:3つのチカラ＞	[債券重視型/株式重視型]	世界債券、世界株式、世界REITにファンド・オブ・ファンズ形式で分散投資し、リスクを抑えつつ魅力的な配当収入と運用資産の成長を目指します。	フィデリティ投信	
<b>インデックス型</b> MHAM株式インデックスファンド225	●	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	みずほ投信投資顧問	
<b>インデックス型</b> インデックスファンドTSP	●	東証株価指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセットマネジメント	
<b>国内株式型</b> トヨタグループ株式ファンド	●	トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。	トヨタアセットマネジメント	
<b>国内株式型</b> ダイワ好配当日本株投信 ＜愛称:季節点描＞	—	主として日本の上場株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を目指します。	大和証券投資信託委託	
<b>国内株式型</b> フィデリティ・日本成長株・ファンド	●	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信	
<b>国際株式型</b> DIAM世界好配当株オープン ＜愛称:世界配当倶楽部＞	[毎月決算コース]	日本を除く世界各国の好配当株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	DIAMアセットマネジメント	
<b>国際株式型</b> フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド ＜愛称:水と大地とエネルギー＞	●	主として世界の取引所に上場されている、クリーン・エネルギー関連企業、ウォーター・ビジネス関連企業、食糧ビジネス関連企業の株式に投資を行い、ベンチマークの値動きに概ね連動する運用成果を目指します。	フィデリティ投信	
<b>国際株式型</b> JPM・BRICS5・ファンド ＜愛称:ブリックス・ファイブ＞	—	主としてBRICS5(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の企業の株式に投資することによって信託財産の成長を目指します。	JPモルガン・アセット・マネジメント	

(注)お申込みは、すべて1万円以上1円単位となります。必ず最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」をお読みください。

(平成20年4月30日現在)

## ■ 国債等の販売業務

安全で有利な資産の運用方法として、国債等公社債への関心が高まっています。当行でも、お客様の資金運用ニーズにお応えするため国債等公共債の窓口販売を行っています。特に、個人向け国債は全国の金融機関で初めてATMによる販売を開始し、お客様よりご好評をいただいています。

## 国際業務

外貨両替業務については、成田空港第1ターミナル北ウイング4階（出発ロビー）の外貨両替所をはじめ、第2ターミナル本館1階（到着ロビー）及び第2ターミナルサテライト3階の3か所で皆様のご利用をお待ちしています。

取扱外国通貨は「米ドル」「ユーロ」をはじめ、「中国元」「韓国ウォン」など20通貨を取り揃えています。

また、店舗窓口及びインターネットでは、世界31通貨の「外貨宅配サービス」と「外貨郵送買取サービス」のお申し込みを受付けています。

輸出入業務や外国送金業務については、海外の銀行とのネットワークを利用することで、皆様のニーズにお応えしています。

	名 称	内 容
海外送金	送金	海外のお受取人口座へのご送金をお取扱いしています。
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受け取りいただけます。
	送金小切手	主要外国通貨建ての銀行小切手を発行します。
小 号	取立・買取	お受け取りになった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています。
両 替	外国通貨	米ドルの売却と米ドルを含む主要外国通貨の買取をお取扱いしています。また、成田空港の外貨両替所では20種類の外国通貨をお取扱いしています。
	旅行小切手 (T/C)	米ドル建及び円建の旅行小切手 (T/C) の売却と主要外国通貨建ての旅行小切手 (T/C) の買取をお取扱いしています。また、成田空港の外貨両替所では7種類の通貨の旅行小切手 (T/C) をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス	外国通貨と旅行小切手 (T/C) をご自宅やお勤め先などお客様ご指定の場所へご指定の日時にお届けします。インターネットからもお申し込みいただけます。また郵送による外貨の買取もお取扱いしています。
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています。特に、個人のお客様にはATMでご利用いただける「アルファ外貨預金」をご用意しています。また、米ドル建及び豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」もお取扱いしています。
	外貨融資(インバクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています。
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などに関わる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています。
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取・取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状 (L/C) の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています。
	外国為替関連保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取扱いしています。
その他	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を承っています。

(平成20年3月31日現在)

# 商品・サービスのご案内

## 信託代理店業務

お客様のご要望に応じ、財産の管理、計算または運用を効率的に行う信託業務を当行と提携している信託銀行へお取次ぎします。専門家としての能力・信用を最大限に発揮して信託財産を管理・運営します。

### ▶取扱業務

年金信託、特定贈与信託、公益信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨業務、証券代行業務、相続関連業務

### ▶代理店契約先

三菱UFJ信託銀行、住友信託銀行、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行

### ▶取扱店（10ヵ所）

本店営業部、船橋支店、市川支店、松戸支店、柏支店、成田支店、本町支店、木更津支店、柏コンサルティングプラザ、支店支援部  
（上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎします。）

なお、相続関連業務については、上記10ヵ所を含む全店で（除く：成田空港出張所）取扱いを行っています。

## 確定拠出年金業務

運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供などを行っています。当行では確定拠出年金「個人型」プランとして、5種類の運用商品をご提示しています。

商品分類		商品名	運用会社
		選定理由	
商品 元本確保型	預金	定期預金	京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金
			預入れ時に金利が確定しますので、安全性の高い資産運用が可能です。 預金保険の対象であり、法令上の元本確保型商品として選定しています。
元本確保型以外の商品	投資信託	主にわが国を含む世界の株式・債券で運用する投資信託	三菱UFJライフセレクトファンド（安定型）
			三菱UFJ投信
			国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを旨とするマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。 分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型パッシブファンド*として選定しています。
			三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）
		三菱UFJ投信	
		国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを旨とするマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。 分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型パッシブファンド*として選定しています。	
主に国内株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンドTOPIX〈愛称：DC TOPIX〉	日興アセットマネジメント	
		東証株価指数（TOPIX）に連動することを旨とした運用を行います。 国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンド*として選定しています。	
主に世界の株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）〈愛称：DC インデックス海外株式（ヘッジなし）〉	日興アセットマネジメント	
		MSCI-KOKUSAI（円ヘッジなし・円ベース）インデックスに連動することを旨とした運用を行います。 日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンド*として選定しています。	

\*パッシブファンド…市場の動きに連動した投資成果を得ようとするファンド

（平成20年3月31日現在）

## 保険窓口販売業務

### ■ 個人年金保険の窓口販売

生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売を行っています。老後への備えや資産の運用など、お客様の様々なニーズにお応えするため、成田空港の出張所及び、ローンプラザを除く全店で、下記の商品をお取り扱いしています。

商品名	保険会社(※)
たのしみVAプラス 最低保証付変額保険(年金受取型)	住友生命保険
年金果実 5年ごと利差配当一時払変額個人年金保険(超過給付金型)	明治安田生命保険
スプレマシー 一時払変額個人年金保険(年金原資額保証型)	三井生命保険
ハッピーデイズ 無配当変額個人年金保険(年金原資保証・Ⅲ型)	T&Dフィナンシャル生命保険
百花凜々 保証金額付特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険(2005)	三井住友海上メットライフ生命保険

商品名	保険会社(※)
ドリームセレクト(バランス型) ニッセイ投資型年金(バランス型)	日本生命保険
シリウスハーモニー 積立利率変動型個人年金保険(米ドル建2005) (ユーロ特約2005・豪ドル特約2005)	アリコジャパン
ナイスセイリング 積立利率変動型個人年金保険	第一生命保険
ドリームパス(注) 年金払積立傷害保険	日本興亜損害保険

(注)ドリームパスは損害保険会社の商品であり、生命保険会社(平成20年4月30日現在)の個人年金保険ではありません。

※ 上記の他、日本興亜生命保険株式会社、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、アメリカンファミリー生命保険会社と代理店委託契約を締結しています。

### ■ 長期火災保険の窓口販売

住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険、三井住友海上火災保険、ニッセイ同和損害保険との代理店契約により、銀行窓口での長期火災保険の取扱いを行っています。

## エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンと当行のコンピュータを通信回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役に立てるよう各種のサービスを取りそろえています。

サービスの内容		サービス種別	
		アルファビジネスダイレクト (インターネットを介した銀行取引)	ファームバンキング (専用ソフト又はFB専用端末による銀行取引)
オンラインサービス	オンライン取引	○	○
	収納サービス	○	
データ伝送サービス	総合振込 給与振込 口座振替	○	○
	地方税納入	○	○
	入出金 明細照会	○	○
	外部ファイル 送受信	○	○



# 商品・サービスのご案内

## 主な手数料一覧（平成20年4月1日現在）

### ■為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて		他行あて	
			同一店内	他店		
振込手数料	ATM	当行キャッシュカードと振込カード併用	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
		上記以外のご利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング（都度振込）	3万円未満	無料	105円	420円
			3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング（事前登録振込）、インターネットバンキング、モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	窓口（注1）	3万円未満	315円	315円	630円	
		3万円以上	420円	525円	840円	
EB（ファームバンキング・アルファビジネスダイレクト）	1万円未満	無料	105円	315円		
	1万円以上3万円未満	無料	105円	420円		
	3万円以上	無料	315円	630円		
送金手数料	普通扱（送金小切手）		—	420円	630円	
定額自動送金手数料	取扱手数料（注2）		1回につき52.5円（注2）			
	都度手数料	3万円未満	105円	105円	420円	
		3万円以上	210円	210円	630円	
代金取立手数料	東京交換・行内交換・当店券（注3）		315円			
	隔地交換（注4）		840円			
	上記以外の個別取立	普通扱	840円			
		至急扱	1,050円			

（注1）窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

※同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM（同店舗の店外ATMを含む）による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、EBの場合は振込資金払

出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。なお、店番号が異なる支店と出張所の間の振込は、他店あてのお取扱いとなります。

※コンビニATM（イーネット）での京葉銀行あての振込は、全て他店あてのお取扱いとなります。

※ゆうちょ銀行あての振込は、当行キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限りません。なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

（注2）お申込時にお取扱い契約期間の手数料をまとめてお支払いいただきます。なお、合計額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨ていたします。

（注3）手形期日まで銀行で保管するものに限りません。

（注4）隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

### ■円貨両替手数料

#### ・窓口でのご両替

両替枚数	手数料
1～50枚	無料
51～500枚	150円
501枚～	500枚毎に150円を加算

※両替枚数とは、ご持参された紙幣・硬貨またはお受け取りになる紙幣・硬貨のいずれか多い方の枚数をいいます。

ご預金のお引出しの際に金種をご指定される場合も、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をいただきます。

※同一金種への交換（新券への交換、汚損した現金の交換等）は無料です。

#### ・両替機でのご両替

両替枚数	手数料
1～500枚	1回につき100円 （1～50枚までは当行キャッシュカードを お持ちの場合のみ1日に限り無料）

### ■個人情報開示手数料

（通知書1通当たり）

項目	交付方法	手数料
基本的な項目 （住所、氏名、生年月日、電話番号等）	店頭	840円
	郵送	1,050円
その他の項目	郵送	3,150円

### ■再発行手数料

項目	手数料
通帳・証書 1件	525円
カード —	無料（紛失の場合は1枚につき1,050円）

### ■ICキャッシュカード発行手数料

ICキャッシュカード発行手数料	1件（5年毎）	1,050円
-----------------	---------	--------

### ■手形・小切手発行手数料

項目	署名判印刷サービスなし	署名判印刷サービス
署名判印刷サービス登録（変更）手数料	—	5,250円
一般当座勘定用小切手1冊（50枚）当たり	630円	735円
約束手形1冊（50枚）当たり	1,050円	1,155円
為替手形1冊（50枚）当たり	1,050円	1,155円
自己宛小切手1枚当たり	525円	

■ 貸金庫手数料

種 類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)	1ヵ月使用料	
全自動 (指静脈認証あり)	小型	57×77×255～287×345～409	2,362円
	中型	94～137×255～287×345～409	3,045円
	大型	132～197×255～287×345～409	3,780円
全自動 (指静脈認証なし)	小型	57～77×255～287×345～409	1,522円
	中型	94～137×255～287×345～409	2,205円
	大型	132～197×255～287×345～409	2,940円
半自動	小型	66×251×517	1,260円
	中型	106×251×517	1,785円
	大型	186×251×517	2,625円
据置(有人型)	70×250×405	682円	

※ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い)  
 ※ポイントサービスによる割引があります。 ※貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。

■ 各種証明書発行手数料

項 目	手数料
残高証明書	1通 420円
融資完済証明書	1通 1,050円
利息支払額証明書	1通 1,050円
取引証明書等(注1)	1通 1,050円
監査法人向残高証明書(注2)	1通 3,150円
取引明細書	請求1件につき 525円

(注1) 取引証明書とは入出金取引や融資証明等、当行制定以外の書式にて発行する各種証明書をいいます。  
 (注2) 監査法人・会計監査人の制定書式(残高確認書等)による残高証明をいいます。

■ 住宅ローン関連手数料

項 目		手数料			
繰上返済手数料	全額繰上返済	固定金利指定型	固定期間到来日以外(固定期間中)	31,500円	
			固定期間到来日	ご融資後3年以内	5,250円
				ご融資後3年超7年以内	3,150円
		ご融資後7年超	無料		
		変動金利型 旧固定金利型	ご融資後3年以内	5,250円	
	ご融資後3年超7年以内		3,150円		
	ご融資後7年超	無料			
	全期間固定金利型	31,500円			
	一部繰上返済	固定金利指定型	固定期間到来日以外(固定期間中)	21,000円	
			固定期間到来日	ご返済額の変更	5,250円
最終期日の繰上				3,150円	
変動金利型 旧固定金利型		ご返済額の変更	5,250円		
		最終期日の繰上	3,150円		
全期間固定金利型	21,000円				
条件変更手数料	返済額の変更・ 適用金利の変更・種別変更等	5,250円			

■ ATMご利用手数料

当行ATMご利用時の手数料

項 目	利用区分	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
京業銀行のキャッシュカード	「お引出し」「お振込」 [税金・各種料金払込み]	平 日	105円		無料			105円
		土・日・祝日			105円			
提携金融機関キャッシュカード	「お引出し」 「お振込」	平 日	210円		105円			210円
		土・日・祝日	ご利用できません		210円		ご利用できません	
ゆうちょ銀行キャッシュカード	「お引出し」 「お預入れ」	平 日	210円		105円			210円
		土 曜 日 日・祝日	ご利用できません		105円		210円	ご利用できません
現金でのお取引	「お振込」 [税金・各種料金払込み]	平 日	105円		無料			105円
		土・日・祝日			105円			

提携ATMご利用時の手数料

ご利用ATM	利用区分	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
セブン銀行	お預入れ お引出し	平 日	210円		105円		210円
		土・日・祝日			210円		
イーネット	お預入れ お引出し お振込	平 日	210円		105円		210円
		土・日・祝日			210円		
ゆうちょ銀行	お預入れ お引出し	平 日	210円		105円		210円
		土・日・祝日	ご利用できません		210円		ご利用できません
イオン銀行	お引出し	平 日	210円		105円		210円
		土・日・祝日	ご利用できません		210円		ご利用できません

●1月1日はご利用いただけません。 ●1月2日～3日は祝日のお取扱いとなります。 ●ATMの稼働時間帯は設置場所により異なる場合があります。 ●ポイントサービスによる割引があります。

<お振込のお取り扱いについて>

・「お振込」は別途振込手数料が必要となります。 ・平日15:00以降と土・日・祝日及び12月31日～1月3日のお取引は翌営業日扱いとなります。 ・ゆうちょ銀行への「お振込」は京業銀行ATMで京業銀行キャッシュカードを利用したお取引のみで、12月31日～1月3日を除く平日9:00～15:00のお取引となります。

<ゆうちょ銀行・イオン銀行ATMのご利用について>

・12月31日のお取引は9:00～17:00となります。1月2日～3日はご利用いただけません。5月3日～5日は原則としてご利用いただけません(ただし、日曜日と重なる日はご利用いただけます)。

<提携金融機関のカードでの当行ATMご利用について>

・12月31日のお取引は9:00～17:00となります。1月2日～3日はご利用いただけません。5月3日～5日は原則としてご利用いただけません(ただし、日曜日と重なる日はご利用いただけます)。 ・お取り扱いできないカード、及び「お振込」のお取り扱いができない金融機関があります。くわしくはお取引金融機関にお問い合わせください。 ・ゆうちょ銀行・イオン銀行カードをご利用の際の手数料については、ゆうちょ銀行・イオン銀行所定の料金となります。

# 商品・サービスのご案内

## 各種サービス

項目		内容
キャッシュサービス		京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店の他、全国キャッシュサービス提携金融機関のATMで現金が引き出せます。
イーネットATM		全国の「E-net」マークのあるコンビニ等に設置のATMで、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。
セブン銀行ATM		全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。
イオン銀行ATM		全国のイオン、マックスバリュ等に設置のイオン銀行のATMで、お引出し、残高照会がご利用になれます。
ゆうちょ銀行ATM		全国の郵便局等に設置のゆうちょ銀行のATMでお預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。
デビットカードサービス		京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払いができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。
公共料金等の自動支払		電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団、公営家賃などの公共料金の他、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払いします。
Pay-easy (ペイジー)サービス	収納サービス	当行のATM及びインターネットバンキングで税金・公共料金などがお支払いできます。
	口座振替受付サービス	キャッシュカードと暗証番号により、印鑑の押印なしに各種口座振替のお申込みができます。
自動受取サービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。給与やボーナスを早く、安全、確実に受け取れます。
	年金自動受取	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。厚生年金、国民年金など年金のお受け取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受け取れます。
ポイントサービス		お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。
貸金庫サービス		有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさ等により料金が異なります。
署名判印刷サービス		お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。
代理業務		日本銀行・千葉県・東京都・市町村などの収納業務、及びビール券などの支払い、中小企業退職金共済制度等の代理業務、株式払込金の受入代理業務、株式配当金、公社債元利金の支払業務、信託代理店業務などを行っています。
投資信託の窓口販売		お客様のライフプランや投資目的にあった商品選択にお応えするため、バラエティ豊かな商品を取りそろえています。
投資信託定額購入サービス		毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。
火災保険の窓口販売		住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。
個人年金保険の窓口販売		地域のお客様の多様化するニーズ(資産運用・相続対策・年金準備等)にお応えするため、個人年金保険をご用意しています。
国債等の窓口販売		お客様の資産運用の一つとして、国債をはじめとする公共債の窓口販売を行っています。
アルファ ビジネス サービス	テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
	インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
	モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。(個人のお客様専用)
アルファビジネスダイレクト		インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。(法人・個人事業者のお客様専用)
アルファメールサービス		郵送により公共料金の自動支払、積立定期、クレジットカードなどのお申込みができます。お問い合わせは、ダイレクトサービスセンターへどうぞ。フリーダイヤル 0120-46-0852 (受付時間 月～金9:00～17:00 (祝日及び12月31日～1月3日は除きます))

昭和		平成	
18年 3月	千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同銀行株式会社を設立(設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町)	15年 3月	創立60周年
19年 6月	本店移転(千葉市本町3丁目)	15年 5月	「 $\alpha$ BANKビジネスローン」発売 綿貫頭取、第二地方銀行協会会長に就任
20年 7月	国民共済無尽株式会社を吸収合併	15年 7月	本八幡支店新築建替
26年 10月	相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更	15年 8月	「TKC戦略経営者ローン」発売
39年 10月	神田支店を開設(東京都千代田区岩本町1丁目)	15年 12月	ATMによる個人向け国債の販売開始
40年 5月	本店新築移転(千葉市中央区富士見1丁目)	16年 1月	マルチペイメントネットワーク「Pay-easy(ペイジー) 収納サービス」取扱開始
45年 4月	神田支店を東京支店に名称変更し移転(東京都中央区日本橋室町1丁目)	16年 2月	「 $\alpha$ BANKスモールビジネスローン」発売 「 $\alpha$ BANK新規事業支援ローン」発売
48年 4月	当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場	16年 3月	「千葉県CLO活用融資」取扱い
49年 2月	東京証券取引所市場第1部に上場	16年 4月	個人特化店実施
49年 8月	外国為替業務取扱開始 事務センター(千葉市美浜区幸町)を新設	16年 9月	「 $\alpha$ BANKビジネスサポートローン」発売
50年 4月	第1期オンラインシステム稼働	16年 11月	法人・個人事業者向けインターネットバンキング 「アルファビジネスダイレクト」サービス開始
50年 6月	日本銀行寄託制度の適用認可	16年 12月	本店営業部で貸金庫の休日稼働実施
54年 11月	第1期総合オンライン処理体制完了	17年 2月	五井支店移転建替(旧市原支店) 秋津支店名称変更し新習志野支店とする 「第2回千葉県CLO活用融資」取扱い
57年 6月	証券業務取扱認可	17年 4月	法人特化店舗、法人推進店舗実施
58年 4月	国債等公共債の窓口販売業務開始	17年 5月	日曜日のATM稼働時間拡大 セブン銀行(旧:アイワイバンク銀行)ATM取扱開始 綿貫頭取、第二地方銀行協会副会長に就任
60年 11月	第2期総合オンラインシステム稼働	17年 6月	成田西支店全自動貸金庫に指静脈認証システム導入
61年 6月	債券ディーリング業務開始	17年 7月	住宅ローン支援システム(住-Navi)が稼働
61年 9月	資金量1兆円突破	17年 8月	総合融資支援システム 本稼働
62年 7月	海外コルレス業務開始	17年 10月	「アシスト2,000」発売 「当貸マックス」発売 「無保証人融資制度」取扱開始
63年 1月	第1回国内無担保転換社債150億円発行	17年 11月	「モアセレクトローン」発売 「財務制限条項付融資」発売
平成		17年 12月	マルチペイメントネットワーク 「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」取扱開始
元年 1月	普通銀行への転換認可	18年 1月	毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」発売
元年 2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを $\alpha$ (アルファ)バンクとする	18年 3月	ホームページ全面リニューアル
2年 9月	海外コルレス包括承認取得	18年 5月	柏コンサルティングプラザ設置
3年 10月	蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始	18年 6月	松ヶ丘支店、蘇我支店グランドオープン 成田空港第一ターミナル南ウイング4階(出発ロビー)に 外貨両替所を開設
5年 3月	創立50周年	18年 10月	成田空港第二出張所にてデビットカード加盟店業務開始
5年 5月	浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任	18年 11月	元金分割受取型定期預金「ふたつのひきだし」取扱開始
6年 1月	信託代理店業務開始	18年 12月	「キャッシュカードプリントサービス」取扱開始
7年 9月	ATMの祝日稼働開始	18年 12月	千葉ニュータウン支店移転建替
8年 10月	ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成	19年 1月	「リゾート応援ローン」取扱開始
8年 12月	ATM総合口座定期解約サービス開始	19年 3月	「年末ジャンボ宝くじ付定期預金」発売
10年 1月	第4次オンラインシステム開始	19年 3月	「セカンドライフ応援プラン」取扱開始
10年 6月	融資支援システム開始	19年 4月	「 $\alpha$ BANKビジネススクイックローン」発売
10年 12月	投資信託窓口販売開始	19年 4月	女性専用マイカーローン「 $\alpha$ Ready」取扱開始
11年 3月	郵貯とのATM提携開始	19年 4月	全自動貸金庫取扱時間延長※本人確認に指静脈認証方式を選択された方(うすい、松戸、千葉ニュータウン、新習志野、松ヶ丘、蘇我)
11年 5月	データベースマーケティングシステム開始	19年 5月	女性専用住宅ローン「 $\alpha$ Ready」取扱開始
11年 7月	テレフォンバンキング取扱開始 ポイントサービス取扱開始	19年 5月	「ドリームジャンボ宝くじ付定期預金」取扱開始
11年 10月	船橋ローンプラザ設置	19年 6月	全自動貸金庫取扱時間延長店舗の拡大(馬込沢、ユーカリが丘、新浦安、成田西、八日市場、海浜幕張)
12年 3月	デビットカードサービス取扱開始	19年 6月	松戸支店グランドオープン
12年 4月	ATMで取扱いのできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売	19年 7月	「サマージャンボ宝くじ付定期預金」取扱開始
12年 6月	投資信託定額購入サービス取扱開始	19年 10月	「エコ応援ローン」(住宅・マイカー)取扱開始
12年 10月	印鑑検索システム開始	19年 10月	我孫子支店開設
12年 11月	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始	19年 10月	柏の葉サポートオフィス開設
12年 12月	インターネットバンキング取扱開始 コンビニATM「E-net」取扱開始	19年 11月	木更津支店移転建替
13年 4月	保険商品の銀行窓口販売業務開始 モバイルバンキング取扱開始	19年 11月	イオン銀行ATM取扱開始
13年 5月	郵貯との相互送金サービス開始	20年 1月	「ATM」「指静脈認証システム全自動貸金庫」の稼働日拡大
13年 10月	郵貯とのATMによる入金業務開始	20年 4月	「マイカーローン」リピーター優遇」取扱開始
14年 3月	ATMで通帳だけで現金引出しができるサービス開始	20年 4月	流山おおたかの森支店開設
14年 4月	確定拠出年金業務開始		
14年 10月	個人年金保険の窓口販売業務開始		





# 役員・従業員



取締役会長(代表取締役)  
綿貫 弘一



取締役頭取(代表取締役)  
小島 信夫



専務取締役(代表取締役)  
藤坂 政美

## ■ 常務取締役

磯 洋一 渡部 茂樹 福田 紀夫

## ■ 取締役

矢部 繁光 佐久間 武彦 上村 進 相原 薫 鶴岡 茂樹  
露崎 忠夫 石原 康有 飯高 弘史郎 山下 禎三

## ■ 常勤監査役

三股 幸雄 森 謙二

## ■ 監査役

勝又 基夫 小野 功 磯貝 正尚

監査役 勝又基夫、小野功及び磯貝正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(役員構成は平成20年6月30日現在)

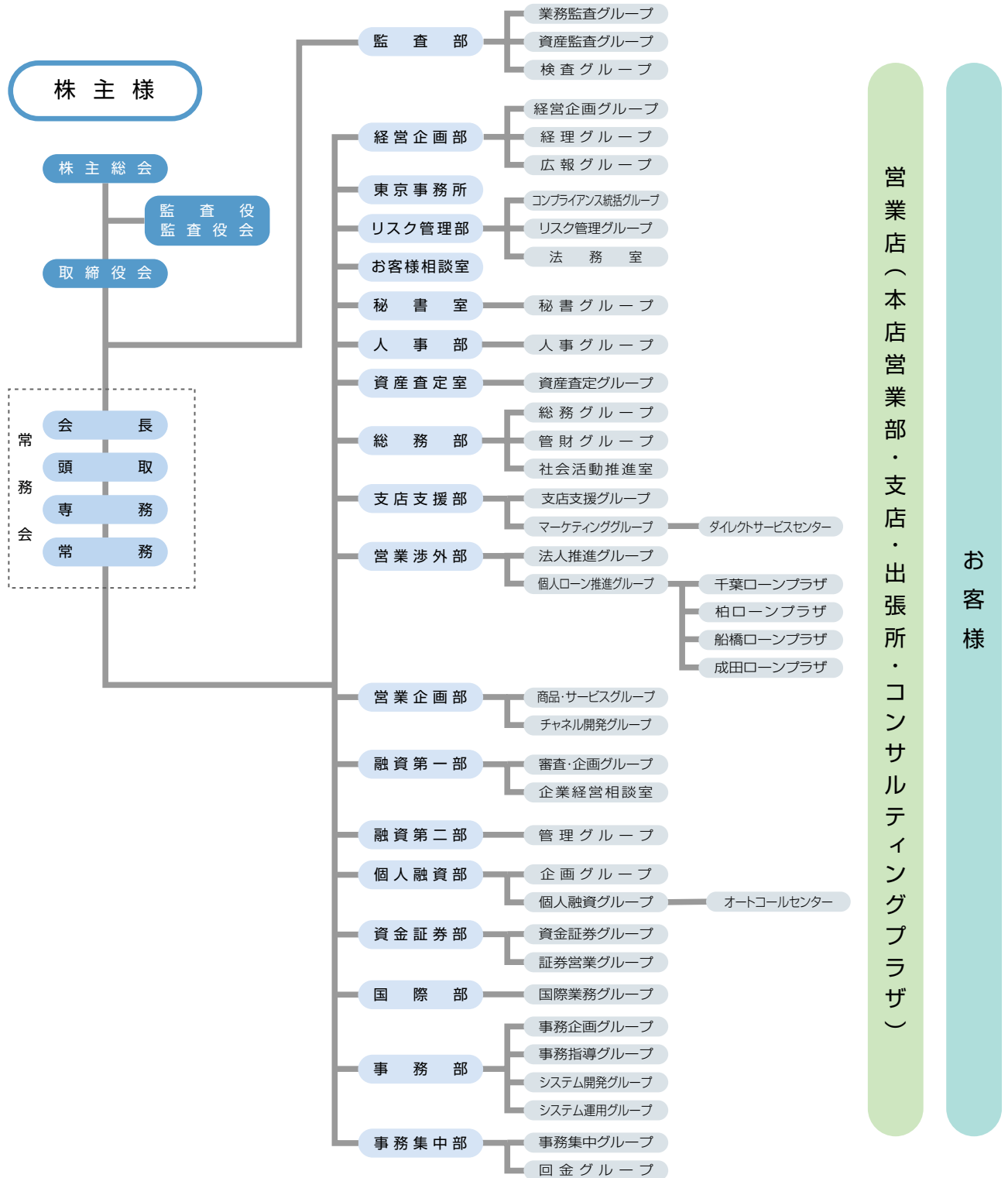
## ● 従業員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
従業員数	1,838人	1,811人	1,833人
平均年齢	39歳1ヵ月	39歳6ヵ月	39歳4ヵ月
平均勤続年数	17年6ヵ月	17年10ヵ月	17年7ヵ月
平均給与月額	411,328円	412,471円	405,491円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。  
2. 従業員数には以下の嘱託及び臨時雇員は含んでいません。

嘱託・臨時雇員	349人	328人	357人
---------	------	------	------

(従業員の状況は各年度3月31日現在)



営業店（本店営業部・支店・出張所・コンサルティングプラザ）

お客様

（平成20年6月30日現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	(注1)	(注2)
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉市稲毛区天台 4丁目12番9号	京葉銀行のための調度品の調達・ 物品の販売・清掃業務、債権証書類 の集中処理及び管理保管業務他	昭和57年10月2日	10百万円	100%	—
株式会社京葉 トランスポート	千葉市美浜区幸町 1丁目6番5号	京葉銀行の委託を受けた現金等 の輸送業務他	昭和63年2月19日	40百万円	100%	—
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	主として京葉銀行に係る労働者 派遣事業	平成元年1月13日	20百万円	100%	—
株式会社京葉銀 カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	クレジットカード業務、金銭の貸 付ならびに信用保証業務他	平成元年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉市中央区道場南 1丁目2番8号	住宅ローンを中心とする個人口 ローンの保証業務及び不動産の調 査業務	平成10年3月16日	30百万円	5%	38%

(注1) 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(注2) 子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(注3) 株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に合併し、株式会社京葉銀オフィスサービスが存続会社となりました。

(平成20年6月30日現在)

④は出張所、③は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、信託は信託代理店  
・柏コンサルティングプラザを除く全ての店舗に視覚障害者対応ATM設置済です

## 地域別店舗・無人店舗（店舗外現金自動設備）一覧

### 千葉市

#### 【中央区】

信託※本店営業部 (ホンテンエイギョウブ)	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11	043 (222) 2121
信託※本町 (ホンチョウ)	260-0013	千葉市中央区中央3-11-8	043 (222) 1155
※松ヶ丘 (マツガオカ)	260-0807	千葉市中央区松ヶ丘町245	043 (264) 7551
※蘇我 (ソガ)	260-0842	千葉市中央区南町2-14-1	043 (265) 1331
※西千葉 (ニシチバ)	260-0044	千葉市中央区松波2-12-3	043 (253) 1131
※千葉ローンプラザ (チバローンプラザ)	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11(京葉銀行本店ビル)	043 (222) 1361

#### ●無人店舗設置場所

県庁本庁舎5階	京成千葉中央駅ビルATMコーナー
千葉市役所本庁舎1階	千葉そごう8階
千葉社会保険病院1階	千葉三越地下2階
千葉大学医学部附属病院地下1階	トップマート都町店駐車場
JR千葉駅前	サンテール千葉1階
JR西千葉駅ペリエ西千葉店内	ホームズ蘇我店1階

#### 【花見川区】

※幕張本郷 (マクハリホンゴウ)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷6-24-33	043 (276) 3211
※新検見川 (シンケミガワ)	262-0025	千葉市花見川区花園1-14-5	043 (274) 2811
※さつきが丘 (サツキガオカ)	262-0014	千葉市花見川区さつきが丘1-30	043 (259) 1321
※こてはし台 (コテハシダイ)	262-0005	千葉市花見川区こてはし台5-9-5	043 (259) 2111
※幕張 (マクハリ)	262-0032	千葉市花見川区幕張町6-75-2	043 (272) 5811

#### ●無人店舗設置場所

スーパーカワグチこてはし南店駐車場	サミットストア花見川店1階
JR幕張駅南口	コープ花見川店駐車場
ヤマザキデイリールストア朝日ヶ丘店脇	

#### 【稲毛区】

※みどり台 (ミドリダイ)	263-0023	千葉市稲毛区緑町1-8-12	043 (247) 8866
※稲毛 (イナゲ)	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-5-2	043 (251) 0211
※宮野木 (ミヤノギ)	263-0005	千葉市稲毛区長沼町267-3	043 (250) 0661

#### ●無人店舗設置場所

千草台中学校前	千葉大学西千葉キャンパス内
---------	---------------

#### 【若葉区】

※千城台 (チシロダイ)	264-0005	千葉市若葉区千城台北4-8-23	043 (237) 8221
※都賀 (ツガ)	264-0026	千葉市若葉区西都賀3-4-5	043 (253) 1111

#### ●無人店舗設置場所

ラパーク千城台1階	なかやショッピングセンター駐車場
千葉都市モノレール千城台駅そば	

#### 【緑区】

※鎌取 (カマトリ)	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-5-1	043 (292) 3211
※誉田 (ホندا)	266-0005	千葉市緑区誉田町2-24	043 (292) 3111
※土気 (トケ)	267-0066	千葉市緑区あすみが丘1-43-4	043 (294) 8611

#### ●無人店舗設置場所

ジャスコ鎌取店1階	旧東急ストア誉田店駐車場
トップマート鎌取店入口脇	土気あすみが丘とうきゅう2階
イオンおゆみ野ショッピングセンター1階ATMコーナー	

#### 【美浜区】

※海浜幕張 (カイヒンマクハリ)	261-0013	千葉市美浜区打瀬2-4(イオース1番街)102	043 (211) 0200
※稲毛海岸 (イナゲカイガン)	261-0004	千葉市美浜区高洲1-21-1	043 (278) 0800

#### ●無人店舗設置場所

マリノピア1階	カルフル幕張1階
パット稲毛Aブロック	幕張テクノガーデンビルB棟2階
三井アウトレットパーク幕張1階	

### 旭市

※旭 (アサヒ)	289-2511	旭市イ2651-1	0479 (62) 1181
-------------	----------	-----------	----------------

### 我孫子市

※湖北台 (コホクダイ)	270-1132	我孫子市湖北台3-1-3	04 (7188) 2221
※天王台 (テンノウダイ)	270-1176	我孫子市柴崎台1-10-12	04 (7185) 2101
※新木 (アラキ)	270-1112	我孫子市新木2031-1	04 (7188) 6411
※布佐 (フサ)	270-1101	我孫子市布佐1-18-6	04 (7189) 4411
※我孫子 (アヒコ)	270-1166	我孫子市我孫子1-9-16	04 (7186) 5511

#### ●無人店舗設置場所

旧湖北メイン脇	エスバ我孫子店脇
東急ストア布佐店脇	JR天王台駅南口

### いすみ市

※大原 (オハラ)	298-0004	いすみ市大原7944-4	0470 (62) 4431
--------------	----------	--------------	----------------

### 市川市

※本八幡 (モトヤワタ)	272-0023	市川市南八幡4-5-8	047 (378) 2511
※北方 (キタカタ)	272-0815	市川市北方2-6-8	047 (336) 1181
※行徳 (ギョウトク)	272-0104	市川市本塩16-10	047 (356) 9111
※原木中山 (ハラキナカヤマ)	272-0014	市川市田尻4-16-7	047 (393) 1511
信託※市川 (イチカワ)	272-0034	市川市市川1-5-16	047 (324) 2121

#### ●無人店舗設置場所

ネットコトヤ千葉市川大野店駐車場	ショップス市川1階入口脇
市川妙典サティ1番街店内	国分小学校前

### 市原市

※五井 (ゴイ)	290-0056	市原市五井2768-1	0436 (21) 4361
※国分寺台 (コクブンジダイ)	290-0073	市原市国分寺台中央1-5-1	0436 (21) 3111
※ちはら台 (チハラダイ)	290-0141	市原市ちはら台東2-1-11	0436 (52) 3311
※八幡 (ヤワタ)	290-0062	市原市八幡214-1	0436 (42) 3131
※姉崎 (アネサキ)	299-0111	市原市姉崎545	0436 (61) 2333
※有秋台 (ユウシュウダイ)	299-0124	市原市有秋台東2-3	0436 (66) 3111

#### ●無人店舗設置場所

青葉台団地ドラッグストア与三郎前	スーパーマルエイ四辻店前
JR五井駅西口	アビタ市原店内



# ネットワーク

⊕は出張所、⊙は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、信託は信託代理店  
・柏コンサルティングプラザを除く全ての店舗に視覚障害者対応ATM設置済です

## 印西市

※印西 (インザイ)	270-1327	印西市大森3870-3	0476 (42) 3231
※千葉ニュータウン (チバニュータウン)	270-1350	印西市中央北2-1-2	0476 (46) 1311

### ●無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店内

## 浦安市

※浦安 (ウラヤス)	279-0002	浦安市北栄1-12-23	047 (351) 2101
※新浦安 (シンウラヤス)	279-0011	浦安市美浜1-8-1	047 (354) 1001
※浦安富岡 (ウラヤストミオカ)	279-0021	浦安市富岡3-2-3	047 (352) 5151

### ●無人店舗設置場所

ショッピングプラザ新浦安店1階 JR新浦安駅海側明海大学前  
浦安市川市民病院脇

## 柏市

信託 ⊙ ※ 柏 (カシワ)	277-0021	柏市中央町1-1	04 (7167) 6135
※北柏 (キタカシワ)	277-0827	柏市松葉町4-5	04 (7133) 5611
※つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072	柏市つくしが丘1-1-5	04 (7175) 0311
※豊四季 (トヨシキ)	277-0863	柏市豊四季185-1	04 (7147) 7666
※南柏 (ミナミカシワ)	277-0855	柏市南柏1-13-17	04 (7145) 9111
※沼南 (シヨウナン)	277-0921	柏市大津ヶ丘3-2	04 (7192) 1121
※柏ローンプラザ (カシワローンプラザ)	277-0005	柏市柏4-8-1柏東口金子ビル6階	04 (7163) 7272
信託 柏コンサルティングプラザ (カシワコンサルティングプラザ)	277-0005	柏市柏1-1-11ファミリかしわビル2階	04 (7163) 7781

### ●無人店舗設置場所

JR柏駅南口ファミリかしわビル2階 マックスバリュ松ヶ崎店脇  
柏市役所本庁舎1階 JR南柏駅東口  
セブンイレブン松葉町店隣 いなげや沼南店駐車場  
国立がんセンター1階 イオン柏ショッピングセンター1階ATMコーナー  
東武野田線新柏駅前 ららぽーと柏の葉1階ATMコーナー  
ヨークマート新柏店前

## 勝浦市

※勝浦 (カツウラ)	299-5234	勝浦市勝浦173	0470 (73) 1231
---------------	----------	----------	----------------

## 香取市

※佐原 (サワラ)	287-0003	香取市佐原1537-2	0478 (52) 4191
※小見川 (オミガワ)	289-0313	香取市小見川78	0478 (83) 3131

### ●無人店舗設置場所

香取市役所駐車場 香取市小見川区事務所1階  
サワラシティ1階 香取市栗源区事務所入口脇  
小見川総合病院脇 香取市山田区事務所脇

## 鎌ヶ谷市

※鎌ヶ谷 (カマガヤ)	273-0105	鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36	047 (443) 3411
----------------	----------	---------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

コープ鎌ヶ谷店内 イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター  
ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店駐車場 ジャスコ1階市役所側入口脇  
サミットストア馬込沢駅前店駐輪場

## 鴨川市

※鴨川 (カモガワ)	296-0001	鴨川市横渚707-6	04 (7093) 3111
---------------	----------	------------	----------------

## 木更津市

信託 ※ 木更津 (キサラツ)	292-0057	木更津市東中央3-1-8	0438 (23) 7311
--------------------	----------	--------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

木更津グリーンシティショッピングセンター1階 JR木更津駅西口脇  
アピタ木更津店1階

## 君津市

※君津 (キミツ)	299-1144	君津市東坂田1-3-3-101	0439 (52) 9111
※君津東 (キミツヒガシ)	299-1162	君津市南子安4-32-1	0439 (52) 6811

### ●無人店舗設置場所

アピタ君津店脇

## 佐倉市

※志津 (シツ)	285-0855	佐倉市井野1422-4	043 (489) 2211
※ユーカリが丘 (ユーカリガオカ)	285-0843	佐倉市中志津3-37-8	043 (461) 1021
※うすい (ウスイ)	285-0837	佐倉市王子台3-1-1	043 (461) 7121
※佐倉 (サクラ)	285-0817	佐倉市大崎台1-3-2	043 (486) 3311
佐倉山王 ⊕ (サクラサンノウ)	285-0807	佐倉市山王1-9-5	043 (486) 2231

### ●無人店舗設置場所

京成ユーカリが丘駅南口 カワチ薬品そめい野店入口脇  
スカイプラザステーションタワー タワー棟2階 ペイシア佐倉店入口そば  
マルエツ新志津店駐車場

## 山武市

### ●無人店舗設置場所

ランドロームフードマーケット山武店前 松尾支所脇  
ラパーク成東店内

## 白井市

※白井 (シロイ)	270-1435	白井市清水口1-1-16	047 (492) 1881
--------------	----------	--------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

白井ラパモール前

## 匝瑳市

※八日市場 (ヨウカイチバ)	289-2144	匝瑳市八日市場12578-1	0479 (72) 1251
-------------------	----------	----------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

野栄総合支所入口脇

## 袖ヶ浦市

※長浦 (ナガウラ)	299-0246	袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2	0438 (62) 3113
---------------	----------	---------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

尾張屋長浦店入口脇

## 館山市

※館山 (タテヤマ)	294-0045	館山市北条1820	0470 (22) 7611
---------------	----------	-----------	----------------

Ⓔは出張所、Ⓕは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、信託は信託代理店・柏コンサルティングプラザを除く全ての店舗に視覚障害者対応ATM設置済です

●無人店舗設置場所

ロックシティ館山ショッピングセンター内

銚子市

※銚子 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479 (22) 5505  
(チョウシ)

●無人店舗設置場所

島田総合病院1階

東金市

※東金 283-0802 東金市東金1393 0475 (52) 3171  
(トウガネ)

●無人店舗設置場所

スーパーカワグチ日吉台店脇 東金ショッピングセンターサンピア2階

富里市

※富里 286-0221 富里市七栄128-7 0476 (91) 0211  
(トミサト)

●無人店舗設置場所

ベシシア富里店入口そば

流山市

※江戸川台 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04 (7152) 3151  
(エドガワダイ)

※初石 270-0114 流山市東初石3-96-43 04 (7154) 5331  
(ハツイシ)

※流山 270-0157 流山市平和台4-35-2 04 (7150) 1501  
(ナガラヤマ)

※流山おおたかの森 270-0137 流山市市野谷635-1 04 (7150) 8611  
(ナガラヤマオオタカノモリ)

●無人店舗設置場所

東武野田線江戸川台駅東口商店街 ヨークマート江戸川台店脇  
松ヶ丘団地入口 流山おおたかの森ショッピングセンター1階ATMコーナー  
東武野田線運河駅前

習志野市

※津田沼 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047 (477) 1151  
(ツダヌマ)

※新習志野 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047 (451) 1121  
(シンナラシノ)

※藤崎 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047 (478) 8111  
(フジサキ)

※大久保 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047 (473) 3101  
(オオクボ)

※実籾 275-0002 習志野市実籾4-7-17 047 (473) 5111  
(ミモミ)  
(平成20年8月4日に下記住所へ移転予定)  
275-0002 習志野市実籾5-5-20 047 (473) 5111

●無人店舗設置場所

実籾交番前バス停そば イオン津田沼ショッピングセンター  
ワイズマート香澄店駐車場 ジャスコ1階食品ゾーン脇  
ヨークマート谷津店脇 ハイパーモルメルクス新習志野内スーパーベルクス入口そば

成田市

信託※成田 286-0033 成田市花崎町774-2 0476 (22) 2545  
(ナリタ)

※成田西 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476 (26) 3911  
(ナリタニシ)

※成田ローンプラザ 286-0033 成田市花崎町774-2京葉銀行成田支店2階 0476 (24) 7822  
(ナリタローンプラザ)

●成田空港 282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港 0476 (34) 6368  
(ナリタクウコウ)

●成田国際空港 282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港 0476 (34) 6370  
(ナリタクウコウサテライト)

●成田空港第二 282-0021 成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港 0476 (33) 2910  
(ナリタクウコウダイニ)

●無人店舗設置場所

成田赤十字病院新館1階 成田国際空港  
成田国際空港貨物管理ビル1階 第2旅客ターミナルビル3階  
成田国際空港 成田コアエルム1階  
第1旅客ターミナル中央ビル1階 イオン成田ショッピングセンター1階  
成田国際空港  
第1旅客ターミナル北ウイング4階

野田市

※野田 278-0037 野田市野田689-1 04 (7125) 6611  
(ノダ)

※川間 270-0235 野田市尾崎853 04 (7127) 2611  
(カワマ)

※梅郷 278-0022 野田市山崎1679-2 04 (7123) 1311  
(ウメサト)

●無人店舗設置場所

ジャスコノア店郵便局前 ロックタウン野田七光台マックスパルコ脇  
ヨークマート川間南店脇

富津市

※富津 293-0001 富津市大堀2197-1 0439 (87) 9711  
(フツツ)

●無人店舗設置場所

富津ショッピングセンター3階

船橋市

信託※船橋 273-0005 船橋市本町4-34-12 047 (422) 9191  
(フナバシ)

※馬込沢 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047 (430) 2411  
(マゴメザフ)

※中山 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047 (335) 6101  
(ナカヤマ)

※船橋駅前 273-0005 船橋市本町7-6-1 047 (422) 5501  
(フナバシエキマエ)

※二和向台 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047 (447) 1171  
(フタワムコウダイ)

※海神 273-0021 船橋市海神4-19-2 047 (434) 8181  
(カイジン)

※北習志野 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047 (466) 5131  
(キタナラシノ)

※古和釜 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047 (464) 1011  
(コワガマ)

※高根 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047 (462) 1111  
(タカネ)

※船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3階 047 (425) 1187  
(フナバシローンプラザ)

●無人店舗設置場所

咲が丘寺尾ストアーななめ前 ららぽーとワン1階  
船橋中央病院1階 ヨークマート咲が丘店脇  
新京成北習志野駅西口 マックスパルコ新船橋店専門店街  
ヨークマート夏見台店隣 ヤオコー船橋三咲店内  
ららぽーとウエスト1階

松戸市

信託※松戸 271-0092 松戸市松戸1776 047 (364) 2171  
(マツド)

※矢切 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047 (362) 8011  
(ヤギリ)

※松戸新田 270-2242 松戸市仲井町1-4 047 (362) 3211  
(マツドシンデン)

※北小金 270-0003 松戸市東平賀1-1 047 (348) 9001  
(キタコガネ)

※常盤平 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047 (387) 4111  
(トキワダライ)

※五香 270-2251 松戸市金ヶ作408 047 (388) 2811  
(ゴウコウ)

# ネットワーク

④は出張所、○は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、信託は信託代理店・柏コンサルテイングプラザを除く全ての店舗に視覚障害者対応ATM設置済です

## ●無人店舗設置場所

いなげや松戸新店脇 新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅前  
JR松戸駅西口伊勢丹通り

## 南房総市

※千倉 (チクラ) 295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470 (44) 1315

## 茂原市

※茂原 (モバラ) 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475 (25) 1161  
※茂原緑ヶ丘 (モバラミドリガオカ) 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475 (22) 1151

## ●無人店舗設置場所

茂原ショッピングプラザスモ脇 JR茂原駅東口  
カインズホーム茂原店駐車場 マツモトキヨシ茂原中の島店駐車場

## 八街市

※八街 (ヤチマタ) 289-1115 八街市八街ほ246-6 043 (443) 1321

## ●無人店舗設置場所

八街市役所前 マックスバリュ八街店内  
古谷プラザ駐車場 カインズホーム八街店駐車場  
JR履戸駅前

## 八千代市

※八千代 (ヤチヨ) 276-0043 八千代市萱田2241-16 047 (483) 7156

## ●無人店舗設置場所

ヨークマート八千代村上店前 イオン八千代線が丘ショッピングセンター  
八千代村上ショッピングセンター専門店ゾーン1階 1階ATMコーナー

## 四街道市

※四街道 (ヨツカイドウ) 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043 (422) 1553  
※四街道南 (ヨツカイドウミナミ) 284-0044 四街道市和良比241-1 043 (433) 1211  
※千代田 (チヨダ) 284-0015 四街道市千代田5-35 043 (422) 8111

## ●無人店舗設置場所

四街道市役所本庁舎入口脇 長崎屋四街道店内  
コープ四街道脇 四街道三徳プラザ入口脇  
大日交差点そば

## 大網白里町 (山武郡)

※大網 (オオアミ) 299-3251 大網白里町大網97 0475 (72) 3171

## ●無人店舗設置場所

アミリイ1階

## 鋸南町 (安房郡)

※保田 (ホタ) 299-1902 鋸南町保田227 0470 (55) 0531

## 栄町 (印旛郡)

※栄 (サカエ) 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476 (95) 1821

## 酒々井町 (印旛郡)

※酒々井 (シスイ) 285-0922 酒々井町中央台1-8-1 043 (496) 2131

## ●無人店舗設置場所

JR酒々井駅東口階段脇

## 多古町 (香取郡)

※多古 (タコ) 289-2241 多古町多古2744 0479 (76) 5151

## 横芝光町 (山武郡)

※横芝 (ヨコシバ) 289-1732 横芝光町横芝1190-1 0479 (82) 1331

## ●無人店舗設置場所

横芝光町役場脇

## 東京都

※東京 (トウキョウ) 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03 (3279) 0741


本店 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043 (222) 2121  
幸町センター 261-0001 千葉市美浜区幸町1-6-5 043 (242) 0811  
東京事務所 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03 (3279) 3321

●千葉県内 116カ店 ●都内 1カ店 ●無人店舗 143カ所  
(平成20年5月31日現在)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
店舗	115	115	116
無人店舗 (店舗外現金自動設備)	140	142	142

(各年度3月31日現在)

## ■コンビニATM (E-net)

コンビニATM (E-net) は、「」マークの表示のある、県内539カ所・全国8,326カ所のコンビニエンス・ストア等でご利用いただけます。  
(設置店舗数は、平成20年3月31日現在)

## ■コンビニATM (セブン銀行)

全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMがご利用いただけます。  
(県内775カ所、全国12,388カ所 / 平成20年3月31日現在)

# 資料編

## BANK

### 連結情報

---

連結情報	59
連結財務諸表	61
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	66

### 単体情報

---

財務諸表	69
重要な会計方針・注記事項	73
損益の状況	76
リスク管理債権	79
預金業務	80
貸出業務	82
有価証券関係	85
国際業務・オフバランス取引	89
デリバティブ取引	90
経営指標	92
その他	94
資本・株式の状況	95

### 自己資本の充実の状況等について

---

定性的な開示事項	97
定量的な開示事項・単体	101
定量的な開示事項・連結	108

DATA FILE



## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	5社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に株式会社京葉銀オフィスサービスと合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。

## 事業の概況（平成19年度）

### ■ 資産・負債の状況

#### 預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,520億円増加し2兆8,817億円となりました。このうち、個人預金は1,277億円増加し2兆4,117億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は235億円増加し、4,083億円となりました。

#### 貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓による事業性貸出の推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比986億円増加し2兆928億円となりました。

#### 有価証券

預金残高が高い水準で伸びていることに伴い、有価証券残高は前期比231億円増加し8,253億円となりました。

### ■ 損益の状況

貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、経常収益は前期比35億57百万円増加し744億35百万円となりました。また、経常利益は前期比2億85百万円増加し242億16百万円となり、いずれも過去最高益となりました。当期純利益は前期比1億85百万円減少し137億28百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	65,073	67,319	69,215	70,877	74,435
経常利益	12,143	20,673	22,242	23,931	24,216
当期純利益	5,742	11,591	12,761	13,913	13,728
純資産額	127,387	144,907	151,531	168,707	176,448
総資産額	2,809,011	2,850,567	2,924,960	2,976,508	3,132,421
自己資本比率	9.48%	10.39%	11.17%	11.05%	11.35%

※平成18年度以降の自己資本比率は新基準を掲載しています。

## リスク管理債権

銀行法第21条及び同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権額	5,085	3,750
延滞債権額	35,509	33,422
3ヵ月以上延滞債権額	307	268
貸出条件緩和債権額	26,422	25,436
合計 (A)	67,324	62,878
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	8,181	6,864
担保等保全額	31,895	32,060
一般貸倒引当金残高	4,681	3,367
合計 (B)	44,758	42,292
保全率 (%) (B) / (A)	66.48%	67.26%

## 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,718	39,725
	利益剰余金	60,081	71,521
	自己株式(△)	485	557
	社外流出予定額(△)	1,159	1,158
	連結子法人等の少数株主持分	735	1,014
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
計 (A)	148,650	160,305	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,222	7,910
	負債性資本調達手段等	—	—
計	14,570	13,242	
うち自己資本への算入額 (B)	14,570	13,242	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	163,119	173,446	
リスク・ アセット等	資産(オンバランス)項目	1,334,078	1,387,199
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,357,718	1,407,386
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	117,896	119,957
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,431	9,596
※計 (E)+(F) (H)	1,475,615	1,527,344	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	11.05%	11.35%	
(参考) Tier I 比率=A/H×100(%)	10.07%	10.49%	

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

# 連結財務諸表

- 平成 18 年度、19 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 18 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
- 平成 19 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
現金預け金	91,672	45,522
コールローン及び買入手形	5,700	84,572
商品有価証券	1,477	1,321
有価証券	802,138	825,328
貸出金	1,994,198	2,092,807
外国為替	1,430	1,848
その他資産	14,658	13,779
有形固定資産	44,591	49,421
建物	10,265	11,142
土地	27,880	28,857
建設仮勘定	563	2,715
その他の有形固定資産	5,882	6,706
無形固定資産	454	344
ソフトウェア	253	143
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	14,194	11,586
支払承諾見返	24,255	20,804
貸倒引当金	△ 18,264	△ 14,917
資産の部合計	2,976,508	3,132,421

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 負債の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
預金	2,729,692	2,881,725
譲渡性預金	22,950	18,000
借入金	7	6
外国為替	91	111
その他負債	9,037	13,196
賞与引当金	1,227	1,269
役員賞与引当金	80	80
退職給付引当金	13,918	13,388
役員退職慰労引当金	—	596
利息返還損失引当金	29	46
睡眠預金払戻損失引当金	—	215
偶発損失引当金	—	33
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,497
支払承諾	24,255	20,804
<b>負債の部合計</b>	<b>2,807,801</b>	<b>2,955,972</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,725
利益剰余金	60,081	71,521
自己株式	△ 485	△ 557
株主資本合計	149,074	160,449
その他有価証券評価差額金	13,523	9,631
土地再評価差額金	5,374	5,353
評価・換算差額等合計	18,897	14,985
少数株主持分	735	1,014
<b>純資産の部合計</b>	<b>168,707</b>	<b>176,448</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,976,508</b>	<b>3,132,421</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
経常収益	70,877	74,435
資金運用収益	56,081	62,028
貸出金利息	44,376	49,160
有価証券利息配当金	11,287	12,046
コールローン利息及び買入手形利息	411	737
預け金利息	0	1
その他の受入利息	5	83
役務取引等収益	10,613	9,737
その他業務収益	1,180	1,128
その他経常収益	3,001	1,540
経常費用	46,946	50,218
資金調達費用	2,827	7,077
預金利息	2,802	7,022
譲渡性預金利息	15	52
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	5	2
借入金利息	1	0
その他の支払利息	1	—
役務取引等費用	3,272	3,267
その他業務費用	3,201	1,463
営業経費	32,915	34,056
その他経常費用	4,729	4,353
貸倒引当金繰入額	421	532
その他の経常費用	4,307	3,821
経常利益	23,931	24,216
特別利益	22	204
固定資産処分益	0	18
償却債権取立益	21	17
有価証券受贈益	—	169
特別損失	504	1,195
固定資産処分損	429	451
減損損失	75	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	527
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	216
税金等調整前当期純利益	23,449	23,226
法人税、住民税及び事業税	1,126	4,095
法人税等調整額	8,300	5,222
少数株主利益	108	180
当期純利益	13,913	13,728

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

●前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	—	—	△ 1,009	—	△ 1,009
剰余金の配当	—	—	△ 1,009	—	△ 1,009
役員賞与(注)2	—	—	△ 70	—	△ 70
当期純利益	—	—	13,913	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	△ 101	△ 101
自己株式の処分	—	6	—	47	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,823	△ 54	11,775
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	△ 1,009
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,009
役員賞与(注)2	—	—	—	—	△ 70
当期純利益	—	—	—	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 101
自己株式の処分	—	—	—	—	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,309	—	△ 2,309
当期純利益	—	—	13,728	—	13,728
自己株式の取得	—	—	—	△ 84	△ 84
自己株式の処分	—	6	—	13	20
土地再評価差額金の取崩	—	—	20	—	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,439	△ 71	11,374
平成20年3月31日残高	49,759	39,725	71,521	△ 557	160,449

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,309
当期純利益	—	—	—	—	13,728
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 84
自己株式の処分	—	—	—	—	20
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,892	△ 20	△ 3,912	279	△ 3,633
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,892	△ 20	△ 3,912	279	7,741
平成20年3月31日残高	9,631	5,353	14,985	1,014	176,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,449	23,226
減価償却費	2,309	2,971
減損損失	75	—
貸倒引当金の純増減(△)	△ 8,608	△ 3,347
賞与引当金の純増減(△)	23	41
役員賞与引当金の純増減(△)	80	—
退職給付引当金の純増減(△)	△ 470	△ 530
役員退職慰労引当金の純増減(△)	—	596
利息返還損失引当金の純増減(△)	29	16
睡眠預金払戻損失引当金の純増減(△)	—	215
偶発損失引当金の純増減(△)	—	33
資金運用収益	△ 44,794	△ 49,982
資金調達費用	2,821	7,077
有価証券関係損益(△)	△ 10,998	△ 12,583
固定資産処分損益(△)	428	433
貸出金の純増(△)減	△ 38,998	△ 98,609
預金の純増減(△)	63,481	152,032
譲渡性預金の純増減(△)	4,330	△ 4,950
借入金の純増減(△)	△ 30,000	△ 0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 154	△ 240
コールローン等の純増(△)減	△ 1,265	△ 78,871
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 739	△ 417
外国為替(負債)の純増減(△)	39	19
資金運用による収入	44,350	49,632
資金調達による支出	△ 1,881	△ 5,518
役員賞与の支払額	△ 70	—
その他	146	372
小計	3,584	△ 18,379
法人税等の支払額	△ 1,754	△ 522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	△ 18,902
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券等の取得による支出	△ 111,570	△ 90,892
有価証券等の売却による収入	110,253	30,421
有価証券等の償還による収入	9,276	31,321
投資活動としての資金運用による収入	11,287	12,046
有形固定資産の取得による支出	△ 5,886	△ 11,610
有形固定資産の売却による収入	758	3,486
その他	88	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,206	△ 25,192
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金支払額	△ 2,019	△ 2,309
少数株主への配当金支払額	△ 4	△ 4
自己株式取得による支出	△ 101	△ 71
自己株式売却による収入	137	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,988	△ 2,295
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	14,047	△ 46,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	73,604	87,652
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	87,652	41,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P59)に記載しているため省略しました。  
 (2) 非連結子会社 該当ありません。

### ●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。  
 (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

### ●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社

### ●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### ●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### ●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ●減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 3年～50年 その他の有形固定資産 3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
 (会計方針の変更)  
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ155百万円減少しております。  
 (追加情報)  
 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### ●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、15,981百万円であります。

### ●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### ●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### ●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

### ●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は68百万円、特別損失は527百万円それぞれ増加し、経常利益は68百万円、税金等調整前当期純利益は596百万円それぞれ減少しております。

### ●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

### ●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。  
 (会計方針の変更)  
 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

### ●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。  
 (追加情報)  
 平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、33百万円減少しております。



# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成19年度)

## ●外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## ●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## ●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### ●連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,750百万円、延滞債権額は33,422百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は268百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,878百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 1,381百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 3,199百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,622百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、633,815百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,532百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 -1百万円)
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,370百万円であります。

### ●連結損益計算書関係

その他の経常費用には、貸出金償却120百万円、株式等償却33百万円を含んでおります。

## ●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,051	124	36	1,140 ※1,※2	
合計	1,051	124	36	1,140	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株及び子会社保有の親会社株式売却23千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,159	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月15日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ4百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## ●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	45,522百万円
日本銀行以外への預け金	△4,261百万円
現金及び現金同等物	41,261百万円

## ●リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
その他の有形固定資産	565百万円
その他	167百万円
合計	733百万円

減価償却累計額相当額	
その他の有形固定資産	371百万円
その他	67百万円
合計	438百万円

年度末残高相当額	
その他の有形固定資産	194百万円
その他	100百万円
合計	295百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額等

未経過リース料年度末残高相当額	1年内	117百万円
	1年超	177百万円
	合計	295百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 118百万円  
減価償却費相当額 118百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	4百万円
合計	5百万円

## ●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成19年度
退職給付債務 (A)	△23,585
年金資産 (B)	8,371
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△15,213
未認識数理計算上の差異 (D)	1,835
未認識過去勤務債務 (E)	△10
連結貸借対照表計上純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△13,388
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F)-(G)	△13,388

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成19年度
勤務費用	687
利息費用	470
期待運用収益	△276
過去勤務債務の費用処理額	△1
数理計算上の差異の費用処理額	65
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	944

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)

## ●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,432百万円
退職給付引当金	5,414百万円
減価償却費	1,517百万円
賞与引当金	513百万円
その他	1,385百万円
繰延税金資産小計	18,264百万円
評価性引当額	△123百万円
繰延税金資産合計	18,140百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,553百万円
繰延税金負債合計	△6,553百万円
繰延税金資産の純額	11,586百万円

## ●1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	円 605.53
1株当たり当期純利益	円 47.38

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成19年度
純資産の部の合計額	百万円	176,448
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,014
うち少数株主持分	百万円	1,014
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	175,434
普通株式の期末株式数(自己株式を除く)	千株	289,715

(注)2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		平成19年度
当期純利益	百万円	13,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,728
普通株式の期中平均株式数	千株	289,751

# 財務諸表

- 平成 18、19 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 18 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
- 平成 19 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
現金預け金	91,488	45,236
現金	28,496	31,081
預け金	62,991	14,155
コールローン	5,700	84,572
商品有価証券	1,477	1,321
商品国債	1,302	618
商品地方債	175	703
有価証券	801,232	824,310
国債	580,416	600,818
地方債	67,399	75,919
社債	82,383	84,595
株式	71,010	60,845
その他の証券	21	2,131
貸出金	1,994,569	2,092,986
割引手形	19,338	15,551
手形貸付	64,497	60,561
証書貸付	1,739,854	1,842,805
当座貸越	170,879	174,068
外国為替	1,430	1,848
外国他店預け	1,396	1,840
買入外国為替	17	8
取立外国為替	16	—
その他資産	12,306	11,284
前払費用	—	0
未収収益	3,760	4,109
金融派生商品	0	1
その他の資産	8,545	7,173
有形固定資産	44,559	49,399
建物	10,261	11,139
土地	27,880	28,857
建設仮勘定	563	2,715
その他の有形固定資産	5,854	6,687
無形固定資産	446	338
ソフトウェア	248	140
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	14,009	11,392
支払承諾見返	24,255	20,804
貸倒引当金	△ 17,928	△ 14,623
資産の部合計	2,973,549	3,128,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 負債の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
預金	2,730,394	2,882,142
当座預金	46,531	44,850
普通預金	1,194,442	1,243,497
貯蓄預金	104,233	104,320
通知預金	5,670	5,712
定期預金	1,358,137	1,460,723
その他の預金	21,378	23,038
譲渡性預金	24,330	18,880
借入金	7	6
借入金	7	6
外国為替	91	111
売渡外国為替	34	36
未払外国為替	57	74
その他負債	6,077	10,369
未決済為替借	0	5
未払法人税等	200	3,750
未払費用	2,130	3,691
前受収益	1,157	1,278
金融派生商品	—	0
その他の負債	2,589	1,643
賞与引当金	1,214	1,259
役員賞与引当金	80	80
退職給付引当金	13,765	13,239
役員退職慰労引当金	—	580
睡眠預金払戻損失引当金	—	215
偶発損失引当金	—	33
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,497
支払承諾	24,255	20,804
負債の部合計	2,806,727	2,954,223

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,711	39,713
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	6	8
利益剰余金	58,910	70,729
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	48,855	60,674
退職給与基金	630	—
別途積立金	34,220	46,220
繰越利益剰余金	14,005	14,454
自己株式	△ 458	△ 536
株主資本合計	147,923	159,666
其他有価証券評価差額金	13,523	9,629
土地再評価差額金	5,374	5,353
評価・換算差額等合計	18,897	14,983
純資産の部合計	166,821	174,649
負債及び純資産の部合計	2,973,549	3,128,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
経常収益	69,693	73,881
資金運用収益	55,703	62,269
貸出金利息	44,007	48,858
有価証券利息配当金	11,278	12,588
コールローン利息	411	737
預け金利息	0	1
その他の受入利息	5	83
役務取引等収益	10,279	9,395
受入為替手数料	2,860	2,805
その他の役務収益	7,418	6,589
その他業務収益	785	759
外国為替売買益	772	730
商品有価証券売買益	12	28
その他経常収益	2,924	1,457
株式等売却益	2,183	923
その他の経常収益	741	533
経常費用	46,061	49,460
資金調達費用	2,829	7,081
預金利息	2,803	7,023
譲渡性預金利息	16	55
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	5	2
借入金利息	1	0
その他の支払利息	1	—
役務取引等費用	3,295	3,289
支払為替手数料	624	593
その他の役務費用	2,670	2,696
その他業務費用	2,397	608
国債等債券売却損	2,397	608
営業経費	33,403	34,547
その他経常費用	4,136	3,932
貸倒引当金繰入額	82	348
貸出金償却	34	5
株式等売却損	79	22
株式等償却	88	33
その他の経常費用	3,851	3,523
経常利益	23,631	24,420
特別利益	6	21
固定資産処分益	0	18
償却債権取立益	5	3
特別損失	501	1,182
固定資産処分損	426	450
減損損失	75	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	516
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	216
税引前当期純利益	23,136	23,259
法人税、住民税及び事業税	953	3,895
法人税等調整額	8,302	5,247
当期純利益	13,880	14,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

●前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△ 396	136,203
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,014	△ 1,014	—	△ 1,014
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,014	△ 1,014	—	△ 1,014
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	—	—	△ 70	△ 70	—	△ 70
別途積立金の積立(注)2	—	—	—	—	—	—	10,500	△ 10,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	13,880	13,880	—	13,880
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 101	△ 101
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	40	41
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	10,500	1,279	11,779	△ 61	11,720
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923

	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高		8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	△ 1,014
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,014
役員賞与(注)2	—	—	—	—	△ 70
別途積立金の積立(注)2	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	13,880
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 101
自己株式の処分	—	—	—	—	41
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,663	—	0	4,664	4,664
事業年度中の変動額合計	4,663	—	0	4,664	16,384
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△ 458	147,923
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,318	△ 2,318	—	△ 2,318
退職給与基金の取崩	—	—	—	—	—	△ 630	—	630	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	12,000	△ 12,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	14,117	14,117	—	14,117
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 84	△ 84
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	6	8
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	20	20	—	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	△ 630	12,000	449	11,819	△ 78	11,742
平成20年3月31日残高	49,759	39,704	8	39,713	10,055	—	46,220	14,454	70,729	△ 536	159,666

	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高		13,523	5,374	18,897	166,821
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,318
退職給与基金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	14,117
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 84
自己株式の処分	—	—	—	—	8
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,893	—	△ 20	△ 3,914	△ 3,914
事業年度中の変動額合計	△ 3,893	—	△ 20	△ 3,914	7,827
平成20年3月31日残高	9,629	5,353	14,983	174,649	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針・注記事項(平成19年度)

## 重要な会計方針

### ●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### ●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### ●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ●固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年      その他の有形固定資産 3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ153百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### ●外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### ●引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、15,672百万円であります。

#### (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

#### (5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支払見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は64百万円、特別損失は516百万円それぞれ増加し、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は580百万円それぞれ減少しております。

#### (6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税引前当期純利益は215百万円減少しております。

#### (7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、33百万円減少しております。

## 注記事項

### ●リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### ●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### ●貸借対照表関係

1.関係会社の株式総額 94百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額は3,701百万円、延滞債権額は33,099百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は201百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,438百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円であります。

7.ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,381百万円
担保資産に対応する債務	預金	3,199百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円、その他資産103百万円を差し入れております。またその他の資産のうち保証金は、2,588百万円であります。

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、620,605百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額 38,449百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -1百万円)

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,370百万円であります。

14.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,808百万円



# 重要な会計方針・注記事項(平成19年度)

## ●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	960	124	12	1,072	※1,※2
合計	960	124	12	1,072	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株であります。

## ●リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
その他の有形固定資産	541百万円
その他	167百万円
合計	709百万円
減価償却累計額相当額	
その他の有形固定資産	353百万円
その他	67百万円
合計	420百万円

期末残高相当額	
その他の有形固定資産	188百万円
その他	100百万円
合計	289百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年内	114百万円
1年超	174百万円
合計	289百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 113百万円  
減価償却費相当額 113百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1百万円
1年超	4百万円
合計	5百万円

## ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## ●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		9,334百万円
退職給付引当金		5,354百万円
減価償却損金算入限度超過額		1,517百万円
賞与引当金		509百万円
その他		1,258百万円
繰延税金資産小計		17,973百万円
評価性引当額		△43百万円
繰延税金資産合計		17,930百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△6,538百万円
繰延税金負債合計		△6,538百万円
繰延税金資産の純額		11,392百万円

## ●1株当たり情報

		当事業年度
1株当たり純資産額	円	602.69
1株当たり当期純利益	円	48.70

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		当事業年度
純資産の部の合計額	百万円	174,649
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	174,649
普通株式の期末株式数(自己株式を除く)	千株	289,783

(注)2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		当事業年度
当期純利益	百万円	14,117
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	14,117
普通株式の期中平均株式数	千株	289,834

## 利益総括表

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資金運用収支	52,874	55,187
役務取引等収支	6,984	6,105
その他業務収支	△ 1,611	150
業務粗利益 (業務粗利益率)	58,247 (2.05%)	61,443 (2.09%)
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 1,987
経費(臨時的経費を除く)	33,199	34,255
業務純益	25,037	29,175
臨時損益	△ 1,405	△ 4,754
経常利益	23,631	24,420

### ●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(1)			(8)
資金調達費用	55,396	308	55,703	61,893	384	62,269
資金運用収支	2,605	224	2,829	6,824	265	7,081
役務取引等収益	52,790	83	52,874	55,068	119	55,187
役務取引等費用	10,222	56	10,279	9,328	66	9,395
役務取引等収支	3,238	56	3,295	3,242	47	3,289
その他の業務収益	6,984	0	6,984	6,086	19	6,105
その他の業務費用	12	772	785	28	730	759
その他業務収支	2,397	—	2,397	608	—	608
業務粗利益	△ 2,384	772	△ 1,611	△ 580	730	150
業務粗利益率	57,390	856	58,247	60,574	869	61,443
	2.02%	12.59%	2.05%	2.07%	8.97%	2.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)です。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

# 損益の状況

## 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,266)	(1)	%	(2,828)	(8)	%
うち貸出金	2,829,007	55,396	1.95	2,925,868	61,893	2.11
商品有価証券	1,992,576	44,005	2.20	2,042,030	48,858	2.39
有価証券	1,792	10	0.58	1,536	11	0.75
コールローン	781,111	11,267	1.44	802,767	12,540	1.56
預け金	51,487	110	0.21	75,931	392	0.51
	772	0	0.05	773	1	0.14
資金調達勘定	2,713,679	2,605	0.09	2,819,123	6,824	0.24
うち預金	2,685,254	2,581	0.09	2,805,223	6,767	0.24
譲渡性預金	14,280	16	0.11	13,319	55	0.41
コールマネー	287	0	0.19	—	—	—
借入金	1,405	1	0.12	7	0	3.77
資金利鞘	1.86%			1.87%		

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,805	308	4.53%	9,688	384	3.97%
うち貸出金	40	2	5.18	24	0	1.38
コールローン	5,434	301	5.54	6,572	344	5.23
資金調達勘定	(1,266)	(1)		(2,828)	(8)	
うち預金	7,268	224	3.09	9,983	265	2.65
	5,924	221	3.73	7,066	256	3.63
資金利鞘	1.44%			1.32%		

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

### 合計

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,834,546	55,703	1.96%	2,932,727	62,269	2.12%
うち貸出金	1,992,617	44,007	2.20	2,042,054	48,858	2.39
商品有価証券	1,792	10	0.58	1,536	11	0.75
有価証券	781,111	11,267	1.44	804,363	12,577	1.56
コールローン	56,922	411	0.72	82,504	737	0.89
預け金	772	0	0.05	773	1	0.14
資金調達勘定	2,719,681	2,829	0.10	2,826,277	7,081	0.25
うち預金	2,691,178	2,803	0.10	2,812,290	7,023	0.24
譲渡性預金	14,280	16	0.11	13,319	55	0.41
コールマネー	287	0	0.19	—	—	—
借入金	1,405	1	0.12	7	0	3.77
資金利鞘	1.86%			1.87%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度21,091百万円、平成19年度14,135百万円)を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 受取利息・支払利息の増減

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	946	1,663	2,610	1,650	4,845	6,496
うち貸出金	554	909	1,464	1,183	3,669	4,853
商品有価証券	2	△2	△0	△1	2	1
有価証券	339	696	1,035	338	933	1,272
コールローン	51	58	109	126	155	282
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	39	1,944	1,984	237	3,981	4,219
うち預金	38	1,927	1,965	289	3,895	4,185
譲渡性預金	△4	16	12	△3	43	39
借入金	0	△0	0	△1	△0	△1

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	52	72	96	△20	76
うち貸出金	△37	5	△32	△0	△1	△1
コールローン	58	72	131	59	△16	43
支払利息	18	43	61	46	△5	40
うち預金	18	69	87	41	△6	35

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,332	2,329
	為替業務	2,804	2,739
	証券関連業務	2,390	2,138
	代理業務	1,281	791
	保護預り・貸金庫業務	766	781
	保証業務	16	18
	役務取引等費用	3,238	3,242
	うち支払保証料	604	582
	為替業務	568	545
	役務取引等収支	6,984	6,086
国際業務部門	役務取引等収益	56	66
	うち為替業務	55	66
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	56	47
	うち為替業務	56	47
	役務取引等収支	0	19
	合計	6,984	6,105

## 経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	12,723	12,907
退職給付費用	872	934
役員退職慰労引当金繰入額	—	64
福利厚生費	174	208
減価償却費	2,287	2,952
土地建物機械賃借料	2,644	2,665
営繕費	120	136
消耗品費	798	874
給水光熱費	364	373
旅費	22	25
通信費	646	664
広告宣伝費	521	591
租税公課	2,120	2,188
その他	10,104	9,958
合計	33,403	34,547

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	△2,397	△608
	小計	△2,384	△580
国際業務部門	外国為替売買損益	772	730
	小計	772	730
	合計	△1,611	150



# リスク管理債権

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
破綻先債権額	5,016	3,701
延滞債権額	35,370	33,099
3 ヶ月以上延滞債権額	249	201
貸出条件緩和債権額	26,422	25,436
合 計	67,058	62,438

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,691	11,218
危険債権	25,061	25,988
要管理債権	26,671	25,637
(うち3 ヶ月以上延滞)	249	201
(うち貸出条件緩和債権)	26,422	25,436
小計	67,424	62,845
正常債権	1,954,333	2,056,704
合計	2,021,757	2,119,549

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
	34	5

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,796	9,807	—	※ 9,796	9,807
個別貸倒引当金	16,815	37,242	8,765	* 37,170	8,121
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 19 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,807	7,819	—	※ 9,807	7,819
個別貸倒引当金	8,121	22,475	3,654	* 20,139	6,803
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、\*は、主として税法による取崩額です。

## 預金科目別残高

## ■ 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,350,878	49.03	1,398,380	48.20
	うち有利息預金	1,304,346	47.34	1,353,530	46.65
	定期性預金	1,358,137	49.30	1,460,723	50.35
	うち固定金利定期預金	1,357,498	49.27	1,460,131	50.33
	変動金利定期預金	174	0.00	155	0.00
	その他	15,265	0.55	12,929	0.44
	計	2,724,281	98.89	2,872,034	99.00
	譲渡性預金	24,330	0.88	18,880	0.65
	合計	2,748,611	99.77	2,890,915	99.65
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		6,112	0.22	10,108	0.34
計		6,112	0.22	10,108	0.34
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		6,112	0.22	10,108	0.34
総合計	2,754,724	100.00	2,901,023	100.00	

## ■ 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,326,877	49.04	1,370,262	48.49
	うち有利息預金	1,291,716	47.74	1,334,039	47.21
	定期性預金	1,345,977	49.75	1,423,324	50.37
	うち固定金利定期預金	1,345,271	49.72	1,422,718	50.35
	変動金利定期預金	211	0.00	159	0.00
	その他	12,398	0.45	11,636	0.41
	計	2,685,254	99.25	2,805,223	99.27
	譲渡性預金	14,280	0.52	13,319	0.47
	合計	2,699,534	99.78	2,818,543	99.74
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		5,924	0.21	7,066	0.25
計		5,924	0.21	7,066	0.25
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		5,924	0.21	7,066	0.25
総合計	2,705,459	100.00	2,825,609	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

# 預金業務

## 定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	255,818	303,194	449,798	100,346	108,347	87,041	1,304,547
うち固定金利定期預金	255,498	303,183	449,760	100,273	108,310	87,041	1,304,066
変動金利定期預金	15	11	37	73	37	0	174
その他の定期預金	305	—	—	—	—	—	305
	平成 19 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	301,692	296,206	478,376	116,810	137,183	76,380	1,406,650
うち固定金利定期預金	301,394	296,200	478,288	116,776	137,166	76,380	1,406,207
変動金利定期預金	11	6	87	33	17	0	155
その他の定期預金	286	0	0	0	0	0	286

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

## 個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,283,982	83.65	2,411,773	83.67
法人	446,411	16.34	470,368	16.32
合計	2,730,394	100.00	2,882,142	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

## 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 18 年度	平成 19 年度
ATM	701	706
(振込機能付 ATM)	(701)	(706)
合計	701	706

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 18 年度	平成 19 年度
7,384	7,047

## 貸出金残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円)

		平成 18 年度	平成 19 年度
国内業務部門	手形貸付	64,497	60,561
	証書貸付	1,739,854	1,842,305
	当座貸越	170,879	174,068
	割引手形	19,338	15,551
	計	1,994,569	2,092,486
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	—	500
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	—	500
合計		1,994,569	2,092,986

### ■ 平均残高

(単位：百万円)

		平成 18 年度	平成 19 年度
国内業務部門	手形貸付	65,947	59,749
	証書貸付	1,732,420	1,787,392
	当座貸越	176,440	179,547
	割引手形	17,767	15,340
	計	1,992,576	2,042,030
国際業務部門	手形貸付	40	—
	証書貸付	—	24
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	40	24
合計		1,992,617	2,042,054

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	418,840	324,014	231,579	153,820	695,595	170,718	1,994,569
うち変動金利	—	151,939	86,565	58,306	171,591	88,500	—
固定金利	—	172,075	145,014	95,514	524,004	82,218	—
	平成 19 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	395,801	345,939	258,402	182,602	736,123	174,118	2,092,986
うち変動金利	—	136,774	81,912	56,016	159,102	90,976	—
固定金利	—	209,164	176,489	126,585	577,020	83,141	—

(注)残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 預貸率

(単位：%)

		平成 18 年度	平成 19 年度
期末預貸率	国内業務部門	72.56	72.38
	国際業務部門	—	4.94
	計	72.40	72.14
期中平均預貸率	国内業務部門	73.81	72.44
	国際業務部門	0.69	0.34
	計	73.65	72.26

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。



# 貸出業務

## 貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度				平成 19 年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,259	0.11	—	—	2,063	0.09	—	—
債権	21,436	1.07	4	0.01	20,386	0.97	5	0.02
商品	17	0.00	—	—	—	—	—	—
不動産	1,143,836	57.34	1,174	4.84	1,217,737	58.18	997	4.79
その他	969	0.04	215	0.88	961	0.04	70	0.33
小計	1,168,518	58.58	1,394	5.74	1,241,147	59.29	1,073	5.16
保証	501,165	25.12	22,029	90.82	495,770	23.68	19,654	94.46
信用	324,885	16.28	832	3.43	356,068	17.01	77	0.37
合計	1,994,569	100.00	24,255	100.00	2,092,986	100.00	20,804	100.00

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,150,855	57.69	1,217,876	58.18
運転資金	843,714	42.30	875,110	41.81
合計	1,994,569	100.00	2,092,986	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,994,569	100.00	2,092,986	100.00
製造業	78,256	3.92	89,711	4.28
農業	3,452	0.17	3,174	0.15
林業	4	0.00	5	0.00
漁業	445	0.02	620	0.02
鉱業	6,994	0.35	6,858	0.32
建設業	125,485	6.29	124,682	5.95
電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	0.15	12,855	0.61
情報通信業	1,753	0.08	1,969	0.09
運輸業	41,343	2.07	42,883	2.04
卸売・小売業	158,267	7.93	174,241	8.32
金融・保険業	36,773	1.84	52,358	2.50
不動産業	130,881	6.56	149,220	7.12
不動産賃貸業	225,033	11.28	232,929	11.12
各種サービス業	264,882	13.28	269,013	12.85
国・地方公共団体	135,233	6.78	101,907	4.86
その他	782,656	39.23	830,556	39.68
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,994,569	100.00	2,092,986	100.00

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成 18 年度	平成 19 年度
住宅ローン 件数	46,259	48,350
金額 (総貸出に占める割合)	666,712 (33.42)	719,187 (34.36)
消費者ローン 件数	52,100	42,766
(住宅ローン除く) 金額 (総貸出に占める割合)	64,655 (3.24)	54,221 (2.59)

## 千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 18 年度	平成 19 年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,876,508 (94.08)	1,922,673 (91.86)

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 18 年度	平成 19 年度
先数 (総先数に占める割合)	130,848 (99.82)	125,711 (99.81)
残高 (総貸出に占める割合)	1,699,955 (85.22)	1,780,640 (85.07)

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食店、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業、飲食店は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

## 代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	30,027	393,896	27,129	349,312
国民生活金融公庫	1,007	1,472	883	1,321
中小企業金融公庫	29	422	19	251
福祉医療機構	6,525	27,118	6,063	23,966
雇用能力開発機構	1	11	2	11
勤労者退職金共済機構	1	18	1	16
農林漁業金融公庫	4	246	4	221
合計	37,594	423,187	34,101	375,101

## 特定海外債権

該当ありません。

# 有価証券関係

## 保有有価証券残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成18年度						平成19年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	580,416	72.44	—	—	580,416	72.44	600,818	73.06	—	—	600,818	72.88
地方債	67,399	8.41	—	—	67,399	8.41	75,919	9.23	—	—	75,919	9.21
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,383	10.28	—	—	82,383	10.28	84,595	10.28	—	—	84,595	10.26
株式	71,010	8.86	—	—	71,010	8.86	60,845	7.39	—	—	60,845	7.38
その他の証券	21	0.00	—	—	21	0.00	131	0.01	2,000	100.00	2,131	0.25
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	100.00	2,000	0.24
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	21	0.00	—	—	21	0.00	131	0.01	—	—	131	0.01
合計	801,232	100.00	—	—	801,232	100.00	822,310	100.00	2,000	100.00	824,310	100.00

### ■ 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成18年度						平成19年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	583,864	74.74	—	—	583,864	74.74	588,126	73.26	—	—	588,126	73.11
地方債	67,195	8.60	—	—	67,195	8.60	75,363	9.38	—	—	75,363	9.36
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,470	10.55	—	—	82,470	10.55	83,185	10.36	—	—	83,185	10.34
株式	47,575	6.09	—	—	47,575	6.09	55,973	6.97	—	—	55,973	6.95
その他の証券	6	0.00	—	—	6	0.00	117	0.01	1,595	100.00	1,713	0.21
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	1,595	100.00	1,595	0.19
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	6	0.00	—	—	6	0.00	117	0.01	—	—	117	0.01
合計	781,111	100.00	—	—	781,111	100.00	802,767	100.00	1,595	100.00	804,363	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	14,502	33,012	90,720	130,836	232,944	78,399	—	580,416
地方債	6,421	20,909	16,446	8,871	14,750	—	—	67,399
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,858	16,339	16,080	18,592	14,157	6,355	—	82,383
株式	—	—	—	—	—	—	71,010	71,010
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	21	21
	平成19年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,032	86,412	80,139	186,859	153,223	74,150	—	600,818
地方債	9,354	19,158	11,854	12,872	22,679	—	—	75,919
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,883	19,418	11,310	20,278	19,090	6,614	—	84,595
株式	—	—	—	—	—	—	60,845	60,845
その他の証券	—	—	100	—	2,000	—	31	2,131
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	100	—	—	—	31	131

## 時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

## 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,477	10

(単位：百万円)

種類	平成19年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,321	23

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,109	51,218	1,108	1,197	88
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,806	15,782	△24	232	256
その他	—	—	—	—	—
合計	65,916	67,000	1,084	1,429	345

(単位：百万円)

種類	平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,103	52,411	2,307	2,307	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	14,913	15,100	187	266	78
その他	2,000	1,854	△145	—	145
合計	67,016	69,366	2,349	2,574	224

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,772	2,183	2,476

(単位：百万円)

種類	平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,427	923	631

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	△0	537	538
その他	—	—	—	—	—
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(単位：百万円)

種類	平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	62,422	59,778	△2,643	4,789	7,432
債券	673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債	534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債	74,534	75,919	1,385	1,501	116
社債	64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他	—	—	—	—	—
合計	736,357	752,525	16,168	25,901	9,732

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

# 有価証券関係

## 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	980	1,370
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券 非上場株式	1,000	972
非上場国内事業債	—	2,200
受益証券	—	100
出資証券	21	31

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		31,782	193,509	420,153	84,754
国 債		14,502	123,733	363,780	78,399
地方債		6,421	37,356	23,622	—
社 債		10,858	32,420	32,749	6,355
その他		—	—	—	—
合 計		31,782	193,509	420,153	84,754

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 19 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		37,271	228,294	415,002	80,765
国 債		20,032	166,552	340,082	74,150
地方債		9,354	31,013	35,551	—
社 債		7,883	30,728	39,368	6,614
その他		—	100	2,000	—
合 計		37,271	228,394	417,002	80,765

## 金銭の信託関係

平成 18 年度、平成 19 年度とも、該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度
評価差額		22,705
その他有価証券		22,705
(△)繰延税金負債		9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		13,523
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		13,523

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 19 年度
評価差額		16,168
その他有価証券		16,168
(△)繰延税金負債		6,538
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		9,629
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		9,629



## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
商品国債	21,748	19,721
商品地方債	49	98
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	21,797	19,820

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
商品国債	1,648	1,147
商品地方債	143	389
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,792	1,536

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	12,423	15,160
合 計	12,423	15,160

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国債	31,218	20,588
地方債・政府保証債	3,217	2,443
合 計	34,435	23,032

## 預証率

(単位：%)

		平成 18 年度	平成 19 年度
期末預証率	国内業務部門	29.15	28.44
	国際業務部門	—	19.78
	計	29.08	28.41
期中平均預証率	国内業務部門	28.93	28.48
	国際業務部門	—	22.57
	計	28.87	28.46

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 18 年度	平成 19 年度
仕向為替	売渡為替	265	265
	買入為替	75	60
被仕向為替	支払為替	43	62
	取立為替	6	3
合 計		390	393

## 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成 18 年度	平成 19 年度
52	99

(注)外国為替債務保証見返を除く。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

### ■ 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 18 年度	平成 19 年度
コミットメント	626,200	620,605
保証取引	24,255	20,804
合 計	650,456	641,410

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

### ■ 金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	8	21	0	0
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	8	21	0	0

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 18 年度	平成 19 年度
先物外国為替取引	59	127
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	59	127

- **コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- **想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- **与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

## 取引の状況に関する事項

### ■ 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

### ■ 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

### ■ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

### ■ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部及び国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

## 取引の時価等に関する事項

### ■ 金利関連取引

平成18年度、19年度とも該当ありません。

# デリバティブ取引

## ■通貨関連取引（平成18年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8	—	0	0
	買建	59	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

## ■通貨関連取引（平成19年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	137	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計					

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。 ■商品関連取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。

■債券関連取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。 ■クレジットデリバティブ取引 平成18年度、19年度とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成 18 年度	平成 19 年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	6	8
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	48,855	60,674
	自己株式(△)	458	536
	社外流出予定額(△)	1,159	1,159
	計 (A)	146,764	158,507
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,205	7,819
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	14,553	13,151
	うち自己資本への算入額 (B)	14,553	13,151
控除項目	控除項目 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	161,216	171,557
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,331,817	1,384,639
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,355,457	1,404,827
	オペレーショナル・リスク相当額((G)/8%) (F)	117,378	119,800
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,390	9,584
	※計(E) + (F) (H)	1,472,836	1,524,627
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.94%	11.25%
(参考) Tier I 比率 = A / H × 100(%)		9.96%	10.39%

(注) 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

## 利益率

（単位：％）

	平成 18 年度	平成 19 年度
総資産経常利益率	0.81	0.81
自己資本経常利益率	17.20	16.43
総資産当期純利益率	0.47	0.46
自己資本当期純利益率	10.10	9.49

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$



## 総資金利鞘

(単位：％)

	平成 18 年度	平成 19 年度
資金運用利回り	1.96	2.12
資金調達原価	1.32	1.46
総資金利鞘	0.64	0.66

## 従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	1,584	1,639
海外店	—	—
合計	1,584	1,639

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	24,595	25,901
海外店	—	—
合計	24,595	25,901

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

## 従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	1,146	1,183
海外店	—	—
合計	1,146	1,183

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
国内店	17,808	18,687
海外店	—	—
合計	17,808	18,687

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 18 年度	平成 19 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,857	10,003
		金額	6,000,204	6,139,229
	各地より受けた分	口数	11,214	11,645
		金額	5,903,725	6,163,264
代金取立	各地へ向けた分	口数	22	22
		金額	33,590	30,273
	各地より受けた分	口数	2	2
		金額	2,709	2,524

## 公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千件)

	平成 18 年度	平成 19 年度
電気	219	218
電話	271	270
水道	205	209
ガス	163	164
NHK	129	129

## 給与振込指定先数

(単位：件)

平成 18 年度	平成 19 年度
219,705	223,165

## 年金受取指定先数

(単位：件)

平成 18 年度	平成 19 年度
147,193	155,648

## 貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 18 年度	平成 19 年度
53,676	54,242

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億500万円
昭和54年4月	63億250万円
昭和60年10月	85億500万円
昭和63年3月	94億540万円
平成元年3月	281億370万円
平成2年3月	495億620万円

年月	金額
平成3年3月	496億170万円
平成4年3月	496億360万円
平成5年3月	496億430万円
平成6年3月	496億730万円
平成7年3月	497億300万円
平成9年3月	497億590万円
平成20年3月	497億590万円

## 株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	72	165,516	57.56
証券会社	30	1,160	0.40
その他の法人	647	39,130	13.61
外国法人等	172	25,945	9.02
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	9,817	54,726	19.04
自己株式	1	1,072	0.37
合計	10,739	287,549	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式3,306,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成20年3月31日現在)

## 大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,346	7.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,726	3.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	7,836	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		108,072	37.15

(注)1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

(平成20年3月31日現在)

# 自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示項目)

# BANK

## 定性的な開示事項

連結の範囲	97
自己資本の調達手段の概要	97
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	97
信用リスクに関する事項	97
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	98
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	98
証券化エクスポージャーに関する事項	99
オペレーショナル・リスクに関する事項	99
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	100
銀行勘定における金利リスクに関する事項	100

## 定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	101
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	102
信用リスクに関する事項	103
信用リスク削減手法に関する事項	106
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	106
証券化エクスポージャーに関する事項	106
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	107
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	107

## 定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	108
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	108
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	109
信用リスクに関する事項	110
信用リスク削減手法に関する事項	113
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	113
証券化エクスポージャーに関する事項	113
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	114
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	114

# 定性的な開示事項

## ■ 連結の範囲

連結子会社は以下の5社です。

(平成20年6月30日)

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売・清掃業務、債権証券類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉トランスポート	京葉銀行の委託を受けた現金等の輸送業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- ①平成18年3月27日金融庁告示第19号(以下「自己資本比率告示」といいます)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ②自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ③自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
- ④銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
- ⑤連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。
- ⑥株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に合併し、株式会社京葉銀オフィスサービスが存続会社となりました。

## ■ 自己資本の調達手段の概要

連結グループの自己資本はすべて普通株式により調達しています。

## ■ 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しています。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定していません。

## ■ 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その結果を定期的に経営に報告し、資産の健全化に努めています。

具体的な取組みとして、平成16年10月に信用格付と自己査定を統合した「格付自己査定システム」を導入し、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応出来る態勢を強化しました。

平成17年8月には「総合融資支援システム」が本稼働し、各種融資情報のデータ統合、システム化が図られ、融資業務の効率化に向けた態勢を整備・強化しました。更に、平成18年10月には信用リスク量を計測する「信用リスク計量化システム」を新たに導入し、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。



上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っています。

## (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・日本格付研究所 (JCR)
- ・格付投資情報センター (R&I)

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っています。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っています。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては、自行預金、上場株式、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク(取引相手方の契約不履行に係るリスク)への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益(再構築コスト)と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額(ポテンシャル・エクスポージャー)とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式です。

# 定性的な開示事項

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行における証券化取引の役割は、投資家としてのみです。投資業務については、有価証券投資の一環として捉えており、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格機関が付与する格付情報などを把握し、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用・管理を行っています。また、証券化エクスポージャーに係るリスクの状況については、資金証券部において、リスクを計測、分析し、リスク管理部及び監査部等へ月次で報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における証券化エクスポージャーは該当ありません。

### (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は標準的手法を採用しています。

### (3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等及び当行が定める「有価証券の時価算定基準」に従った、適正な処理を行っています。

### (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ・日本格付研究所(JCR)
- ・格付投資情報センター(R&I)

## ■ オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しています。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的にまたは必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めています。

(事務リスクについて)

本部各部では事務リスクに対する共通認識のもと、営業店で発生した事務ミス、苦情発生原因が事務ミスによる場合は「事務リスクレベル判定表」を作成し、リスクレベルや損失額を判定しています。

作成した「事務リスクレベル判定表」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では判定結果の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況やリスク判定結果を報告する態勢となっています。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しています。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しています。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクと共に市場性リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額(評価損益)を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しています。また、ALM委員会では、VaR(バリュー・アット・リスク)<sup>(注1)</sup>によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っています。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しています。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期日が異なるなかで、金利が変動することによって生じる資産価値の変動等によって損失を被るリスクのことで、市場性リスクの一つとしてリスク管理を行っています。

市場性リスクを適切にコントロールするために、市場性リスクの管理担当部署を資金証券部及び国際部、統括管理部署をリスク管理部と定め、市場性リスクの状況をモニタリングしています。具体的には、計測可能なリスクについてはリスク量を計測し、また、シミュレーション分析を行い、金利・株式市場が大きく変動した場合の市場性リスク量の変化を試算しています。

資金証券部、国際部及びリスク管理部は、市場性リスクの状況について、定期的に経営陣に報告しており、ALM委員会等において、他のリスクと共に市場性リスク量と当行の自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。

### (2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、及びトレーディング勘定を除く有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計測可能なリスクについては、BPV(ベース・ポイント・バリュー)<sup>(注2)</sup>、ギャップ分析<sup>(注3)</sup>、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて、計測しています。

その他シミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っています。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っていません。

(注1) VaR …一定の確率のもとの予想最大損失額のことです。

(注2) BPV …金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析 …資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

# 定量的な開示事項・単体

## ■ 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	6	8
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	47,696	59,515
	自己株式(△)	458	536
	計 (A)	146,764	158,507
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,205	7,819
	計	14,553	13,151
	うち自己資本への算入額 (B)	14,553	13,151
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	161,216	171,557
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,331,817	1,384,639
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,355,457	1,404,827
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	117,378	119,800
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,390	9,584
計 (E) + (F) (H)	1,472,836	1,524,627	
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		10.94%	11.25%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.96%	10.39%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

### 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,355,457	54,218	1,404,827	56,193
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー(注)2	1,355,457	54,218	1,404,827	56,193
ソブリン向け(注)3	4,093	163	3,476	139
金融機関及び証券会社向け	16,535	661	17,845	713
法人等向け	463,349	18,533	476,126	19,045
中小企業等向け及び個人向け	305,629	12,225	309,411	12,376
抵当権付住宅ローン	157,405	6,296	168,801	6,752
不動産取得等事業向け	245,300	9,812	259,223	10,368
三月以上延滞等	10,171	406	8,327	333
信用保証協会等による保証付	15,005	600	16,365	654
出資等	47,472	1,898	56,086	2,243
その他(オフバランス取引含む)	90,494	3,619	89,162	3,566
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	117,378	4,695	119,800	4,792
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,472,836	58,913	1,524,627	60,985

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法〉}$$

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。



# 定量的な開示事項・単体

## 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
		平成18年度		平成19年度		貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	2,963,129	3,114,365	2,234,367	2,371,098	728,761	743,266	0	0		
	国外計	131	2,756	131	742	—	2,013	—	—		
	合計	2,963,261	3,117,121	2,234,499	2,371,841	728,761	745,279	0	0		
業種別	製造業	79,389	90,626	79,188	89,874	201	752	—	—		
	農業	3,457	3,178	3,457	3,178	—	—	—	—		
	林業	4	5	4	5	—	—	—	—		
	漁業	445	621	445	621	—	—	—	—		
	鉱業	7,015	6,874	7,015	6,874	—	—	—	—		
	建設業	125,728	125,461	125,728	124,860	—	601	—	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,615	14,393	3,111	12,888	1,504	1,504	—	—		
	情報通信業	1,754	2,469	1,754	1,969	—	500	—	—		
	運輸業	54,476	59,436	41,438	42,977	13,037	16,458	—	—		
	卸売・小売業	158,529	174,890	158,529	174,539	—	350	0	0		
	金融・保険業	145,826	192,171	107,154	153,128	38,672	39,043	—	0		
	不動産業	358,230	385,102	356,172	382,392	2,058	2,709	—	—		
	各種サービス業	291,134	293,065	287,202	288,814	3,931	4,250	—	—		
	国・地方公共団体	804,077	780,438	135,446	102,065	668,630	678,372	—	—		
	個人	784,019	831,968	784,019	831,968	—	—	—	—		
	その他	144,557	156,416	143,833	155,683	724	733	—	—		
合計	2,963,261	3,117,121	2,234,499	2,371,841	728,761	745,279	0	0			
残存期間別	1年以下	461,075	521,192	430,770	485,954	30,304	35,236	0	0		
	1年超3年以下	246,774	313,310	179,628	192,216	67,146	121,094	—	—		
	3年超5年以下	316,368	329,617	195,106	228,094	121,261	101,522	—	—		
	5年超7年以下	272,745	335,458	116,460	124,289	156,284	211,168	—	—		
	7年超	1,473,538	1,449,129	1,119,774	1,172,872	353,764	276,256	—	—		
	期間の定めのないもの	192,758	168,412	192,758	168,412	—	—	—	—		
	合計	2,963,261	3,117,121	2,234,499	2,371,841	728,761	745,279	0	0		

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	12,488	9,568
	国外計	—	—
	合計	12,488	9,568
業種別	製造業	164	186
	農業	2	3
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	1,139	1,134
	建設業	755	310
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業	350	235
	卸売・小売業	777	419
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,944	1,825
	各種サービス業	4,568	3,156
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	2,784	2,296
	その他	—	—
合計	12,488	9,568	

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	9,796	9,807	—	9,796	9,807
	平成19年度	9,807	7,819	—	9,807	7,819
個別貸倒引当金	平成18年度	16,815	37,242	8,765	37,170	8,121
	平成19年度	8,121	22,475	3,654	20,139	6,803
合計	平成18年度	26,611	47,049	8,765	46,967	17,928
	平成19年度	17,928	30,295	3,654	29,947	14,623

一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。  
特定海外債権引当勘定については該当ありません。

# 定量的な開示事項・単体

## 地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	16,815	8,121	△8,693	△1,318	8,121	6,803
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	16,815	8,121	△8,693	△1,318	8,121	6,803

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成18年度	平成19年度
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度		
製造業	271	222	△48	56	222	279	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	0	0	—	0	0	—	—
建設業	975	705	△269	61	705	767	34	—
電・ガス・熱供給・水道業	4	—	△4	—	—	—	—	—
情報通信業	—	36	36	△1	36	34	—	—
運輸業	285	279	△5	152	279	431	—	—
卸売・小売業	2,535	1,011	△1,523	1,001	1,011	2,013	—	0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	4,114	2,113	△2,001	△800	2,113	1,313	—	—
各種サービス業	6,334	2,218	△4,115	△1,300	2,218	918	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,171	1,406	△764	△398	1,406	1,008	—	4
その他	122	126	4	△89	126	37	—	—
合計	16,815	8,121	△8,693	△1,318	8,121	6,803	34	5

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	946,262	—	893,288
10%	—	194,590	—	202,135
20%	25,861	1,388	58,625	93,000
35%	—	453,125	—	485,496
50%	26,302	5,262	61,649	3,912
75%	—	426,378	—	429,182
100%	46,453	833,130	28,437	857,447
150%	—	4,505	—	3,945
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	98,617	2,864,643	148,712	2,968,408

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
ソブリン向け	200	200	40,346	55,551
金融機関及び証券会社向け	—	75,002	3,312	2,998
法人等向け	14,121	12,736	14,959	20,717
中小企業等向け及び個人向け	14,871	14,061	5,240	7,015
抵当権付住宅ローン	179	175	—	—
不動産取得等事業向け	1,449	1,221	—	—
三月以上延滞等	127	84	69	37
合計	30,950	103,481	63,928	86,321

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### (2) グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
グロス再構築コストの額	0	0
与信相当額	0	0
派生商品取引	0	0
外国為替関連取引	0	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。  
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

### (2) 銀行が投資家の場合

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの額	13,979	12,784
住宅ローン	13,979	12,784

#### ② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
10%	13,979	12,784	55	51

# 定量的な開示事項・単体

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成18年度	69,916	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	59,778	△2,643	4,789	7,432
上記以外の株式等エクスポージャー	平成18年度	1,115	—	—	—
	平成19年度	1,097	—	—	—
合計	平成18年度	71,032	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	60,876	△2,643	4,789	7,432

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益		売却損	株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成18年度	7,023	2,183	79	88
	平成19年度	15,427	923	631	33

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成18年度	18,910
平成19年度	23,683 (18,951)

前提条件: 信頼区間 99%、保有期間 6ヵ月、観測期間 1年分散共分散法にて算出しています。

※今年度より相関の扱いの変更及び流動性預金についてコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の評価の導入を実施いたしました。  
なお、カッコ内は前年度の条件で算出した数値です。



■ **自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

■ **自己資本の構成に関する事項(国内基準)**

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,718	39,725
	利益剰余金	58,922	70,362
	自己株式(△)	485	557
	連結子法人等の少数株主持分	735	1,014
	計 (A)	148,650	160,305
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,222	7,910
	計	14,570	13,242
	うち自己資本への算入額 (B)	14,570	13,242
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	163,119	173,446
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,334,078	1,387,199
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,357,718	1,407,386
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	117,896	119,957
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,431	9,596
	計(E) + (F) (H)	1,475,615	1,527,344
	連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	11.05%	11.35%
	連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.07%	10.49%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

# 定量的な開示事項・連結

## ■ 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

### 信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,357,718	54,308	1,407,386	56,295
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,357,718	54,308	1,407,386	56,295
ソブリン向け(注)3	4,093	163	3,476	139
金融機関及び証券会社向け	16,571	662	17,902	716
法人等向け	462,620	18,504	475,500	19,020
中小企業等向け及び個人向け	305,629	12,225	309,411	12,376
抵当権付住宅ローン	157,405	6,296	168,801	6,752
不動産取得等事業向け	245,300	9,812	259,223	10,368
三月以上延滞等	10,641	425	8,818	352
信用保証協会等による保証付 出資等	15,005	600	16,365	654
その他(オフバランス取引含む)	47,379	1,895	56,105	2,244
93,070	3,722	91,781	3,671	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	117,896	4,715	119,957	4,798
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,475,615	59,024	1,527,344	61,093

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「ソブリン」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

## ■ 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
		平成18年度		平成19年度		貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債券		デリバティブ取引	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	2,966,402	3,118,081	2,237,640	2,374,814	728,761	743,266	0	0		
	国外計	131	2,867	131	854	—	2,013	—	—		
	合計	2,966,534	3,120,949	2,237,772	2,375,669	728,761	745,279	0	0		
業種別	製造業	79,389	90,626	79,188	89,874	201	752	—	—		
	農業	3,457	3,178	3,457	3,178	—	—	—	—		
	林業	4	5	4	5	—	—	—	—		
	漁業	445	621	445	621	—	—	—	—		
	鉱業	7,015	6,874	7,015	6,874	—	—	—	—		
	建設業	125,728	125,461	125,728	124,860	—	601	—	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,615	14,393	3,111	12,888	1,504	1,504	—	—		
	情報通信業	1,754	2,469	1,754	1,969	—	500	—	—		
	運輸業	54,476	59,436	41,438	42,977	13,037	16,458	—	—		
	卸売・小売業	158,529	174,890	158,529	174,539	—	350	0	0		
	金融・保険業	143,139	189,779	104,466	150,735	38,672	39,043	—	0		
	不動産業	358,230	385,102	356,172	382,392	2,058	2,709	—	—		
	各種サービス業	291,134	293,065	287,202	288,814	3,931	4,250	—	—		
	国・地方公共団体	805,075	781,438	136,445	103,065	668,630	678,372	—	—		
	個人	786,496	834,462	786,496	834,462	—	—	—	—		
その他	147,041	159,143	146,317	158,409	724	733	—	—			
合計	2,966,534	3,120,949	2,237,772	2,375,669	728,761	745,279	0	0			
残存期間別	1年以下	462,914	521,593	432,609	486,355	30,304	35,236	0	0		
	1年超3年以下	246,774	313,310	179,628	192,216	67,146	121,094	—	—		
	3年超5年以下	316,368	329,617	195,106	228,094	121,261	101,522	—	—		
	5年超7年以下	272,745	335,458	116,460	124,289	156,284	211,168	—	—		
	7年超	1,473,538	1,449,129	1,119,774	1,172,872	353,764	276,256	—	—		
	期間の定めのないもの	194,192	171,839	194,192	171,839	—	—	—	—		
	合計	2,966,534	3,120,949	2,237,772	2,375,669	728,761	745,279	0	0		

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

# 定量的な開示事項・連結

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成18年度	平成19年度
地域別	国内計	12,754	9,997
	国外計	—	—
	合計	12,754	9,997
業種別	製造業	164	186
	農業	2	3
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	1,139	1,134
	建設業	755	310
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業	350	235
	卸売・小売業	777	419
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,944	1,825
	各種サービス業	4,568	3,156
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	3,050	2,724
	その他	—	—
	合計	12,754	9,997

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	9,881	9,896	—	9,881	9,896
	平成19年度	9,896	7,910	—	9,896	7,910
個別貸倒引当金	平成18年度	16,991	37,813	9,030	37,406	8,368
	平成19年度	8,368	22,987	3,920	20,428	7,006
合計	平成18年度	26,873	47,709	9,030	47,287	18,264
	平成19年度	18,264	30,898	3,920	30,325	14,917

一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。  
特定海外債権引当勘定については該当ありません。

## 地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	16,991	8,368	△8,623	△1,362	8,368	7,006
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	16,991	8,368	△8,623	△1,362	8,368	7,006

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成18年度	平成19年度
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度		
製造業	271	222	△48	56	222	279	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	0	0	—	0	0	—	—
建設業	975	705	△269	61	705	767	34	—
電・ガス・熱供給・水道業	4	—	△4	—	—	—	—	—
情報通信業	—	36	36	△1	36	34	—	—
運輸業	285	279	△5	152	279	431	—	—
卸売・小売業	2,535	1,011	△1,523	1,001	1,011	2,013	—	0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	4,114	2,113	△2,001	△800	2,113	1,313	—	—
各種サービス業	6,334	2,218	△4,115	△1,300	2,218	918	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,329	1,627	△702	△433	1,627	1,193	110	120
その他	140	153	12	△98	153	55	—	—
合計	16,991	8,368	△8,623	△1,362	8,368	7,006	145	120

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	947,261	—	894,288
10%	—	194,590	—	202,135
20%	25,861	1,572	58,625	93,285
35%	—	453,125	—	485,496
50%	26,302	5,262	61,649	3,912
75%	—	426,378	—	429,182
100%	46,453	834,884	28,437	859,548
150%	—	4,840	—	4,387
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	98,617	2,867,916	148,712	2,972,236

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。



# 定量的な開示事項・連結

## ■ 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため記載を省略します。単体の記載 P106 をご参照下さい。

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載 P106 をご参照下さい。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載 P106、P107 をご参照下さい。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成18年度	69,916	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	59,890	△ 2,605	4,827	7,432
上記以外の株式等エクスポージャー	平成18年度	1,022	—	—	—
	平成19年度	1,004	—	—	—
合計	平成18年度	70,939	22,332	23,559	1,227
	平成19年度	60,895	△ 2,605	4,827	7,432

連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分	売却額	売却額		株式等償却	
		うち益	うち損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成18年度	7,225	2,275	79	88
	平成19年度	2,310	1,020	22	33

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載 P107 をご参照下さい。

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
  - 経営の組織 52
  - 大株主一覧 95
  - 取締役・監査役の氏名等 51
  - 店舗一覧 54～57
- 主要な業務の内容 39～49
- 主要な業務に関する事項
  - 事業の概況 6
  - 主要な経営指標の推移
    - 経常収益 5
    - 経常利益 5
    - 当期純利益 5
    - 資本金、発行済株式の総数 5
    - 純資産額 5
    - 総資産額 5
    - 預金残高 5
    - 貸出金残高 5
    - 有価証券残高 5
    - 単体自己資本比率 5、92
    - 配当性向 5
    - 従業員数 5
  - 業務に関する指標
    - 業務粗利益・業務粗利益率 76
    - 資金運用収支等の各収支 76
    - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 77
    - 資金利鞘 77
    - 受取利息・支払利息の増減 78
    - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 92
    - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 92
    - 預金科目別の平均残高 80
    - 定期預金の残存期間別の残高 81
    - 貸出金の平均残高 82
    - 貸出金の残存期間別残高 82
    - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 83
    - 使途別貸出金残高 83
    - 業種別貸出金残高 83
    - 中小企業向け貸出金 84
    - 特定海外債権残高 84
    - 預貸率 82
    - 商品有価証券の平均残高 88
    - 有価証券の残存期間別残高 85
    - 有価証券の平均残高 85
    - 預証率 88

- 業務運営に関する事項
  - リスク管理の体制 32～34
  - 法令遵守の体制 34～36
- 財産の状況に関する事項
  - 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 69～72
  - リスク管理債権額
    - 破綻先債権 31、79
    - 延滞債権 31、79
    - 3ヵ月以上延滞債権 31、79
    - 貸出条件緩和債権 31、79
  - 自己資本の充実の状況について 97～107
  - 時価等情報
    - 有価証券の情報 86～88
    - 金銭信託の情報 87
    - デリバティブ取引情報 89～91
  - 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 79
  - 貸出金償却の額 79
  - 会社法による会計監査人の監査 69
  - 証券取引法・金融商品取引法に基づく監査証明 69

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
  - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 53
  - 子会社等に関する情報
    - 子会社等の名称 53
    - 子会社等の所在地 53
    - 子会社等の資本金 53
    - 子会社等の事業内容 53
    - 子会社等の設立年月日 53
    - 当行議決権比率 53
    - 子会社等の議決権比率 53
- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
  - 事業の概況 59
  - 主要な経営指標の推移
    - 経常収益 59
    - 経常利益 59
    - 当期純利益 59
    - 純資産額 59
    - 総資産額 59
    - 連結自己資本比率 59、60
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
  - 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 61～64

- リスク管理債権額
  - 破綻先債権 31、60
  - 延滞債権 31、60
  - 3ヵ月以上延滞債権 31、60
  - 貸出条件緩和債権 31、60
- 自己資本の充実の状況について 97～100、108～114
- セグメント情報 60
- 会社法による会計監査人の監査 61
- 証券取引法・金融商品取引法に基づく監査証明 61

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 31、79
- 要管理債権 31、79
- 危険債権 31、79
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 31、79

## 地域貢献に関する主要開示項目

- 総融資額、中小企業向け融資額、貸出先数の県内割合 5、14、84
- 総預金額、個人預金、預金先数の県内割合 13
- 県内預金先数推移 13
- 住宅ローン残高の県内割合 15
- 住宅ローン残高・件数推移 15
- ローンプラザ 16
- ATM 17、18
- 年金相談会・税務相談会・資産運用相談会について 21
- 社会貢献活動 23～26
- 環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況 28
- 地方公共団体向け融資対応状況 28
- 地方自治体の制度融資対応状況 28
- ベンチャー育成への対応状況 30
- 市町村役場への行員派出状況 30
- 県内採用状況 30
- エレクトロニック・バンキング 46



本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。  
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

**株式会社 京葉銀行 経営企画部**

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>





アロマフリー型大豆油インキを使用しております。

平成20年7月発行

京葉銀行